

檀総政審第 号

令和 7 年 8 月 日

檀原市長 亀田 忠彦 殿

檀原市総合政策審議会

会 長 久 隆 浩

檀原市第4次総合計画前期基本計画に基づく施策等の進行管理及び評価並びに
第2期檀原市まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証について（答申）

令和3年8月31日付け檀企第10896号をもって本審議会に諮問された、檀原市第4次総合計画前期基本計画に基づく施策等の進行管理及び評価並びに第2期檀原市まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証について、2回の全体会と評価部会において会議を重ね、別添のとおり取りまとめましたので答申いたします。

令和 6 年度
檀原市第 4 次総合計画進行管理
第 2 期檀原市まち・ひと・しごと創生総合戦略効果検証
報告書

令和 7 年 8 月
檀原市総合政策審議会

目 次

はじめに	1
I. 総合計画の進行管理について	2
1. 対象	2
2. 総合計画の進行管理	2
3. 総合政策審議会での検証体制	3
4. 施策分野の進捗度	3
II. 総合戦略の効果検証について	4
1. 対象	4
2. 総合戦略の効果検証	5
3. 総合政策審議会での検証体制	5
4. 効果検証シートにおける評価	5
III. 檀原市第4次総合計画前期基本計画 令和6年度 施策評価書	6
IV. 第2期檀原市まち・ひと・しごと創生総合戦略 令和6年度 効果検証報告書	6 2
V. 資料	1 2 3
1. 檀原市総合政策審議会規則	1 2 3
2. 檀原市総合政策審議会委員名簿	1 2 5
3. 檀原市総合政策審議会部会別委員名簿	1 2 6

はじめに

檀原市第4次総合計画前期基本計画及び第2期檀原市まち・ひと・しごと創生総合戦略は、令和3年3月に策定され、令和3年度からその計画期間がスタートしている。

総合計画の進行管理及び総合戦略の効果検証については、行政内部での自己評価により行われてきたところであるが、計画策定並びに進行管理及び効果検証を一体的に檀原市総合政策審議会（以下、「審議会」）で審議できるよう、平成31年1月に檀原市総合政策審議会規則が施行され、審議会の所掌事務は計画策定並びに進行管理及び効果検証とされている。現在の審議会は、学識経験者、各団体から推薦を受けた者、市民公募委員等の計15名の委員で構成されている。

この報告書は、檀原市第4次総合計画前期基本計画の進行管理及び第2期檀原市まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証について、令和3年8月31日に檀原市長から諮問を受け、令和6年度分について令和7年8月までに全体会2回、評価部会1回、延べ3回にわたって会議を開催し、審議を重ねた結果、次頁以降のとおり検証結果をとりまとめた。

- 総合計画の進行管理：「施策評価シート」を行政内部で作成し、各施策分野の「目指す姿」の実現に向けての進捗度及び効果のあった事務事業、課題と解決方法の検証を実施。
- 総合戦略の効果検証：行政内部で作成した効果検証報告書における総合戦略の重点施策に対し、その効果の判定を実施。

進行管理及び効果検証を進める中で各担当部局における総合計画及び総合戦略に対する意識の向上を図り、PDCAサイクルをマネジメントする必要がある。今後も確実に総合計画の進行管理及び総合戦略の効果検証を遂行するとともに、檀原市第4次総合計画に掲げる「将来ビジョン」及び第2期檀原市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる「基本目標」の実現に向けて引き続き取り組みを進められたい。

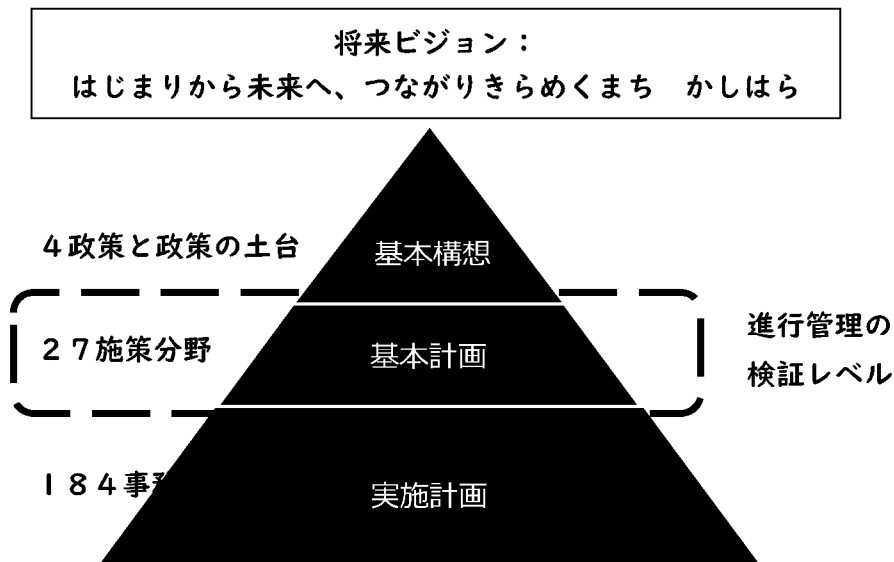
檀原市総合政策審議会

I. 総合計画の進行管理について

1. 対象

檀原市第4次総合計画前期基本計画では、檀原市の将来ビジョン「はじまりから未来へ、つながりきらめくまち かしはら」を実現するため、4つの政策と政策の土台を掲げ、27の『施策分野』を関連付けて、184の事務事業を実施しているが、前期基本計画を構成する最も基本的な単位である27の施策分野を対象とする。

<檀原市第4次総合計画の体系>



2. 総合計画の進行管理

事前に行政内部において総合計画の進行状況の検証・分析を行い、総合計画の進捗度合いを測っている。その上で、外部委員会（総合政策審議会）において行政内部で測った施策分野の目指す姿に向けた進捗度及び効果があった事務事業、課題と解決方法について「施策評価シート」をもとに審議を行い、総合政策審議会からの意見等を付した上で、最終的な総合計画の進捗度とする。

3. 総合政策審議会での検証体制

総合政策審議会では、4つの評価部会を設けて、全27施策分野をひとづくり<活躍>（6施策分野）、ひとづくり<安心>（6施策分野）、まちづくり<安全>（8施策分野）、まちづくり<発展>及び政策の土台（7施策分野）に区分して、各評価部会で検証を行った。評価部会開催前の全体会では、管理方法の確認を行い、評価部会開催後の全体会では、結果のとりまとめを行った。評価部会は、令和7年7月に、第1部会、第2部会、第3部会、第4部会をそれぞれ1回開催した。

<総合政策審議会開催日程>

第17回 全体会 令和7年5月29日（木）

評価部会

第1部会 令和7年7月2日（水）

第2部会 令和7年7月2日（水）

第3部会 令和7年7月1日（火）

第4部会 令和7年7月1日（火）

第18回 全体会 令和7年8月6日（水）

4. 施策分野の進捗度

A：目指す姿を既に実現している

B：目指す姿に向けて順調に進んでいる

C：目指す姿の実現には努力が必要である

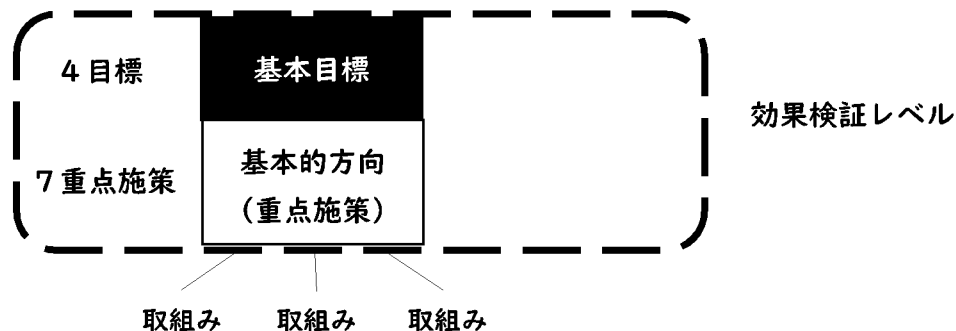
D：目指す姿の実現には相当の努力が必要である

Ⅱ．総合戦略の効果検証について

1．対象

第2期橿原市まち・ひと・しごと創生総合戦略では、将来にわたって「活力ある地域社会」の実現及び「東京圏への一極集中」の是正を目指すため、4つの基本目標を掲げ、7つの『重点施策』を体系付けて、関連した各種の取組みを実施している。総合戦略における基本目標及び重点施策の全体的な効果を検証している。

<第2期橿原市まち・ひと・しごと創生総合戦略の体系>



基本目標① 地の利を活かしたしごとの場づくり

重点施策 1 企業誘致や起業支援を進めます

基本目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり

重点施策 1 幅広い橿原の魅力発信を進めます

重点施策 2 自然・歴史・文化資源を活かしたまちづくりを進めます

基本目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり

重点施策 1 子育て世代への支援を進めます

重点施策 2 魅力ある教育を進めます

基本目標④ 安心して健康に暮らせるまちづくり

重点施策 1 地域住民と連携したまちづくりを進めます

重点施策 2 奈良県立医科大学と連携したまちづくりを進めます

2. 総合戦略の効果検証

事前に行政内部において総合戦略の効果の検証・分析を行い、総合戦略の効果測っている。その上で、橿原市総合政策審議会の各委員が効果検証報告書(案)をもとに、「効果検証シート」において、7つの重点施策に対して各種の取組みがどれだけ寄与しているかの評価を行った。

3. 総合政策審議会での検証体制

総合政策審議会では、効果検証シート配布時に効果検証方法の確認を行い、令和7年6月から7月にかけて各委員が効果検証シートを作成し、効果検証シートの提出後は効果検証報告書にて検証結果のとりまとめを行った。

＜総合政策審議会開催日程＞

第17回 令和7年5月29日(木)

効果検証シートの提出 令和7年6月9日(月)～7月9日(水)

第18回 令和7年8月6日(水)

4. 効果検証シートにおける評価

※重点施策(基本的方向)に対して各種の取組みが寄与した度合い

A:効果が得られた	重点施策(基本的方向)に対して各種取組みが効果的に寄与(貢献)したと思われ、継続した取組が望まれる
B:不十分な効果にとどまった	重点施策(基本的方向)に対して各種取組みが一定程度効果的に寄与(貢献)したと思われるが、課題が残り、取組みに改善の余地がある
C:効果が得られなかった	重点施策(基本的方向)に対して各種取組みが効果的に寄与(貢献)したとは思われず、取組みの組み立て直しが必要
D:評価できない	重点施策(基本的方向)に対する取組みがみられず(着手されておらず)、評価ができない

檀原市第4次総合計画 前期基本計画

令和6年度 施策評価書

令和6年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち
施策分野	I	保育・幼児教育
目指す姿	子どもが自分の個性や能力を伸ばし、夢と希望を描いています。	

2. 成果と課題

指標名	幼少期の子どもの笑顔が輝き、のびのびと育っていると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	42.6 %	令和5年度	33.4 %	令和7年度	
目指す姿に向けた課題	保育の質を高めるためには公立園、民間保育所等どちらも十分な人数の保育士を確保することが必要となる。また、待機児童の要因としても保育士不足があげられる。公立園では施設の老朽化が進み、再配置の計画なども考慮し計画的に修繕を行っていく必要がある。					

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があつた順番）

効果があつた事務事業	担当課室
① 私立幼稚園・保育所等補助事業	こども未来課
② 教育・保育総務事務	こども未来課
③ 保育所・幼稚園管理運営事業	こども未来課
④ 幼稚園施設管理事務	こども未来課
⑤ 子ども・子育て支援事務	こども政策課

総合政策審議会からの提言等

- ・公立の幼稚園・保育所の話が多いが、私立の内容や保護者の評価についての表現ができないか検討されたい
- ・目指す姿に近づいたかどうかについて、効果があつた事務事業が根拠となるよう記載し、課題と今後の方針が対応するような記載を検討されたい。



担当課室		
こども政策課	こども未来課	



施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の 根拠や成果	様々な体験の機会の提供や、施設整備を随時実施し、子どもたちが過ごしやすい環境を整えている。また、保育の質を高めるため公立園では園内研修の仕組みを作り、職員自らのスキルアップにつなげている。保育士の確保や離職防止のため、私立園対象の新たな補助金創設の準備や、公立園では多様な働き方に対応するために職種の工夫や、保育環境の整備を行っているが、保育士が不足している状態は解消されていない。	
今後の 方針	人材確保のため大学等への働きかけを引き続き行う。私立園、公立園共に保育士の離職を防ぐ施策をさらに検討していく。公立園については、老朽化した施設の改修など保育環境を整える。また、再配置についても、計画に基づき事業を推進していく。		



事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
民間保育所等に対して、保育士確保・離職防止のために「保育士定着支援金」等の補助を行ったところ、常勤保育士の人数が少しずつ増えている。
保育所の入所判定に A I を導入することにより、判定の精度が高まった。 入所の継続申請ではログフォームを活用した電子申請を導入した。保護者や園の負担を軽減することができた
令和 6 年度は 2 園（晩成幼・第 3 こども園）で公開研究事業を実施し、そこに関わる職員の工夫や子どもたちの力を発揮させるスキルの資質の高さが伺えた。公開保育に参加した公立・私立園の職員もスキルの共有ができた。また、各園の園内研修に参加できるように体制を整備し、職員自らの保育のスキルアップを行うことができた。
こども園 2 園及び幼稚園 3 園の老朽化したトイレ改修工事を R 7 年度から着手するための足掛かりを行った。
保育所、幼稚園の適正配置の一環として、公私連携法人を指定することにより、多様な保育ニーズに対応できる公私連携幼保連携型認定こども園を新設し運営する事業者が決定した。地域型保育事業所の誘致を行うことで、3 箇所の小規模保育事業所が開設され、待機児童の解消に寄与した。こども・子育て会議を開催し、子ども・子育て支援事業計画、子ども・若者計画及び子どもの貧困対策計画を一体としたこども計画を策定した。

令和6年度施策評価シート（檀原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち
施策分野	2	学校教育
目指す姿	子どもが確かな学力、豊かな人間性、たくましい心身をバランス良く身につけています。	

2. 成果と課題

指標名	市内の小中学生が活発だと感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	36.9 %	令和5年度	25.6 %	令和7年度	

目指す姿に向けた課題	「確かな学力」「豊かな人間性」「たくましい心身」を総合的にとらえて構造化した「学びに向かう力、人間性等」「知識及び技能」「思考力、判断力、表現力等」をバランスよくはぐくむことが大切となりますが、「知識及び技能」に偏ったいわゆるインプット中心で、アウトプットする学習活動が少ないため、「思考力、判断力、表現力等」に課題がある。
------------	--

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果がかった順番）

効果がかった事務事業	担当課室
① いじめ・不登校対策等生徒指導事業	学校教育課
② 小中学校教育課程充実事業	学校教育課
③ 教育施設再配置事業	教育総務課
④ 学校運営事業	学校教育課
⑤ 学校給食事業	教育総務課

総合政策審議会からの提言等

- ・不登校対策も重要であるが記述内容に偏りがあるように思われるため、目指す姿の達成に向けた他の取り組み内容の充実を検討されたい。
- ・不登校対策を手厚く実施されていると思うが、相談のあとどういう効果があったかなどのアウトカムの記述を検討されたい。



担当課室		
教育総務課	学校教育課	



施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の 根拠や成果	全国学力・学力状況調査の結果を受け、各校で課題分析をし、目指す姿に向け組織的に授業改善に取り組んでいる。また、教育委員会が全校にヒアリングを実施し、その進捗を確認することで、PDCAサイクルの確立できている。 ただ、自校採点をすることで、早期に授業改善に取り組む学校が全校にまでは至っていない。	
今後の 方針	全校の子どもたちが「確かな学力」「豊かな人間性」「たくましい心身」を育めるよう全国学力・学習状況調査を活用しながら授業改善に取り組む。		



事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
不登校数の増加に伴い、「虹の広場」の分室設置とオンライン通室により、支援体制の充実に努めている。また、各校へいじめ・不登校対策非常勤講師、心理相談員等を配置することで子どもの生涯学習の基礎の習得を促し、相談員等を配置しすることで、いじめや不登校の組織的解決を図ることができた。さらに、市スクールカウンセラーを各中学校と必要な小学校に配置し、教育相談体制の充実といじめや不登校等の予防や解決を図った。また、SNS相談では、年間615件の相談があり、中学生の悩みの早期発見と心理的不安の軽減を図ることにつながっている。
教育活動サポート事業により、教育講演会、出前授業などの教育内容が含まれる事業実施を促し、各校の特色ある学校づくりを支援することができた。また、教育委員会が指定研究学校を指定し、各指定研究学校での研究の実施と推進を図ることで、本市教育の進展に役立てることができた。さらに前年度に引続き市立図書館と連携し、モデル校における読書活動推進を実施するとともに、デジタル社会における読書活動のモデル構築に向けた取組として、1人1台端末を活用し、電子書籍を利用することで読書活動の推進と定着を図った。
旧白檀南小学校と旧白檀北小学校を統合した白檀小学校を開校した。両校は児童数が減少し、学校の小規模校化が進んでいたが、統合により、クラス替えが可能となり、人間関係の幅を広げることができた。また、グループ学習などの多様な学習形態を取り入れられることで、教育的な環境が向上する効果が得られた。白檀小学校の校舎として今後使用する旧白檀北小学校舎の長寿命化改良工事に着手し、施設面の整備も今後進めていく。
特別支援対応や教科対応の非常勤講師を小中学校に週当たり438時間配置するとともに、部活動指導員についても6校に対し19部へ配置することで、特別な支援の有無に関わらず、全児童生徒が分け隔てなく学校生活を送れるようになった。このようにさまざまなニーズに対応する人材を配置することで、本来教員が担うべき業務に専念することができ、子どもたちの学力向上、豊かな心、たくましい心身の育成につながっている。
各学校で食に関する指導の全体計画や年間計画を作成し、教科横断的に食に関する指導を行った。また、日々提供する学校給食を「生きた教材」として活用し、地場産物を活用したり郷土食について知ることにより、食料の生産等に対する関心と理解を深め、郷土や歴史の学習にもつなげることができた。

・進捗度の根拠に目指す姿に向けて昨年度どういう成果があって、どういう課題が残っているからなど、各項目にあった記載を検討されたい。
--

令和6年度施策評価シート（檀原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち
施策分野	3	子育て・子育て
目指す姿	子育て世代が安心して出産や子育てをすることができ、いきいきと輝いています。	

2. 成果と課題

指標名	出産・子育ての悩みや不安を相談できる環境があると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	30.2 %	令和5年度	17.5 %	令和7年度	
目指す姿に向けた課題	安心して出産・子育てを行うため、相談窓口や各種支援体制事業の充実を図っているが、その支援体制を継続させるための人材確保や質の維持・向上並びに制度の更なる周知が必要である。また、共働き世帯・ひとり親世帯の支援の継続、充実及びかかりつけ医を持ち安心して適正に医療機関へかけられる体制の整備も必要となっている。					

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があつた順番）

効果があつた事務事業	担当課室
① 子ども家庭総合支援拠点事業	こども家庭課
② 子ども等医療費助成事業	保険年金課
③ 放課後児童健全育成事業	人権・地域教育課
④ 児童発達支援事業	こども発達支援課
⑤ 母子・父子自立支援員相談業務	こども未来課

総合政策審議会からの提言等

・こども医療費の無償化により、医療費全体が伸びているが、子どもに対しては効果があり、制度維持のため医療費全体は適正化していくということがわかる記載を検討されたい。

担当課室		
こども家庭課	こども未来課	保険年金課
人権・地域教育課	こども発達支援課	

	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
施策分野の 進捗度	進捗度の 根拠や成果	母子保健機能と児童福祉機能を一体化した「こども家庭センター」を設置し、全ての妊産婦・子育て世帯・こどもに対する切れ目ない支援体制の充実を図り、制度の構築や継続的な人材の確保に努めている。こどもの発達支援及び就学後の子どもの放課後支援分野も含めて、専門職の人材確保と定着、質の維持・向上等が今後の課題となっている。また、0歳から18歳までの子ども医療費一部負担金の無償化により、子育てに伴う経済的負担の軽減を図ることができており、引き続き安心して適正に医療機関に受診できる体制づくりが求められている。	
今後の 方針	・ 高度な専門性に対応できる専門職の人材確保を図ると共に、研修等によって質の維持・向上に努める。 ・ 子育て世代への相談支援を継続することや、子ども医療費無償化を継続し適切な医療機関受診の啓発も進めることで安心して適正に医療機関にかかれる体制整備を行う。 ・ 引き続き、子育て世代に必要な施設の整備及び維持管理を行う。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
令和6年度こども家庭センターを設置し、妊娠・出産・子育ての相談対応にあたった。児童虐待対応職員は研修を受講し、要保護児童対策地域協議会調整機関として児童虐待対応を行った。相談内容は、育児・しつけ等の家庭問題から児童虐待など多岐にわたり、相談内容に応じて関係機関と連携しており、幅広い相談に対応し子育ての安心につながっていると考えられる。また、こども家庭センターを設置したことにより、母子保健と児童福祉の間でタイムリーな情報共有と連携が行えている。
0歳から18歳までの子どもを対象に子ども医療費助成を行っている。令和6年8月からは、18歳までの一部負担金の無償化を行った。その結果、令和5年度と比較し、件数は約12%、医療費は約25%伸びている。 高額な治療となった場合でも、子育て世代の経済的負担の軽減を図ることにより、安心して子供が医療機関にかかれる体制整備に寄与しているものと考えられる。
子育て世代が安心して就労に専念できるよう、放課後児童クラブ児童数増への対応、子どもの安全確保につながる整備を行った。放課後児童クラブの登録児童数は令和4年度1,306人、5年度1,369人、6年度1,461人と年々増加している。受け入れ人数を確保するため、小学校の余裕教室を活用できるよう施設整備を実施、安全確保のため既存施設の老朽化に伴う修繕を行った。
児童発達支援事業所かしの木園では、専門職を確保し、質の向上のための園内・園外研修にも積極的に取り組み、個々の課題や障がいの程度及び発達状況に合わせたきめ細やかな療育を行っている。また保護者への個別相談も同時に行っており保護者支援にも力を入れている。年度末に実施した子ども及び保護者への満足度調査において、療育や支援の内容や方法を総合的に検討してもらった上で回答を受け、子ども95.5%、保護者95.5%と、高い満足度を得ている。
ひとり親家庭等や離婚前の支援が必要な家庭に対し、母子・父子自立支援員が個々のニーズを丁寧に聞き取り、必要な制度の案内を実施し、家庭の経済状態や生活の安定につなげることで、子育て世代が安心して子育てすることができる環境整備に寄与していると考えられる。

・目指す姿に近づいたかどうかについて、効果があった事務事業が根拠となるよう記載し、課題と今後の方針が対応するような記載を検討されたい。

令和6年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち
施策分野	4	生涯学習・社会教育
目指す姿	市民がいつでもどこでも学びたいことを学ぶことができ、学習の成果を活かしながら生きがいのある人生を過ごしています。	

2. 成果と課題

指標名	生涯学習に取り組んでいる市民の割合					
実績値	令和2年度	25.9 %	令和5年度	23.5 %	令和7年度	
目指す姿に向けた課題	年齢や性別、興味関心に合わせた講座等を提供し、学びを促進することが求められる。					

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 社会教育推進事業	生涯学習課
② 二十歳のつどい開催事業	生涯学習課
③ 中央公民館管理活用事業	中央公民館
④ 青少年健全育成事業	人権・地域教育課
⑤ 地区公民館管理活用事業	中央公民館

総合政策審議会からの提言等

・多種多様なニーズは、講座に来ていない市民や社会が求めるニーズなどを把握しないと、求められる生涯学習の内容に対応できないので、把握について具体的な表現を検討されたい。

担当課室		
生涯学習課	中央公民館	人権・地域教育課

	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
施策分野の 進捗度	進捗度の 根拠や成果	講座等の実施にあたって、社会的なニーズ（潜在的なニーズ）の把握には至っておらず、真に魅力的な講座等の開講ができていないのは、不透明である。しかし、実際に講座等に参加した市民からのアンケートでは、講座等の満足度は高く、市民の学びたい意欲が感じられ、一定の成果はあったと考える。	
今後の 方針	アンケートでの意見は尊重しつつ、社会的なニーズ（潜在的なニーズ）の掘り起こしを模索し、市民が学び続けられる環境作りと、学びを社会へ還元できる仕組みづくりを行う。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
まほろば歴史講座は、2回連続の講座で、定員を超える応募がありました。特に2回目のフィールドワークは参加者の満足度も高く、また開催してほしいという声を多くいただきました。また、小学生の親子を対象とした食育講座も、定員を超える応募がありました。アンケートの回答に親子で作業することが楽しかった、また家でも料理したとの回答をいただき、親子の触れ合いのきっかけ作りができました。
生涯学習の推進において、若い世代と地域のつながりは重要であり、通学や就職で市外へ転出した若い世代も多数参加し、同年代の旧友との交流の場となり、旧友、故郷や地域を想う貴重な機会となりました。目標には、なかなか届かないものの70%以上は維持し、高い出席率でした。令和4年4月1日の民法改正により成年年齢が20歳から18歳に引き下げられたが、今後も引き続き対象年齢を今までと同じ20歳とし、名称を「二十歳のつどい」として式典の開催を継続していきます。
生涯学習の学びの施設として適切な維持管理のもと、中央公民館主催教室を開催することで、利用者が求める学びの場を提供することができました。また主催教室では、体験型や習い事その他、新たに小中学校生向けの算数・数学教室も実施し、中身が充実したものとなりました。このことにより、受講者の登録団体活動への参加等、生涯学習の啓発、学習意欲が向上しました。
青少年指導委員による街頭指導等及び、青少年センター職員による青色パトロールカーの巡回を実施しました。近年は不登校やひきこもり、SNSを通じた悩みなど、青少年の悩み相談を17件受けました。青少年が直面する問題が多岐にわたっており、悩み相談は重要であると感じます。今後はさらに充実したものとするため、市内公共施設にチラシを配架し、周知を図ります。青少年センターの活動を通して次世代を担う青少年の健全育成を図ることが、生涯学習の発展にとって重要です。
指定管理者と向き合った適切な施設維持管理に努め、各地区公民館にて各種教室の開催や文化活動等のイベントの実施により、前年度に比べて利用者が約1166人増加しました。

令和6年度施策評価シート（檀原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち
施策分野	5	科学・文化芸術
目指す姿	科学や文化芸術に親しむ機会が多くあり、市民が豊かな知性と心を育んでいます。	

2. 成果と課題

指標名	科学・文化芸術に親しんでいる市民の割合					
実績値	令和2年度	26.4 %	令和5年度	22.4 %	令和7年度	
目指す姿に向けた課題	コロナ前の入場者数を上回りつつあるが、今後も来館者に満足してもらえるよう多種多様なイベントを開催し、新規の来館者を増やしていくことが課題である。また、安全に利用いただくため、経年劣化が進んでいる建物等の保全及び展示物のリニューアルが必要。					

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があつた順番）

効果があつた事務事業	担当課室
① こども科学館管理活用事業	生涯学習課
② 昆虫館管理活用事業	昆虫館
③ 文化芸術振興事業	生涯学習課
④ 図書館管理活用事業	図書館
⑤ 文化ホール管理活用事業	生涯学習課

総合政策審議会からの提言等

・進捗度の根拠や成果に「創意工夫」という記載があるが、どのような「創意工夫」が明確な表現を検討されたい。



担当課室		
生涯学習課	昆虫館	図書館



施策分野の 進捗度	進捗度	C	目指す姿の実現には努力が必要である
	進捗度の 根拠や成果	昆虫館、こども科学館、図書館ともに創意工夫によりコロナ禍前に戻ってきた。万葉ホールはワクチン接種会場となり、長期間貸館が制限されたことやオンライン会議等の普及により、稼働率の増加に至っていない。	
今後の 方針	科学・文化発信拠点として、より魅力的な事業を模索し、限られた資源を使用しながら誰もが文化芸術に触れてもらえるよう創意工夫が必要。また、施設の保全や設備更新なども、今後の市の計画を考慮しながら考えていく必要がある。		



事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由	
5月3日～5日「こどもの日イベント」（入場者2,043名）、6月8日～7月19日、特別巡回展「マガ de ひもとく生命科学のいま「ドッパン!いのちの不思議調査隊」（入場者4,238名）11月18日～11月19日「関西文化の日イベント」（入場者1,456名）等のイベントを実施した。総じて57,216名の来館があり、前年比109%となりコロナ禍前を上回る来館者となった。今後もこども達の科学に対する好奇心を育む機会を創出するためにも、施設の維持補修を施しながら、良き成長の一助となる企画運営を継続していきたい。	
小学校からの依頼が多いモンシロチョウの飼育教材配布による学習支援(14校)を行った。また特別展「人の役に立つ昆虫たち」や、昆虫模型と昆虫標本を見比べ楽しく学習できる企画展「虫のガシャポン」などを開催した。他にも放蝶温室での音楽コンサートの実施、蝶の翅を用いたグッズ開発・販売、来館者にインスタ映え写真の投稿や公式X(旧Twitter)のフォローをしていただく企画を行い、多世代に向けて昆虫館の周知や生涯学習の機会を提供した。令和6年度入館者数は88,839人と前年度より4,651人の増加となり、引き続き自然科学に親しめられるように努めます。	
文化・芸術振興に貢献している各団体に対して補助金を交付し、市民の文化レベルの向上を図るため健全な事業活動を行い、将来的には補助金に頼らず自主運営できるよう団体を指導・育成している。また、一層の芸術活動の振興を図るため、橿原市美術展覧会を開催し、市民から出品された126点の優れた美術作品を展示し、厳正な審査の上、評価を行った。表彰式後、審査員によるアドバイスの機会を作り、技術レベルの向上を図った。今後も市の文化の火を灯し続けられるよう、市民が気軽に「作る・見る」楽しさに触れる機会の創出に努めたい。	
図書館利用を推進するために、SNSを活用した情報発信、資料展示や各種イベントを開催し、幅広い年齢層に図書館の存在アピールを行った。7月から橿原市内の小学生を対象に電子図書館サービスを開始したところ、8万8,880件の利用があった。児童の新規登録者数の増加が見込まれたが、令和5年度と比較し約200人減少した。電子図書館は図書館システムと連携していないため、図書館利用に繋がらなかったと考える。	
文化等発信の拠点として、個人・団体に貸館施設を提供すると共に、自主事業公演として、8月24日「東大卒クイズ王 伊沢拓司講演会「楽しい」から始まる学び」（入場者数 426名）。9月28日「瀧川鯉斗独演会」（入場者数182名）。11月10日「栗コダカレット」（入場者数 272名）。3月9日「柳田理科雄サイエンスショー」（入場者数825名）とロケットホールにて公演を行ったが、イベントによっては販売が伸び悩み苦戦となった。今後については収益性も踏まえつつ可能な限り市民ニーズを捉え、満足度の向上を目指していきたい。	
・稼働率が上がることを目指しているのではなく、市民が科学技術や文化に親しむ機会をすることで、知性と心を育てていますという状態をどう強化したのか、適切な表現を検討されたい。	

令和6年度施策評価シート（樫原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち
施策分野	6	スポーツ
目指す姿	市民がさまざまなかたちでスポーツに親しみ、健康で豊かに暮らしています。	

2. 成果と課題

指標名	日常的にスポーツに親しんでいる市民の割合					
実績値	令和2年度	39.2%	令和5年度	30.9%	令和7年度	
目指す姿に向けた課題	スポーツ活動に親しむ機会の創出や、イベント情報の発信、参加意識を向上させるような取り組みを行ってきたことで、施設利用者数の目標達成に至った。しかしながら、施設の老朽化等もあり、快適なスポーツ環境を持続的に提供するため、施設の機能保持・施設利用者の満足度を高める整備を行う必要がある。					

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があつた順番）

効果があつた事務事業	担当課室
① スポーツ活動支援事業	スポーツ推進課
② スポーツ大会等開催事業	スポーツ推進課
③ 樫原運動公園管理活用事業	スポーツ推進課
④ 体育館管理活用事業	スポーツ推進課
⑤	

総合政策審議会からの提言等

- ・健康増進課の事業と似通っている事業を行っているが、連携した体制づくりを検討されたい。
- ・医大との連携などを通し、健康ポイント等の事業実施により健康を維持できる体制づくりを検討されたい。

担当課室		
スポーツ推進課		

施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の 根拠や成果	市民のだれもがスポーツに親しみ、健康で豊かな暮らしを送るため、スポーツに関わることができるよう情報発信を行うとともに、様々な参加型のイベントを企画・開催することで、ライフスタイルや年齢に応じて多くの市民がスポーツ活動に親しめる機会を提供した。また、スポーツに親しむ環境を提供するため、施設の維持保全を継続して実施した。一方で、スポーツ推進委員の確保が目標に達していないことや、トップアスリートの学校訪問事業の実施回数が目標を大きく下回っていることから、一部事業については計画通りに進捗していない面がある。このため、「目指す姿を既に実現している」とまでは言えず、「目指す姿に向けて順調に進んでいる」と評価した。	
今後の 方針	SNSや広報誌等によるスポーツイベントに関する情報発信、スポーツ活動の場の提供を推進するとともに、スポーツ施設計画や榎原運動公園整備基本構想に基づき、施設の整備・更新等を行うことでスポーツ環境を持続的に提供する。また、スポーツコミッション活動による地域活性化、スポーツを活用した健康ポイントの仕組みづくりにも取り組む。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
生涯スポーツの振興と東京オリパラ大会を契機としたスポーツの振興、交流人口の拡大、地域の活性化を図るために、年齢、性別、障がいの有無を問わず、市民の誰もがスポーツに関わることができるよう、主にニュースポーツを普及・指導する「スポーツ推進委員派遣事業」を行った（50件）。また、様々なジャンルのスポーツで活躍されている地元スポーツクラブ・ご当地アスリート情報を積極的に発信した（55回）。
各自のライフスタイルや年齢に応じてスポーツ活動に親しめる機会を提供するため、各種スポーツ大会や教室を積極的に開催した。「市民体育大会」は、水泳を除く全ての競技・種目で実施することができた。加えて、スポーツEXPO、U12バスケットボールサマークリニックなどの事業を引き続き開催し、多くの市民に参加していただくことができた。また、子ども達のスポーツに対する興味・関心・競技力を向上させるため、トップアスリートの学校訪問事業も引き続き実施し、学校行事等の都合により3校実施とした。
スポーツ環境を提供することにより、市民がスポーツに親しむ機会の確保に努めた。総合プールの休止により利用者は減少しているが、施設全体としては、主に多目的グラウンド（令和元年度竣工）と人工芝の更新を行った屋根付運動場（R元年度人工芝敷設）の利用者数が増加し、その他施設全体としてはコロナの影響を受けていた令和元年と比べると約62%増、R5年度と比べても約1%増（R6年度181,674人／R5年度178,729人／R元年113,712人）と年々増加している。
スポーツ環境を提供することにより、市民がスポーツに親しむ機会の確保に努めた。主に屋内施設のトレーニングルームや体育館のアリーナの利用者数が増加し回復してきたが、トレーニングルーム利用者数は年々増加傾向が緩やかになってきており、全体利用者数としては、コロナ前の約85%（R元年度279,665人／R5年度232,676人／R6年度238,522人）となった。

令和6年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

Ⅰ. 概要

政策	Ⅱ	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち
施策分野	7	健康・医療
目指す姿	市民が健康的な生活習慣を身につけ、自発的に健康づくりに取り組んでいます。	

2. 成果と課題

指標名	日常的に健康づくりに関心を寄せている市民の割合					
実績値	令和2年度	49.6 %	令和5年度	50.7 %	令和7年度	
目指す姿に向けた課題	日常的に健康づくりに関心を寄せている市民の割合は伸び悩んでおり、特定健診・がん検診受診率も同様に伸び悩んでいる。健康無関心層に対するアプローチ方法の工夫を、引き続き行う必要がある。					

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果がかった順番）

効果がかった事務事業	担当課室
① 健康増進事業	健康増進課
② 保健衛生普及事務	保険年金課
③ 予防接種事業	健康増進課
④ 救急医療事業	健康増進課
⑤ 国民健康保険事務	保険年金課

総合政策審議会からの提言等

- ・特定健診・がん検診受診率の伸び悩みについて、回復傾向であるとのことであるが数値を記載されたい。
- ・連携協定先のアクサ生命との連携による受診率向上策について検討されたい。

担当課室		
健康増進課	保険年金課	

施策分野の 進捗度	進捗度	C	目指す姿の実現には努力が必要である
	進捗度の 根拠や成果	健康的な生活習慣の普及・啓発として、市内企業に出向き壮年期層への教室実施、検診の個別勧奨や動画配信を行ったが、市民全体への広がりには乏しい。 特定健診の受診率向上対策を実施し、徐々に回復傾向がみられているが目標値には達していない。	
今後の 方針	市ホームページやSNS、動画配信など様々なツールを活用することで、市民の健康意識を高め、自発的な取組や健(検)診受診につなげる。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
がん検診等の各種検診の実施や今日からはじめるウォーキング講座、ヘルスリーダー養成講座、運動普及推進員による定例ウォーキング、わくわくエクササイズ、食生活改善推進員による調理実習を実施したほか、市ホームページでがん検診や歯周病検診の受診につなげるため、勧奨動画を配信し啓発を行った。また、働き世代の健康づくり支援を目的として、市内企業に出向き健康教室を実施した。
国民健康保険の被保険者に対して特定健診や脳ドック検診の実施・費用助成、生活習慣病対策で30代の早期介入や改善指導等を行い、市民の健康増進に寄与した。特定健診の受診率の向上のため、未受診者へ属性に応じた種類の異なる受診勧奨ハガキを送付した。また商工会議所と連携事業として事業主健診でデータ共有したり、特定健診受診者へ抽選で260名に商品券を贈呈した。令和7年3月現在の特定健診の受診率は26.8%であり、昨年度の同時期より1.2%上昇している。
予防接種法に基づき、乳幼児から高齢者まで幅広く個別予防接種を実施し、乳幼児予防接種 BCGの接種率は98.6%を維持できている。高齢者に対しては、新型コロナ感染症予防接種が定期化された事に伴い、様々なツールを活用し市民啓発を行うことで、予防接種の関心にもつながった。また、子宮頸がんワクチン（キャッチアップ）の経過措置に対しても個別に接種勧奨を行うことで、接種率向上につながった。
檀原市休日夜間応急診療所は1年間休むことなく開所し、夜間診療（内科、小児科）、深夜診療（小児科）、休日診療（内科、小児科、歯科）を行うことで、疾病の早期対応や、市民が安心して生活を送ることに寄与した。令和6年度に医師の働き方改革の条件を満たすため、小児の深夜時間帯の診療に宿直体制を導入し小児深夜診療の体制確保を行った。
保険者として国民健康保険の被保険者に対して必要な医療の給付等を行うことにより、市民の健康に寄与した。

<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度残した課題が、どう解消に向かったのかという内容を根拠に基づき整理し、記載されたい。 ・進捗度Cとの評価ですが、内容をみるとB評価でもよいかと考えるので検討されたい。

令和6年度施策評価シート（檀原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	Ⅱ	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち
施策分野	8	地域福祉
目指す姿	地域の誰もが主体となって支え合いながら、健やかに安心して心豊かに暮らしています。	

2. 成果と課題

指標名	身近に支え合える環境があると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	49.4 %	令和5年度	39.2 %	令和7年度	
目指す姿に向けた課題	地域福祉の推進には、地域住民、行政、民間団体が連携、住民の課題解決に取り組むことが必要不可欠である。そのためには地域の誰もが支え合う環境を整える人材を育成することが求められる。					

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があつた順番）

効果があつた事務事業	担当課室
① 地域福祉活動推進事業費	福祉総務課
② 生活困窮自立支援事業	福祉総務課
③ 生活保護事務	生活福祉課
④ 社会福祉事務	福祉総務課
⑤	

総合政策審議会からの提言等

- ・分かる者が少なくなる固有名詞ではなく、市民が見て分かるような表現で記載されたい。
- ・「一助」のような表現は責任の所在が不明瞭で評価が難しくなるので、明確になる表現を検討されたい。



担当課室		
福祉総務課	生活福祉課	



施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の 根拠や成果	地域住民の抱える多様な課題に対し、行政や地域及び各種関係団体が連携して取り組む「重層的支援体制」の整備の一環として、情報共有ツールを整備し、福祉部内にて運用を開始した結果、スムーズな関係課間の連携を行うことができた。今後、重層的支援体制の周知及び情報共有ツールでの情報共有を庁内全体に行うことが課題となる。また、生活困窮者自立支援において、相談者に寄り添いながら、相談者の自立につながる情報やサービスの提供等、幅広い支援を行ったことで、利用者の自立に向けた変化も見られた。生活保護受給者においては、就労支援を根気よく続けることで、就労収入の増加及び生活困窮者の自立につながった。	
今後の 方針	重層的支援体制の整備をさらに推し進め、地域や各種関係機関が協働して対応できるように連携を強化するとともに、「支える・支えられる」関係を越えた助け合いの地域づくりを進める。また研修や地域活動への参加促進等の取組により、地域福祉の担い手や、活動の中心的な役割を担う人材の育成を進めていく。		



事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
地域が抱える複雑化、多様化する課題を解決するには、市、社会福祉協議会、地域住民、各関係団体と協働できる体制整備は重要である。令和6年度においては、民生児童委員の活動支援や災害時に備えた避難行動要支援者名簿の作成に取り組み、自治会への再配布を実施することにより、要支援者の拡充に取り組むことができた。また、地域見守りネットワーク協定についても、新たに1事業者と締結した。今後もこういった取組みを強化することにより、地域の誰もが安全安心に、住み慣れた地域でいつまでも生活できる街づくりの一助となっている。
近年の社会情勢により相談内容が複合化・複雑化したのが「断らない相談支援」を目指したことによって、生活保護に至る前の第2のセーフティーネットとして相談者に寄り添いながら多くの情報、サービスを提供し、家賃の支給など安心して暮らせる生活に繋がった。相談件数については令和6年度は363件であり、国の示す目安値(400件)に対して、一定程度の効果は発揮している。また、複合化・複雑化した相談に対応するため、情報共有ツールを整備し福祉部内で運用し、関係課間で情報共有ができた。
生活保護受給世帯数は平成28年度の1,170世帯を最大とし以来減少傾向であったが、令和4年度の922世帯を底として以降微増しており令和6年度は932世帯となった。生活保護制度の運用では、生活保護法令の遵守と被保護者の実態把握に努めるとともに、担当ケースワーカーはより相談相手になるよう努めてきた。また被保護者の就労支援にも努め、結果32名の方が就労された。今後も引き続き自立に向けた指導・助言、要保護者への適切な対応を継続する。
弁護士による無料法律相談は解決策の方向性を示すことができるため、市民が法的トラブルに遭っても安心して暮らすことができる一助となっている。各種団体との連携においては、例えば、保護司会と連携している法務省提唱「社会を明るくする運動」の作文コンクールでは小中学生約980名が参加し、作文を書くことを通じて犯罪非行の防止に関する意識を高めることができ、地域の誰もが主体的に支えあい健やかに安心して心豊かに暮らせる地域づくりの一助となっている。

・昨年度解決できなかった課題がどうなったか、どれだけ進んだかという内容を成果と課題に整理し、昨年度の今後の方針に対しどう解決に向かったかを表現されたい。
--

令和6年度施策評価シート（檀原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	Ⅱ	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち
施策分野	9	高齢福祉
目指す姿	いざというときの安心感があり、高齢者が住み慣れた地域で、心豊かな生活をしています。	

2. 成果と課題

指標名	市内の高齢者は元気だと感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	58.6 %	令和5年度	48.3 %	令和7年度	
目指す姿に向けた課題	年々高齢化率（令和6年10月1日現在29.7%）が上昇しているが、持続可能なサービスが提供できるよう、今後も継続して介護認定及び介護給付の適正化に努めるとともに、相談支援体制の充実を図ることで、高齢者が住み慣れた地域で心豊かな生活を送ることができるよう、高齢者の支援に努めていく必要がある。					

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 高齢者地域生活支援事業	長寿介護課
② 介護保険事務	長寿介護課
③ 介護サービス事業者指定事務	長寿介護課
④ 高齢者福祉事務	福祉総務課
⑤	

総合政策審議会からの提言等

・相談業務について市民の認知度が低いという推察をされているなら、認知度を高める施策を講じるような表現を検討されたい。

担当課室		
長寿介護課	福祉総務課	

施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の 根拠や成果	高齢者が住み慣れた地域で安心して日常生活が送れるよう、令和6年4月から地域包括支援センターを北エリア・南エリアの2か所体制として機能強化を図った。10月からは改めて生活圏域ごとにかしはら街の介護相談室を設置し、身近な相談窓口として、24時間365日体制で相談業務（令和6年度1,684件）を行っている。前年度から相談件数が伸びておらず市民への認知度の低さが推察される。地域包括支援センター運営協議会（年3回）・介護保険運営協議会（年2回）を開催し、関係者から意見を頂戴しながら、介護保険事業計画に基づき、介護保険事業を実施している。	
今後の 方針	介護保険事業計画に基づき、高齢者が住み慣れた地域で安心して日常生活が送れるよう、関係機関と連携をとりながら高齢者支援に努めていく。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
ひとり暮らし高齢者等が住み慣れた地域で安心して日常生活が送れるよう、長寿介護課・地域包括支援センター・かしはら街の介護相談室が連携を取りながら高齢者の方の悩みに応えている。また、在宅医療介護連携推進事業として、毎週水・金曜日の13時30分から17時まで（令和6年度は100回）、経験豊富な看護師による相談窓口を課内に設置し、高齢者の心配事・困りごとなどに耳を傾け、的確な情報提供等を行っている。
介護保険運営協議会を年2回開催し、関係者からの意見をいただきながら、介護保険事業計画に基づき、保険者として安定した介護保険事業を運営している。 適切な介護保険料基準額を設定し、被保険者が介護が必要な状態となっても、介護サービスを利用することによって、自立支援・重度化防止を促し、その人らしい生活を継続できるよう、保険者として約85億円の介護保険給付を行っている。
地域密着型サービスについて、公募を行い、看護小規模多機能型居宅介護の事業者を選定した。令和8年度の事業者選定に向けて、市民及び事業者のニーズを勘案しながら、サービス基盤の整備を進めている。
環境上の理由や在宅生活が困難となった高齢者を入所措置する事業である。高齢者虐待や8050問題が浮き彫りとなっている昨今において、高齢者が心身ともに健康で、安心して生活をしてもらうために必要不可欠な事業である。 令和6年度の措置者数は33人であり、前年度より1名減となっているが、今後も引き続き入所判定委員会を開催し、適正な措置の実施に努める。

・昨年度解決できなかった課題がどうなったか、どれだけ進んだかという内容を成果と課題に整理し、昨年度の今後の方針に対しどう解決に向かったかを表現されたい。
--

令和6年度施策評価シート（檀原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	Ⅱ	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち
施策分野	10	障がい福祉
目指す姿	障がいのある人もない人も、誰もがお互いに尊重し支えあいながら、いきいきと暮らしています。	

2. 成果と課題

指標名	障がいのある人が日常生活を送るための環境が整っていると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	15 %	令和5年度	10 %	令和7年度	
目指す姿に向けた課題	障がいに関する施策は、国の制度によるところが大きい。早期に療育を必要とする児童の増加や精神障がい者の増加に伴い障害福祉サービスの利用者が年々増加しており、財政上の負担も増えてきている。また人権擁護の観点からも、障がいに対する偏見や差別があることも課題であり、障害福祉サービスの充実とともに、障がいを理由とする差別の解消や権利擁護の推進、障がい者理解に対する普及啓発等、両面からの取組が必要である。					

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 障がい者地域生活支援事業	障がい福祉課
② 障がい者自立支援事業	障がい福祉課
③ 障がい福祉事務	障がい福祉課
④ 障がい関係団体補助金事業	障がい福祉課
⑤	

総合政策審議会からの提言等

- ・昨年度解決できなかった課題がどうなったか、どれだけ進んだかという内容を成果と課題に整理し、昨年度の今後の方針に対しどう解決に向かったかを表現されたい。



担当課室		
障がい福祉課		



施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の 根拠や成果	障がいのある人もない人も「支える側」と「支えられる側」を超えて共に生きる「心のバリアフリー」実現のため、合理的配慮等の啓発を行っているが、大きな成果はまだ得られていない。誰もが住み慣れた地域でできるだけ自立し、安心して暮らすことができるよう、障害者総合支援法等に基づき、生活上の困りごとや個々の特性に配慮したきめ細かな相談支援や障害福祉サービスの提供に努めました。	
今後の 方針	財政上の負担増はやむを得ないが、持続的な制度設計や財源確保について国等に要望していく。障がいを理由とする差別の解消に向け、障害者差別解消法の「合理的配慮の提供」の周知・啓発に努め、障がいのある人が直面する様々な社会的障壁を除去していくための施策を推進する。		



事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由	
障がいのある人も、ない人も共生できる社会を目指し、平成30年に手話言語条例を制定し、手話に対する理解を深め、手話の使いやすい環境を整えていくための取組を行っている。具体的には、手話奉仕員養成講習会を開催し、28名が修了した。小学校手話体験教室では、市内15校のうち、6校（431名）の受講があった。また、民生委員・児童委員に向けた手話講座を開催、約30名の参加があった。今後も広く受講に向けて普及啓発に取り組んでいく。	
障害者総合支援法では、障がいの有無にかかわらず、国民が相互に人格と個性を尊重し、安心して暮らすことのできる地域社会の実現を目的としている。中でも、障がいのある人の地域生活移行を進める一つとして共同生活援助（グループホーム）が重要となっており、障がい福祉計画の目標数（178人）より多い211人が利用された。利用者が適切なサービスを受けられるよう、今後も障がい者の地域生活におけるニーズの把握に努め、自立支援事業の効果的な実施、適正な支給に努めていく。	
障がい者福祉制度は複雑で必要書類も多く、サービス等の条件も異なる。窓口の対応を行う職員を配置し、制度やサービスについて丁寧に説明するなど、市民サービスの向上に努めてきた。障がい特性や状況等により、窓口においてトラブル等に繋がる場合もあり、職員の窓口対応力の強化が必要である。窓口で配付する障がい者福祉の手引き等の見直しも含めて、相談・申請に来られた方に対し、わかりやすい説明と速やかに適正なサービス利用へと繋がるよう努めていく。	
障がい者関係団体の活動を助成することにより、障がい者同士が、研修や行事等に参加し、情報交換や親睦の機会を持つことで、閉じこもりの防止や社会参加を促進する支援につながった。また、手話サークルの活動により、手話に興味を持つ市民を増やすための取組や、手話奉仕員養成講習会を継続して実施することができた。今後の展開として、各団体が補助金を活用して社会課題の解決に向け、継続的かつ自立した活動が行えるよう伴走支援を行っていく。	

・障がいも3種あるので、それぞれどう向き合っていくのか、的を絞った記述を今後の方針等で検討されたい。
・市民目線では会計年度職員も市職員なので、職員に統一して分かりやすく表現されたい。

令和6年度施策評価シート（檀原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	Ⅱ	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち
施策分野	ⅠⅠ	市民協働
目指す姿	それぞれの役割と責任のもと、市民が自らの意思で地域の活動に主体的に参加・参画し、まちづくりを行っています。	

2. 成果と課題

指標名	地域の活動に、積極的に参加している市民の割合					
実績値	令和2年度	16.5 %	令和5年度	18.1 %	令和7年度	
目指す姿に向けた課題	市民活動団体等の地域での個々の取り組みと行政サービスのみでは解決できない課題をどう有機的に繋げていくのか、市民や団体が希望している取り組みと市民活動団体が行っている取り組みをどうマッチングさせていくのかが課題となる。					

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があつた順番）

効果があつた事務事業	担当課室
① 自治委員活動支援事業	市民協働課
② 地域活動支援事業	市民協働課
③ 集会所施設整備助成事業	市民協働課
④ 結婚活動支援事業	市民協働課
⑤	

総合政策審議会からの提言等

・昨年度解決できなかった課題がどうなったか、どれだけ進んだかという内容を成果と課題に整理し、昨年度の今後の方針に対しどう解決に向かったかを表現されたい。



担当課室		
市民協働課		



施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の 根拠や成果	地域課題の解決のために活動する市民活動団体等の取り組みへの支援が進められている。ただし、団体構成員の高齢化や減少など、解決策が見当たらない問題もある。	
今後の 方針	限られた財源・人員等を有効に活用しながら、地域活動団体と協働して住みよいまちづくりの実現に努める。市民活動交流広場を中心として地域活動団体への活動を支援することにより、自立した地域活動団体の推進を図る。		



事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
自治会への加入促進により、自治会活動を通じて住民相互の連帯感を深める。令和5年度の自治会加入率は79.56%である。高齢化や核家族化が進み、市全体の世帯数が増加していることから加入率は年々低下している。地域住民の集合体である地域コミュニティ組織への活動を支援することによって、自立したコミュニティ活動の推進を図る。
地域活性化のために、地域課題に取り組む住民と行政が協働し、相互の力がまちづくりに生かされるよう参画・支援している。令和6年度の市民活動公募事業支援補助金6団体・出前講座124件などを実施し、それらを継続して実施する。市民活動を支援する拠点施設である「市民活動交流広場」を有効に活用して、それぞれが役割を認識し、共助社会を築いていく。
防災防犯活動・地域福祉活動等の地域コミュニティ活動に取り組める環境づくりとして、市財政の状況をみながら拠点施設となるコミュニティ施設（集会所）の整備助成を行う。 【令和6年度実績】 小泉堂公民館、今井地区集会所・曲川町集会所
少子高齢化社会に伴う人口減少を食い止めるために、「かしはら結婚サポーター」を育成し、結婚したいと思う人への出会いの場を提供している。行政と協働して実施している婚活イベントを通して、6組のカップルが誕生している。その後、成婚までのフォローを行う「かしはら結婚サポーター」の支援体制の充実を目指す。

・市民活動と市民公益活動が混在している。活動の公益性を団体に対し周知していくような記載を検討された

令和6年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	Ⅱ	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち
施策分野	12	人権
目指す姿	すべての人の人権が尊重される差別のない社会を築く意識を市民の誰もが持っています。	

2. 成果と課題

指標名	身近なところで人権問題が発生していると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	15.5 %	令和5年度	13.3 %	令和7年度	

目指す姿に向けた課題	近年、特定の個人や地域への差別を助長するようなSNSへの書き込みや動画投稿などのインターネット上での人権問題が発生しており、中々削除に至らない状況です。また固定的な性別役割分担意識については、未だ根強く残っており、女性の就業率は上昇傾向にあるものの、奈良県は全国最下位となっています。またスマホを介して親密な関係を装い、子どもたちが巻き込まれる被害も起こっています。
------------	---

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があつた順番）

効果があつた事務事業	担当課室
① 人権啓発事業	人権政策課
② 人権教育推進事業	人権・地域教育課
③ 男女共同参画推進事業	人権政策課
④ 飛驒コミュニティセンター管理活用事業	飛驒コミュニティセンター
⑤ 大久保コミュニティセンター管理活用事業	大久保コミュニティセンター

総合政策審議会からの提言等

- ・昨年度解決できなかった課題がどうなったか、どれだけ進んだかという内容を成果と課題に整理し、昨年度の今後の方針に対しどう解決に向かったかを表現されたい。
- ・今年度は何をやるという柱を表現するよう検討されたい。



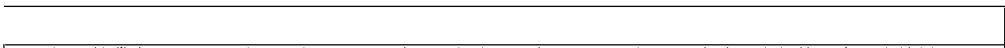
担当課室		
人権政策課	飛騨コミュニティセンター	大久保コミュニティセンター
人権・地域教育課		



施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の 根拠や成果	インターネット上の人権侵害、男女共同参画、部落差別など、様々な人権課題の解消を目指して取り組んでいるところです。7月の差別をなくす強調月間に開催した講演会の参加者アンケートでは、初めて参加した方が62%、人権問題についての関心や理解が深まったと回答した方が85%といった結果が出た一方で、社会人になってこうした行事に参加することが少なく人権に関心の少ない市民への働きかけをどうするかという課題が残っています。	
今後の 方針	「情報プラットフォーム規制法」の施行に伴い、巨大IT企業にも事業者責任が求められることから差別のない社会の実現に向け、より積極的に関係機関と連携してSNS上のパトロールを行い削除要請等の措置を講じていきます。 差別事象や固定的な性別役割分担意識を解消していくための教育・啓発・相談体制を維持しつつ、多様な媒体を活用し、効果的で親しみやすく分かりやすい広報・啓発活動を継続的に行っていますが、今後、より参加者が増えるように具体的な啓発活動の方法について検討していきます。 令和7年度は、日本女性会議も開催することから、女性が働きやすい職場づくりに向けての基盤をつくっていきます。		



事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
部落差別をはじめ各種の人権侵害事案がSNS上で発生しており、啓発連協のインターネットステーションと連携して関係機関に削除要請を行い、これにより削除されたケースもありました。 「人権を確かめあう日記念集会」「人権を考えるつどい」を実施し、参加した一人ひとりが人権についての再認識をはかりました。また人権侵害事象や人権問題に悩む市民を支援するため人権相談の窓口を設けてケースによっては人権擁護委員による特設人権相談や女性相談などの市民相談につないだり、法務局にインターネット上の差別事案の削除要請を実施したりするなど、関係機関と連携して差別事象の解決に努めています。さらに法務局、人権擁護委員と協力してスマホ・ケータイ人権講座を実施しました。
こども園・幼稚園・小中学校における園児・児童・生徒の人権を尊重し、保育・教育を通じて子どもたちの人権意識を育み、高めていく取組を推進しました。人権教育推進計画作成の説明会を開催し、年度当初に市内すべての各校園所が人権教育推進計画を作成しました。取組を充実させるためには教職員保育士の資質向上が必要で、令和6年度は5回の研修会を実施し91名の参加がありました。参加者のアンケートでは97%の方に満足してもらうことができました。
男女がともにあらゆる分野で個性と能力が十分に発揮できる多様性に富んだ豊かで活力ある社会の実現に向けて女性の就労支援「マザーズセミナー」や男性のワーク・ライフ・バランスを図るための「PAPAと一緒に考える親と子のコミュニケーション」など、男女共同参画広場を拠点に講座、交流、相談などの様々な学習機会を創出しています。そして日本女性会議プレ大会では、パートナーや子どもとの関わり方などをテーマとした「野々村友紀子さんトークショー」を開催し、アンケートでは78%の方に満足していただくことができ、日本女性会議の本大会開催に向けて機運醸成が高まりました。 また、若い世代を被害者にも加害者にも傍観者にもさせないために「デートDV出前講座」を高校3校(定時制含む)及び中学校1校で実施し、人権を守るための学習機会を提供することができました。
リニューアルされた当施設では、福祉の向上や人権啓発の交流拠点として、各種講座や相談事業の実施、センターだよりの発行、貸館（有料化）を行いました。また、コロナにより中止・縮小されていた活動展も地域の方々との協力により開催されました。さらに花いっぱい運動では地域美化の意識啓発に努めるとともに、地域の交流も図りました。児童館は、親子の集いの場や児童の居場所の提供を行い、遊びを通して基本的な生活習慣及び目標に向かって物事に取り組む姿勢を養い、児童の健全育成を図る活動を行いました。
各種講座やデイサービス事業、貸館などを実施し、交流の場を提供しました。7月の人権啓発強調月間には啓発パネルや講演会、人権作品の展示などを行い、またふれあいセンターだよりの特別号を発行し、差別の解消に向け取り組んでいます。児童館では遊びを通じての規律や言葉遣いなど日常の基本的な生活習慣の指導をはじめ、創作活動や各種行事を実施し、子どもたちの健やかな成長を図っています。



・女性の就業率が低いなどの現状があり具体的に何に取り組むのか、課題や今後の方針等の表現を検討された

令和6年度施策評価シート（檀原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	Ⅲ	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
施策分野	13	防災
目指す姿	市民、地域、行政が本市の災害リスクを知り、それぞれの立場で生命・身体・財産を守る備えができています。	

2. 成果と課題

指標名	住んでいる場所の災害リスクを知り、備えができている市民の割合					
実績値	令和2年度	25.9 %	令和5年度	28.7 %	令和7年度	
目指す姿に向けた課題	災害リスクと備えを推進していくためには、自助・共助・公助が必要不可欠です。公的機関等の支援である公助だけでは迅速かつ円滑な災害対応の遂行が困難なため、自助・共助を引き続き徹底させていくのに課題があります。					

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 災害対策事業	危機管理課
② 安心パーク管理事務	危機管理課
③ 消防体制維持管理事務	危機管理課
④	
⑤	

総合政策審議会からの提言等

- ・ 的を絞ってどのような施策をどう展開していくのか、また実施した内容などについて具体的な記述を検討されたい。
- ・ 昨年度解決できなかった課題がどうなったか、どれだけ進んだかという内容を成果と課題に整理し、昨年度の今後の方針に対しどう解決に向かったかを表現されたい。

担当課室		
危機管理課		

施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の 根拠や成果	コロナ禍において開催を自粛していた出前講座について、R5年度より本格開催しており、R5年度は37回、R6年度は44回と前年度より実施回数が増加していることから市民が災害リスクや災害への備えについて把握する機会となっています。また、市民の安心パーク利用率について、前年に比べ約5%上昇しており、域内の防災力向上に寄与しています。 今後防災講座や出前講座の拡充を図り、より幅広い年代層の参画を目指します。	
今後の 方針	防災訓練や出前講座、防災教育などを充実させ、幅広い年代層の参画を目指し地域防災力の向上を図ります。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
<p>防災意識等の啓発として、令和6年度に出前講座を44回実施し、令和5年度と比較して約19%の増加となりました。また、地域の防災訓練である香久山地区防災訓練について今年度新たに市と地域住民とで合同実施し、災害時におけるそれぞれの役割について理解がより深まり地域防災力向上に寄与しました。</p>
<p>自主防災組織等に対し、防災講座を通じて周知・啓発した結果、令和6年度の市民対象向け稼働率が、令和5年度に比べ約5%増加となり、市民の訓練参加者の増加に繋がりました。これにより、訓練参加者の災害時に実践できる技能や防災意識の向上に寄与しました。</p>
<p>地域に密着し、市民の安心と安全を守る消防団は、消火活動、訓練指導、年末の警戒活動など、幅広い活動に従事し、災害時には、即時に対応できる能力を有しているため、消防団員の人数を確保することは必要不可欠です。令和6年度は消防団員の入団に繋げるために、HP等で消防団員の活動内容を市民に発信したことで、8名が新たに入団しました。</p>

- ・例えば、何かのイベントのときに訓練を行うなど、防災に対する無関心層にどのような啓発をしていくのかの方法についての表現を検討されたい。
- ・自主防災組織に対する市の支援強化について検討されたい。

令和6年度施策評価シート（檀原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	Ⅲ	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
施策分野	14	防犯
目指す姿	市民が防犯意識・消費者意識を自ら高め、安全で安心な日常生活を送っています。	

2. 成果と課題

指標名	日頃から防犯や消費者問題に関心を寄せている市民の割合					
実績値	令和2年度	37.2 %	令和5年度	44.1 %	令和7年度	
目指す姿に向けた課題	夜間における犯罪抑止を図るとともに、自治会に維持管理費負担の軽減、及び省エネ推進による環境負荷の低減を目指す。特殊詐欺等による被害は、高齢者を中心に深刻な情勢にある。被害未然防止に向け、防犯意識を高める広報活動・啓発活動が求められている。					

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果がかった順番）

効果がかった事務事業	担当課室
① 防犯推進事業	市民協働課
② 消費者問題対策事業	市民協働課
③	
④	
⑤	

総合政策審議会からの提言等

- ・ 犯罪の種類によって防犯ができているのかどうかを整理して記載することを検討されたい。
- ・ 流動型犯罪やネットによるギャンブル等の新たな犯罪への対応の記載を検討されたい。
- ・ 防犯カメラの設置や防犯電話機の効果について振り返って記載されることを検討されたい。

担当課室		
市民協働課		

	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
施策分野の 進捗度	進捗度の 根拠や成果	防犯灯設置及び防犯電話機購入設置補助金を交付して生活基盤を整備し、防犯意識の高揚に寄与しているが、広報活動・啓発活動が足りなかった。消費生活センターでは、特殊詐欺・悪徳商法・商品事故の苦情等、消費生活に関する相談に応じた的確な助言・アドバイスを行っており、「消費」を社会的問題として捉えて消費者が積極的かつ主体的に行動できる消費者市民社会に寄与している。	
今後の 方針	路上犯罪等の未然防止のために防犯灯設置に対する補助金の交付を継続する。また、高齢者が特殊詐欺等の被害を受けないように防犯電話機購入費補助金交付制度の周知を図る。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由	
自治組織に対する防犯灯設置補助事業及び高齢者を対象にした防犯電話機購入設置補助事業、鉄道駅前に設置している防犯カメラの運用及び維持管理等、市民等への生活安全施策及び街頭啓発で注意喚起を行う。防犯電話機購入設置補助金の補助件数は、令和6年度は116件・令和5年度は103件で、犯罪の未然防止の対策とする。また、警察・関係機関と連携・協力して、広報活動等を通じて安全で住みよいまちづくりを目指す。	
消費生活センターにおいて、月曜日から木曜日まで（祝日を除く）、各日2人体制で資格のある相談員が消費生活相談を実施して、消費生活に関する助言や苦情処理等を行う。令和5年度の相談件数は626件で、近年の相談件数は約600件で推移している。市民の被害未然防止・拡大防止のために相談体制の充実を図り、安全で豊かな消費生活を送れる社会を目指す。	

・自治会で奈良県警からの出前講座が好評であった。市の方も防犯の講座などでの啓発を検討されたい。

令和6年度施策評価シート（檀原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	Ⅲ	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
施策分野	15	交通
目指す姿	自分に合った手段で、誰もが快適に市内を移動することができています。	

2. 成果と課題

指標名	市内を快適に移動することができていると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	64.6 %	令和5年度	58.2 %	令和7年度	
目指す姿に向けた課題	既存のバスは利用者数、収支率が低いために、市からの補助金額が増加傾向にあり、既存バスの維持が将来的に難しくなる可能性がある。また、既存公共交通の利用が困難な交通不便地域の移動手段確保が必要である。					

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があつた順番）

効果があつた事務事業	担当課室
① 地域交通網整備事業	都市計画課
② 自転車駐車場管理運営	資産経営課
③ 自動車駐車場管理運営	資産経営課
④ 交通安全推進事業	都市計画課
⑤	

総合政策審議会からの提言等

・交通の利便性、安全などの点を絞って整理し、今後の方針についても具体的にどのような方針で事業を進めるのか記載することを検討されたい。

担当課室		
都市計画課	資産経営課	

施策分野の 進捗度	進捗度	C	目指す姿の実現には努力が必要である
	進捗度の 根拠や成果	既存の駐車場、公共交通は維持できているものの、バス路線の収支率は低く、事業者、県、他市町村と協議して対策を行っているが、有効な対策には至っていないため。また、新たな交通手段を確保するための実証実験を令和5年度に引き続き行い、前年度に比べて一定の増加はしたものの利用者はまだ少なく、本格運行に向けて更なる改善を要するため。	
今後の 方針	事業者、県、他市町村との協議を今後も継続し、公共交通事業の利用促進、バス路線の収支改善に向けて対策を行う。新たな移動手段の確保については、2ヶ年の実証実験の結果を踏まえ、利用率向上に向けて検討を行い、本格運行を目標に取り組む。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由	
<p>既存地域路線バスへの運行助成を行うことで公共交通を維持することができた。また、真菅地区におけるタクシー車両を活用した乗合交通の実証実験を令和5年度に引き続き実施し、新たな公共交通の可能性を探ることができた。</p> <p>真菅地区乗合交通実証実験結果（延べ利用者数） 令和5年度：190人 令和6年度：763人</p>	
<p>自転車駐車場は、公共交通機関への乗り継ぎ・乗り換えの拠点であり自転車駐車場を適切に管理・運営することは自転車利用者の利便性が向上し駅を中心とした安全で快適な交通環境の維持に寄与している。</p> <p>自転車・単車延べ利用台数（※無料自転車置場は除く） 令和3年度：177,229台 令和4年度：186,418台 令和5年度：194,288台 令和6年度：196,929台</p>	
<p>駐車場は、公共交通機関への乗り継ぎ・乗り換えの拠点及び駅周辺施設利用者の拠点であり、駐車場を適切に管理・運営することは道路交通の円滑化を図り、安全で快適な交通環境の維持に寄与している。</p> <p>駐車場延べ利用台数 令和3年度：209,788台 令和4年度：243,531台 令和5年度：262,427台 令和6年度：269,696台</p>	
<p>交通安全期間中の啓発活動で地域住民の交通安全意識を高め、交通安全教室で子どもたちに標識や交通ルールを知ってもらい歩行訓練などを行うことで、交通事故の未然防止に貢献できた。</p> <p>また、放置自転車等の告知や撤去により、自転車利用マナーの向上及び都市景観の維持を実現できている。</p>	

・実証実験の効果・結果などについての記載を検討されたい。

令和6年度施策評価シート（檀原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	Ⅲ	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
施策分野	16	道路・橋梁・河川
目指す姿	安全な道路環境が整っており、誰もが安心して通行しています。	

2. 成果と課題

指標名	安全な道路環境が整っていると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	34.4 %	令和5年度	19.1 %	令和7年度	
目指す姿に向けた課題	道路の整備が年々進むに従い、これまで蓄積した道路ストックが高齢化するため、更新・延命化を実施するとともに、事故危険個所の安全対策や歩行者・自転車の円滑な交通の安全確保が必要である。また、京奈和自動車道の未整備区間の存在により、生活道路への通過交通の流入による歩行者の安全に支障をきたしている。					

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果がかった順番）

効果がかった事務事業	担当課室
① 道路管理事務	建設管理課
② 道路新設・改良事業	道路河川課
③ 交通安全施設整備事業	建設管理課
④ 橋梁新設・改良事業	道路河川課
⑤ 橋梁管理事務	建設管理課

総合政策審議会からの提言等

- ・課題として長寿命化はこのままのペースで問題ないのかということも想定されるので、予算措置なども含め記載することを検討されたい。
- ・効果とその理由については、的確にどういう効果が出たかを記載されたい。

担当課室		
建設管理課	道路河川課	

	進捗度	C	目指す姿の実現には努力が必要である
施策分野の 進捗度	進捗度の 根拠や成果	令和6年度末の道路改良率は68.65%に向上し（令和5年度末は68.55%）、道路損傷状況通報システムの導入や日常パトロールの強化により、事故発生前に修繕を実施している。しかし、これまでの蓄積した道路ストックの高齢化の波が一気に押し寄せていること、また、財源にも限りがあり、市内全域における道路整備等を優先順位を付けて実施したが、進捗が図られずCとした。	
今後の 方針	道路ストックを活用したライフサイクルコストを最小限にするための修繕・長寿命化を計画的に実施する。また、主要幹線道路の整備については、所管省庁への要望活動など早期供用に向け整備促進を図る。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
道路法や関係法令等に基づき、道路や市管理地などを適切に管理することにより、市民が快適に生活することができる。維持管理については、職員によるパトロールや市民等からの道路損傷の通知を即座に対応できる通報システムを構築しており、現場状況を確認し、常に安全を確保するよう努力したことや、維持コストを削減するために地下埋設物調整会議を開催し、各事業者と事業調整を行った結果、適切な維持管理ができています。
京奈和自動車道（大和御所道路）は、橿原北IC～橿原高田IC間約4.4 kmがミッシングリンクとなっており、国道24号をはじめ周辺道路の渋滞が慢性化し、歩行者や自転車利用者に危険が及んでいる。橿原市としては、奈良県国道連絡会の会長市（事務局）として、財務省・国土交通省及び県選出の国会議員への要望活動など、早期供用に向け取り組んでいる。
利用者が危険と感じた箇所において、通学路安全プログラムや市民からの要望等により、路面標示や転落防止柵・カーブミラーの設置など適宜安全対策の対応を行ったことで、事故を未然に防ぎ利用者の安心・安全の確保ができた。また、踏切道内での視覚に障害がある方が安全に歩行できるように地域の視覚障害者団体の意見を踏まえ誘導表示を設置することにより踏切道の安全対策につながった。歩道設置等の整備で期間を要するものについては、継続的にやっていく必要がある。
国や県の事業により架け替えが必要となる橋梁について、拡幅を伴う橋梁の架け替え工事をアロケーションで実施しており、これにより、橋上で安全な車両の対向はもとより、自転車・歩行者の安全な通行が可能となる。今年度については、県の河川改修に伴う橋梁の架け替え工事について、事業の進捗が図られた。
市内の管理橋梁や道路付属物において、メンテナンスサイクルを構築し5年毎に定期点検を行い、構造物の損傷状況を把握している。橋梁定期点検の結果で、健全度Ⅲの早期に措置を講ずべき橋梁61橋のうち、令和6年度末時点で54橋が補修済みであり、今後においても、損傷度合いや重要度から優先順位を付け、利用者が安全に通行できるよう計画的に補修を実施していく必要がある。

・京奈和道の整備までまだ時間がかかることに伴う、生活道路への迂回等の課題の解決策についての記載を検討されたい。

令和6年度施策評価シート（檀原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	Ⅲ	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
施策分野	17	住環境・建築
目指す姿	多様なニーズに応えられる住宅が供給され、市民が良好な住環境で暮らしています。	

2. 成果と課題

指標名	安全な居住環境で生活できていると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	59.1%	令和5年度	53.9%	令和7年度	
目指す姿に向けた課題	<ul style="list-style-type: none"> ・空家コーディネーターの活動に関する支援方法の確立。 ・耐震性能が低い木造住宅の所有者等に対する耐震補強や建替え工事への誘導。 					

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果がかった順番）

効果がかった事務事業	担当課室
① 建築物耐震化推進事業	建築安全推進課
② すまい・空家等対策事業	住宅政策課
③ 住宅省エネルギー化推進事業	住宅政策課
④ 建築指導監督業務	建築安全推進課
⑤ 市営住宅等管理事務	住宅政策課

総合政策審議会からの提言等

・ライフスタイルや家族構成の変化に伴う多様なニーズに対応できる住宅をどれだけ供給できたかという視点の記載を検討されたい。

担当課室		
住宅政策課	建築安全推進課	

施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の 根拠や成果	安全で快適な住環境を形成するため、空家等対策をはじめ、建築物の適正な建築や維持管理を促進している。行政財産である市営住宅を活用し、被災者等の受け入れを行うと共に、耐震対策、空家対策及び省エネ対策等の補助制度を実施し、概ね目標を達成しており、良好な住環境形成に寄与している。ただ、空家等利活用再生事業や空家等除却補助金の利用が低迷しており更なる啓発周知の必要がある。また、耐震性が不十分な建築物も一定数あるため、引き続き耐震化を誘導し促進する必要もある。	
今後の 方針	・ 通報相談のあった空家や解決方法に関する情報について周知する。 ・ 耐震性向上にむけ、補助金交付事業の実施やDM等による啓発を進める。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
<p>檀原市HPにて「檀原市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム」を掲載、取組み内容、目標、実績の公表を行うと共に、昭和56年以前の木造住宅の所有者へDM（2500通）の送付等により、直接的な働きかけをすることで、耐震化への意識向上に努めた。耐震性のない住宅の耐震診断の実施（40件）及び耐震改修・建替えに対し補助金の交付（8件）を行い住宅の耐震化を進めることで、良好な住環境の整備に寄与した。</p>
<p>適切な維持管理がされていない空家に関する相談を受け、所有者又は管理者の特定を行い、適正な維持管理を行うよう促している。（通報等相談30件）また、住宅や建築に関する不安の解消を図り、建築物の安全確保に繋げるため、専門家による住宅・建築物相談会並びに空家等相談会を開催し、併せ7回の活用実績となった。市と地域の協働体制づくりを行い、地域に密着した対応ができるように、空家コーディネーターを育成するための研修会を2回開催した。</p>
<p>住宅の省エネルギー性能の改善を図ることにより、快適性能等の向上と共に二酸化炭素の排出削減と身体・健康維持・増進させる住まいづくりを推進する。既存住宅省エネルギー改修工事等補助金並びに長期優良住宅建築等計画認定等の制度の啓発や情報提供により、併せて258件の目標以上となる制度活用の実績を収め、優良な住宅または優良な宅地の供給に寄与し、良質な住宅が建築され長期にわたり使用される優良な住宅供給の促進に繋がった。</p>
<p>建築基準法及び各関係法令に基づき提出された書類を基に、新たに建築される建築物等が基準に適合している事及び既存建築物が適切に維持管理されていることを確認している。具体的には、定期パトロール（月1回）の実施により161件の建築現場を確認し26件に対し指導を行った。また、都市計画法等に基づく開発行為に対する適切な指導により、都市計画区域内において都市計画に合致した土地利用を進めており、良好な住環境の維持に努めている。</p>
<p>入居者に対し適正に家賃を決定し、徴収方法としてコンビニ収納に加え口座振替の推奨を行い、また、滞納者に対しては、適時督促を行うと共に臨戸徴収の実施など厳正に家賃徴収を行うことで、高い家賃等徴収率を維持する。口座振替への変更、適時かつ厳正な家賃徴収の実施により、目標とした99%の家賃徴収率を維持した。</p>

令和6年度施策評価シート（檀原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	Ⅲ	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
施策分野	18	地球環境
目指す姿	市民が環境保全と資源循環に高く関心を持ち、環境負荷の少ない持続可能な社会を築いています。	

2. 成果と課題

指標名	日頃から環境に配慮した行動を取っている市民の割合					
実績値	令和2年度	46.6 %	令和5年度	49.8 %	令和7年度	
目指す姿に向けた課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみの減量は進んでいるが、更なる再資源化の向上を図る必要がある。 ・脱炭素社会の実現にはより一層の市民との協働体制を構築する必要がある。 					

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があつた順番）

効果があつた事務事業	担当課室
① ごみ減量化・資源化事業	環境政策課
② ごみ資源化処理運営事務	資源循環課
③ 3R推進事業	資源循環課
④ 環境対策事業	環境政策課
⑤	

総合政策審議会からの提言等

・ゴミの減量や資源化、CO2削減等の地球環境保全などの観点があるが、減量のことが多く記載されてるように思われる。効果の出ていないところもあるかもしれないが、その他効果のあつた施策の表現の充実を検討されたい。

担当課室		
環境政策課	資源循環課	

	進捗度	C	目指す姿の実現には努力が必要である
施策分野の 進捗度	進捗度の 根拠や成果	処理手数料制度などのごみ減量を促すような制度により、1人1日あたりのごみ排出量は順調に減っている（令和5年度:900g/人・日、令和6年度:890g/人・日）。一方で資源化率（ごみの排出量に占める回収資源の量）は低下しており課題が残る（令和5年度:10.5%、令和6年度:10.2%）。市役所業務の温室効果ガス排出量は減少の停滞が見られる（令和5年度:22,016t、令和6年度:22,353t）。	
今後の 方針	脱炭素及び資源循環を促す情報発信や啓発の在り方を、より実効性の高い方法に改善することによって効果が見込める。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由	
<p>ごみ処理手数料の一部を排出者が負担する「処理手数料制度」、資源物の自主的な回収活動を実施する団体に対して回収量に応じて報償金を交付する「集団回収報償金制度」、生ごみ処理機の購入費の一部を補助する「生ごみ処理機器購入補助制度」などを展開することにより、廃棄物の減量化と資源循環を促した結果、1人1日あたりのごみ排出量が前年度に比べて10g減少した。（令和5年度:900g/人・日、令和6年度:890g/人・日）</p> <p>市民に対して適正な分別方法の案内や指導などを行うことで再資源化意識の向上が図られた。資源化率については、今年度より開始した一時多量ごみ収集サービスの影響により、資源化できないごみの割合が増加し低下したと考えられるが、一部設備の改造により、アルミの回収量は増加している。（リサイクル館かしはらにおける処理量実績 令和5年度：4,642t、令和6年度：4,579t・資源化量実績 令和5年度：2,544t、令和6年度：2,362t・資源化率 令和5年度：54.8%、令和6年度：51.6%）</p> <p>広報誌やスマートフォン向けアプリを用いて、市民に対して環境関連情報を広く発信、環境保全に関する啓発ポスターや標語の募集・展示、処理・啓発施設における見学などの受入、放置自転車・古家具を再生し提供するリユースマーケット、常設のリユースコーナーでのリユース品の無償提供などを行うことで、市民の環境意識が向上しごみの減量化が図られている。（令和5年度リユース品の提供13,425点、令和6年度リユース品の提供9,163点）</p> <p>住宅への太陽光発電システム等の設置費用の一部を補助する「エコライフハウス設備設置補助制度」を展開し、市域における温室効果ガスの排出抑制および環境負荷の少ないライフスタイルへの変換を促した。（補助件数実績98件/年）市役所業務における温室効果ガス排出量を調査し、環境審議会にて報告・評価することを通じて、課題の抽出および解決策を明確にした。</p>	

- ・効果があった内容を踏まえれば、評価もBでもよいと思われるので検討されたい。
- ・ZEB化やZEH化についての記載について検討されたい。

令和6年度施策評価シート（檀原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	Ⅲ	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
施策分野	19	生活環境
目指す姿	市民が、良好な生活環境で暮らすことができています。	

2. 成果と課題

指標名	良好な生活環境で暮らすことができていると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	61.3 %	令和5年度	55.8 %	令和7年度	
目指す姿に向けた課題	引き続き良好な生活環境を維持するためには、廃棄物処理を始めとした各種事業を持続安定的に実施する必要がある。					

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果がかった順番）

効果がかった事務事業	担当課室
① 一般廃棄物処理運営事務	環境施設課
② 塵芥収集事務	収集業務課
③ し尿処理場管理事務	資源循環課
④ し尿処理事業	資源循環課
⑤ 地域環境衛生事業	環境政策課

総合政策審議会からの提言等

- ・リクエスト収集における集合住宅でのルールづくりについて検討されたい。
- ・目指す姿にどう貢献したか、公害防止・衛生・地域美化に整理し、具体的な数値などを用いて記載することを検討されたい。

担当課室		
環境施設課	収集業務課	資源循環課
環境政策課		

施策分野の 進捗度	進捗度	A	目指す姿を既に実現している
	進捗度の 根拠や成果	廃棄物処理を始め、公衆衛生や美化意識の向上に資する施策を確実に実施することで、生活環境上の問題は生じていない。	
今後の 方針	長期継続的な視点で、人材、施設・機器、予算の確保を進める。また、ごみ排出困難者への対応等、新たなニーズへの対応を図る。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
処理施設において、各種関係法令の遵守並びに継続的で安定的な処理機能の確保を行うことにより、処理計画に基づき、処理を停滞させることなく適正に廃棄物を処理した。（処理量実績37,186 t/年）
生活環境の保全と公衆衛生の向上のため、適切な収集体制の確保や車両管理を行い、滞りなく家庭系一般廃棄物の収集を行った。ごみ収集場所までの排出作業が困難な高齢者世帯等に対しては、玄関前でごみを収集する「ふれあい収集」や「粗大ごみのリクエスト収集」を展開し、生活環境の保全を図った。
処理施設において、各種関係法令の遵守並びに継続的で安定的な処理機能の確保を行うことにより、処理計画に基づき処理を停滞させることなく適正に廃棄物を処理した。（処理量実績22,266 t/年）
良好な生活環境を維持するために合併浄化槽設置に対しての補助を行い、下水道を含めた生活排水処理率は市の人口の85.7%に達した。
県獣医師会ならびに自治会の協力の下、地区公民館等において狂犬病予防集合注射の接種事業を行った。飼い主のいない猫に対する不妊去勢手術費の一部を助成する取組を展開した。（助成件数実績62件/年）地域の美観形成の推進を目的として、地域において自ら花づくりを実施している団体に対し、橿原市花いっぱい運動推進事業補助金を交付した。（交付件数実績10件/年）

・飼い主のいない猫に対する不妊去勢手術費の助成制度について、事前にチケットを出す等の対応をされているとのことであり、引き続き取組みを継続されたい。

令和6年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	Ⅲ	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
施策分野	20	上下水道
目指す姿	安全な水道水の供給と適切な汚水処理により、市民が衛生的で健康的な生活を送っています。	

2. 成果と課題

指標名	安心して水道を利用できていると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	80.5 %	令和5年度	74.1 %	令和7年度	
目指す姿に向けた課題	<p>水道事業：給水収益が減少傾向である一方、水道料金の値上げは抑制しつつ、水道管などの施設の老朽化対策を着実にを行い、安全な水道水の供給を持続可能なものとしていく必要がある。なお、令和7年4月1日をもって奈良県広域水道企業団へ事業移管済み。</p> <p>下水道事業：施設の老朽化に伴い、維持管理費と建設費の予算配分バランスが課題となる。施設の調査や点検に基づき、計画的かつ効率的に維持管理を行い、建設事業を推進する必要がある。</p>					

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果がかった順番）

効果がかった事務事業	担当課室
① 上水道管路整備事業	上水道課
② 下水道施設建設事業	下水道課
③ 上水道施設管理等事務	上水道課
④ 下水道施設維持管理業務	下水道課
⑤ 災害時体制整備事業	経営総務課

総合政策審議会からの提言等

- ・ 目指す姿に対し、どう効果がかったのかという内容を根拠に基づき、効果がかった事務事業について整理、記載されることを検討されたい。

担当課室		
経営総務課	上水道課	下水道課

	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
施策分野の 進捗度	進捗度の 根拠や成果	現時点で事務事業実施の実績により、また成果指標の実績値からも安全な水道水の供給が実現できているといえる。汚水処理に関しては、限られた予算の中で施設の新設と老朽化対策を進めなければならない、最終的な目標に達していないが、計画的に整備を進めることで、現時点で下水道の普及率が80%を超えることができ、衛生的で健康的な生活環境へ着実に繋がっている。	
今後の 方針	下水道事業による収益の推移を考慮しつつ、今後も適切な予算配分で管路整備を推進し、下水道の普及率の向上を図る。また、施設等の点検・調査及び改築を計画的に実施し、効率的に施設管理を行う。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
老朽化した上水道管の管路更新・耐震化や、他事業で支障になる上水道管の移設・復旧を継続して実施することにより、大規模漏水や長期断水のリスクを確実に軽減しており、将来にわたる水道水の安定供給に寄与している。なお、令和7年4月1日をもって奈良県広域水道企業団へ事業移管済み。
市街化区域を中心に計画的かつ効率的に下水道施設の整備を進め、普及率を上昇させることにより、継続的により多くの市民の快適な生活環境を向上させることに寄与している。
過去の実績等から適切な年間送水計画を策定した上で、県営水道からの時間毎、日毎、月毎の受水量の管理を行うことにより、過不足のない供給量を確保している。また、四半期毎に市内6か所の加圧ポンプ場の点検を継続して実施している。一方、住宅、店舗等の給水装置の工事についても適正な審査及び指導を行っており、これらの事務を着実に実施することで水道水の安定供給に繋がっている。なお、令和7年4月1日をもって奈良県広域水道企業団へ事業移管済み。
ストックマネジメント計画に基づき、今後の老朽化の進展状況を考慮し、優先順位を付けたうえで点検・調査・改築を実施することで、市民が継続的に衛生的な生活環境を維持することに寄与している。
非常時を想定して給水訓練を毎年定期的に行い、職員の意識や技術の向上、また緊急時に迅速かつ的確な対応がとれるように努めている。

・陥没事故が全国で見受けられるが、下水道管などの交換について、このままでいいのかどうしていくのかという記載を検討されたい。

令和6年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	Ⅳ	みんなが活力と魅力を生み、賑わいあふれるまち
施策分野	21	公園・緑地
目指す姿	市民の参加により公園・緑地などの身近な潤い空間が管理され、誰もが憩いの場として快適に利用できています。	

2. 成果と課題

指標名	市内に憩いの場として利用できる公園・緑地があると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	49.6 %	令和5年度	45.9 %	令和7年度	

目指す姿に向けた課題	公園施設の老朽化による安全性の低下。管理協定を通して日常管理を行っている住民の高齢化による担い手不足。また、公園の利用者も少子化により減少が懸念される。
------------	--

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 公園管理事業	公園緑地景観課
② 公園整備事業	公園緑地景観課
③ 緑化推進事業	公園緑地景観課
④	
⑤	

総合政策審議会からの提言等

・抽象度が高い表現になっており、例えば遊具の何%を更新したか、どのような施設を活用して来園者が増加したかなどの具体的な記載について検討されたい。

--

担当課室		
公園緑地景観課		

--

施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の 根拠や成果	市民から公園への要望や不具合報告に対して、従来の電話対応や窓口対応に加えて遊具施設不具合報告フォーム等の新たなデジタルツールを用いた公園の監視体制を構築することにより、市民参加による適正管理の目指す姿により近付けた。更に市民要望と長寿命化計画に基づき公園施設の改修工事を行い健全度を向上させている。以上のことにより公園・緑地等の身近なうおい空間が市民参加のもとで適正に管理されていると言える。また、P-PFIや指定管理制度を用いた公園管理により、市内・市外を問わず利用者が参加できる各種イベントが増え、カフェなどの新たな公園施設も造られた。誰もが憩いの場として快適に利用できる公園・緑地作りに繋がった。しかし、今後も少子高齢化が進むことが予測されるため、公園の日常管理を行っていくための担い手が不足することへの対策を行っていく必要がある。	
今後の 方針	公園施設の老朽化に対しては長寿命化計画の見直しを行い、計画的な改修を行っていく。管理の担い手不足については、地域の実情に応じて民間活用などを視野に入れて、公園管理を行っていく。公園利用者の減少については、高齢者や子供向け、地域性などに応じて再整備や改築を行っていくことにより利用者の増加に繋げる。		

--

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
市民と協働で公園の清掃・除草等維持管理を行った。また、新沢千塚古墳群公園においては事業者より提案があった公募対象公園施設（OTENKIテラス）の運営により公園の賑わいの創出に繋がり、来園者数が施設開業前より１８％増加した。
檀原市公園施設長寿命化計画に基づいて老朽化した遊具や設備の改修を行った。令和６年度の事業としては阿弥陀児童公園の遊具の更新等を行い健全度が向上した。
令和６年度は指定より３０年経過する生産緑地について意向確認を行い、特定生産緑地への指定を行った。また、参道の森美化協議会については、参道の森に纏わる講演会を行い、協議会を通じて市民の緑化推進への意識向上に寄与することができた。

・高齢者・こどもに限らず、全ての世代を対象とすることが重要と考えられるため、公園を利用したイベントや催し等を実施するなど魅力の向上についての記載を検討されたい。
--

令和6年度施策評価シート（榎原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	Ⅳ	みんなが活力と魅力を生み、賑わいあふれるまち
施策分野	22	まちづくり・景観
目指す姿	近代的な都市機能と、歴史的景観が共存しており、市民がそれを榎原市の魅力として感じています。	

2. 成果と課題

指標名	快適性・利便性・安全性と歴史ある景観が共存していると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	58.4 %	令和5年度	50.7 %	令和7年度	

目指す姿に向けた課題	市域外縁部の市街地や農村集落においては交通不便地域があり、この地域の高齢者の移動手段が課題となっている。利便性の高い中心市街地への人口誘導を行うため、建物の高度化等による居住空間の拡大と併せ、緑化の推進など、まちの快適性を向上させることが必要である。同時に、歴史遺産にも配慮したまちづくりを進め、市の魅力を高める質の高いまちづくりを目指すなければならない。
------------	--

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があつた順番）

効果があつた事務事業	担当課室
① 医大及び附属病院周辺整備事業	市街地整備課
② 八木駅周辺整備事業	市街地整備課
③ 都市政策事業	都市計画課
④ 景観形成事業	公園緑地景観課
⑤	

総合政策審議会からの提言等

- ・令和12年の医大新駅完成と同時に周辺のまちづくりをどうしていくのかの記載が可能か検討されたい。
- ・一つ一つの事業ごとに評価をするのではなく、都市計画、まちづくり、拠点整備、景観整備という4つの大きな柱を主体に評価し、それぞれに適切に効果があつた事業を紐づけていくよう検討されたい。



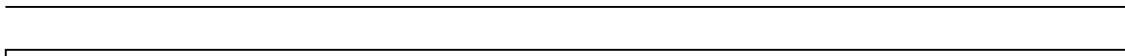
担当課室		
市街地整備課	都市計画課	公園緑地景観課



施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の 根拠や成果	都市計画マスタープランに基づき、都市機能を充実させるため地区計画等の都市計画決定・変更や事業実施に向けて着手・検討を進めており、地権者等との合意形成に向けた協議や調整をさらに図っていく必要がある。景観は、昨年度、景観計画に基づく届出は32件、屋外広告物の許可申請は362件あった。建物や屋外広告物等を本市の規制内容に合致するよう指導、誘導を行い景観の保全・形成が進めることができた。	
今後の 方針	今後の人口減少を見据えた持続可能なまちづくりを実現するため立地適正化計画の策定を推進する。大和三山への眺望の確保や橿原神宮・今井町などの歴史遺産周辺の景観を保全するとともに、それらを活用できるよう市民啓発や観光施策と連携し市の魅力向上を図る。中心市街地への人口誘導を行うために建物の高度化等を検討し、合わせてより快適な居住空間を創造するため、緑化の推進等の施策を推進する。		



事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
医大新キャンパス周辺地区においては、『まちづくり協議会』の事務局として、事業者と事業計画案の協議し、地権者への意向確認を行い「土地区画整理準備組合」の設立の準備が整った。附属病院周辺地区においては、奈良県及び近鉄と協議を行い、新駅設置に向けた費用負担を含む基本協定を締結した。また、新駅周辺まちづくりの方向性について整理できた。
「大和八木駅周辺地区まちづくり基本計画」に位置付けられた各事業について、適切な進捗管理ができた。畝傍駅・駅前広場再整備事業について、JR 畝傍駅の駅舎及び駅周辺の活用に関する提案募集を実施し、最優秀提案者を選定した。その提案内容を基に、JR西日本及び民間事業者等と事業化に向けた協議を行い、関係者間で方向性を共有できた。
都市計画マスタープランに基づくまちづくりを実現するため、用途地域や高度地区等の都市計画変更を行うとともに、中心市街地の更なる土地の有効活用、高度利用化等の調査検証や地権者等との合意に基づく都市計画案の策定へ着手することができた。また計画的な土地利用を推進するため、地区計画の届出などの都市計画制度を適切に運用し、景観に配慮し秩序ある都市の発展を推進した。
景観啓発パネル展を実施し約600人来訪された。このような啓発活動を行うことで景観の取組を来訪者に知ってもらったことができた。景観、屋外広告物の申請を受け、基準に合致した物件が増えることで、景観の形成に寄与した。



--

令和6年度施策評価シート（檀原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	IV	みんなが活力と魅力を生み、賑わいあふれるまち
施策分野	23	歴史・文化財
目指す姿	市民が檀原市の歴史と文化財に誇りと愛着を持ち、その心を次世代へ引き継いでいます。	

2. 成果と課題

指標名	檀原市の歴史と文化財に誇りと愛着を持つ市民の割合					
実績値	令和2年度	49.1 %	令和5年度	56.9 %	令和7年度	
目指す姿に向けた課題	歴史と文化財に親しむ市民の裾野を広げるために、情報発信や普及啓発活動を増やすとともに、より効果的な活動内容を検討していく。					

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果がかった順番）

効果がかった事務事業	担当課室
① 世界遺産登録推進事業	世界遺産登録推進課
② 文化財保存活用事業	文化財保存活用課
③ 今井町並保存整備事業	今井町並保存整備事務所
④ 地域文化財保存活用事業	世界遺産登録推進課
⑤ 歴史に憩う檀原市博物館管理活用事業	文化財保存活用課

総合政策審議会からの提言等

- ・ 今後の方針として、普及啓発活動のみではなく、他の機関と連携しながら市として世界遺産の活用に関する内容も記載するよう検討されたい。
- ・ 目指す姿に対し、事業ごとにどう効果がかったのかという内容を根拠に基づき記載し、課題と今後の方針等の項目を具体的に記載するよう検討されたい。

担当課室		
世界遺産登録推進課	文化財保存活用課	今井町並保存整備事務所

施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の 根拠や成果	歴史の学習をスタートしたばかりの小学生から、コアファンも多い年配の世代まで、幅広い世代や理解度の異なる市民への魅力の発信ができており、橿原市の歴史と文化財に誇りと愛着を持つ市民の割合は着実に増加しているものの、目指す姿を実現するには、その割合をさらに増やす必要がある。	
今後の 方針	幅広い年齢層・理解度に合わせて、それぞれに効果的な普及啓発活動を引き続いて実施する。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
推薦書の磨き上げを行い、令和6年9月9日に「飛鳥・藤原の宮都」が世界文化遺産への国内推薦候補に選定され、令和7年1月28日には国内推薦が決定した。一連の報道等もあり、出前講座及び出前授業の実施回数は計9回（計305人）となり、講演会では聴講者が400人に達した。登録の進捗によって多くの人が「飛鳥・藤原」の価値と魅力を知り、登録応援の横断幕掲出、商品開発を民間事業者が独自で行うなど登録への機運も盛り上がってきた。
文化財審議会を開催し、文化財の保護と活用に向けた方針や考古資料1件を新たに市指定文化財に追加する手続きの進捗報告について、様々な助言を得た。史跡整備事業として、菖蒲池古墳の出入口に案内板を設置した。史跡公有化4件を完了し、将来の整備活用に向けて進展があった。普及啓発活動として、講師派遣10件、発掘調査報告書刊行1冊、執筆依頼1件の他、本薬師寺跡範囲確認調査成果の地元向け現地見学会の開催等を行い、文化財の保存公開活用を促進した。
電線類の地中化工事を実施し、整備率が約74％に到達したことにより、住環境の整備が進み街なみ景観が向上した。また、今井町の町並みを後世に継承するため、伝統的建造物等の修理・修景事業を実施する者に対し補助金を支出したことにより建造物等の修理件数が384件となり、文化財の保存と継承に繋がった。これらの取り組み内容をはじめ、今井町の歴史的町並みの価値や魅力を情報発信するため、大学等で講座を5回実施したことで文化財に興味を持っていただくことができた。
春・夏・秋に特別史跡藤原宮跡の約53,000㎡において花園植栽整備を実施した。その中でも、秋の開花期にはマルシェが開催され、臨時駐車場の開設や警備員の適切な配置を行った結果、来訪者の満足度が上昇した。花園植栽整備をきっかけとして、市民をはじめとする多くの方に藤原宮跡の魅力と歴史に触れられる機会を創出できたことで、橿原市藤原京資料室の年間入室者数も目標値を上回る13,342人となった。
歴史の魅力と楽しさを伝える展覧会を3回、学校教育の一環として高校生と共同で企画した展覧会を開催した。展覧会のうちの1つは、イコハク開館10周年を記念し、当市と伊勢市のつながりを紹介する展示会を開催した。また、テーマに沿った講演会を6回開催し、展覧会動画3本を公開した。共催や出展等で様々な関係機関等が主催するワークショップへ積極的に参加し、多様な視点で多くの人に橿原市の歴史や文化財の素晴らしさを学ぶ機会を提供した。

・小中学生など若い世代への啓発も必要であるため、小中学校に対する世界遺産に関する出前講座の実施を検討されたい。

令和6年度施策評価シート（檀原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	IV	みんなが活力と魅力を生み、賑わいあふれるまち
施策分野	24	観光・交流
目指す姿	市民が檀原市の魅力や新たな価値を積極的に発信し、中南和地域の観光・交流の拠点としてまちに多くの人が訪れています。	

2. 成果と課題

指標名	檀原市の魅力や価値を他の誰かに伝えることができる市民の割合					
実績値	令和2年度	39.4 %	令和5年度	37.8 %	令和7年度	
目指す姿に向けた課題	「日本国はじまりの地 檀原」の魅力や新たな価値を国内外に発信する中心的なツールとして、市民や民間の力を活用できる仕組みの構築や中南和地域の強みである歴史・文化との親和性を図ることが課題となります。					

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果がかった順番）

効果がかった事務事業	担当課室
① 戦略的情報発信事業	企画政策課
② 観光振興事業	観光政策課
③ 観光プロモーション事業	観光政策課
④ 観光施設管理活用事業	観光政策課
⑤ 観光客受入れ環境整備事業	観光政策課

総合政策審議会からの提言等

- ・観光・交流全体の観点から、ストリートファイターを活用した事業以外の成果や課題についても記載するよう検討されたい。
- ・目指す姿に向けた課題と今後の方針について、成果に結びつくような具体的な表現を検討されたい。

担当課室		
観光政策課	企画政策課	

施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の 根拠や成果		ストリートファイターを活用したシティールについて、近鉄やJRの駅名標へのオリジナル装飾や檀原郵便局のバイクへのキャラクターラッピングなど企業との連携も行っており、これらシティールの情報を整理しホームページで発信した結果、閲覧数が大幅に増えています。また観光分野についても、コロナ以降は、檀原夢の森フェスティバルなどのイベント参加者や市内宿泊客数も増加傾向となっていますが、中南和地域の観光・交流拠点としては、なお発展の余地があります。
今後の 方針			ストリートファイターを活用したシティールについて、将来ビジョンを示し、地域でいかにして魅力を向上させていくかを話し合う場をつくり、市民や民間の力を活用できる仕組みの構築につなげていきます。また可能な限り、既存の観光プロモーションとの親和性も図っていきます。

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
檀原市にゆかりのある方々の寄附で「リュウ」「春麗」に次ぐ3体目「ケン」の銅像を、檀原神宮駐車場入口前に設置するとともに、ホームページでシティールの情報を継続して発信した結果、閲覧数(R5 51,628回→R6 88,268回)が大幅に上がり、マスコミ等取材・問合せ・来訪が増加しています。
中南和地域で最大規模となる市民参加型のイベント「檀原夢の森フェスティバル」を開催し、本市及び姉妹都市である宮崎市の物産展等の多様なコンテンツを活用して幅広い世代に対しアプローチを行った結果、2日間の来訪者が前年度比約7.5%（R5 4万人→R6 4.3万人）増となり、地域の魅力を広く発信することに繋がっています。
Instagramによる観光情報の発信頻度を高めた結果、フォロワー数が前年度比約2%（令和6年4月4,075人→令和7年4月4,146人）増となりました。また、観光協会委託事業による都市圏での観光プロモーションなどを行い、市内誘客を進めた結果、市内宿泊客数については、大型宿泊施設が2か月間休業していたため前年比約4%（令和5年187,792人→令和6年180,280人）減となったものの、休業期間を除いた10か月間では前年比約6%（令和5年155,148人→令和6年164,711人）増となり、中南和地域への来訪者増に繋がっています。
本市を代表する歴史的建造物である八木札の辻交流館、今井まちなみ交流センターを中心に誘客を進め、周辺施設を整備して観光客や地域住民の利便性の向上に寄与した結果、各施設の来場者数は、八木札の辻交流館について、夜間来館を計上すれば前年度実績を維持（R5 5,719人→R6 5,708人）し、今井まちなみ交流センターについて、前年度比約6%（R5 16,995人→R6 18,018人）増となり、地域の観光の拠点として定着しています。
市内にある観光トイレについて故障箇所の修繕を適宜行い（R6 7件）、観光交流センターの老朽化により空調設備改修工事及びLEDビジョン改修工事に伴う設計委託業務を実施し、「飛鳥・藤原の宮都」の世界遺産国内推薦候補選定に伴って市内11か所にある観光案内板について表示内容の更新を行った結果、観光客が安心して快適に利用できる環境を維持しています。

・ストリートファイターを活かした、事業者とのコラボ商品開発やe-sportsなどによる観光振興の実施について検討されたい。 ・何もないところに表現ができるAR・VRの活用を検討いただきたい。
--

令和6年度施策評価シート（檀原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	IV	みんなが活力と魅力を生み、賑わいあふれるまち
施策分野	25	商工業・しごと
目指す姿	新たな産業を生み出す環境が整い、地域経済の循環を市民がまちの賑わいとして実感しています。	

2. 成果と課題

指標名	経済が循環し、まちが賑わっていると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	23.9%	令和5年度	15%	令和7年度	

目指す姿に向けた課題	<p>物価高騰や米国の貿易政策や為替変動など経済の先行きが不安定な状況において、市内事業者の支援が急務となっている。地域経済の発展のためには、新規創業者の支援や販路の拡大、後継者育成等による開廃業率の改善が必要不可欠である。また、多くの既存事業者（製造業）の工場等については、事業拡大や既存施設の更新の時期を迎え、新たな事業用地が求められているところであるが、市内には受け皿となる産業用地が不足しているため、新たな産業用地の創出が求められている。</p> <p>交通利便性の高い京奈和自動車道檀原北IC周辺及び御所IC周辺における産業用地創出可能性を検討したところ、大多数の地権者の土地活用意向や、企業の立地意向の高さが確認できた。しかしながら当該候補地の大部分は開発困難な農振農用地であるため、開発を可能とするための取組が求められている。</p>
------------	--

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果がかった順番）

効果がかった事務事業	担当課室
① 商工業振興事業	地域振興課
② 企業立地推進事業	企業立地推進室
③ 創業者・中小企業等支援事業	地域振興課
④ ふるさと納税事業	地域振興課
⑤ 労働対策事業	地域振興課

総合政策審議会からの提言等

- ・ 目指す姿にどう近づいたのかという観点で、根拠を明示し記載することを検討されたい。
- ・ 農振農用地の開発制限という課題については、地域の方々とどう土地利用をしていくかを共に考えていくことを検討されたい。

担当課室		
地域振興課	企業立地推進室	

施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の 根拠や成果	起業等スタートアップ補助金制度を活用した起業や、創業支援融資件数がコロナ禍前の実績値まで回復するなど、新たな産業を生み出すための機運が高まっている。五井町市有地について、地積測量調査等を開始し、立地希望把握のための仮エントリーでは1社の応募を得た。新産業用地創出については、地域未来投資促進法の支援措置を活用した民間開発の誘導に向けて、県との調整を行った。また土地活用意向調査により、大多数の地権者に活用意向があることを把握した。上記はいずれも取組段階であり、立地や整備の確約の無いこと、機運の醸成を継続して高めている段階であるため、進捗度をBとした。	
今後の 方針	五井町市有地については、整備に向けた設計等の取組を進め、新産業用地創出については、県等との調整を継続し、他の手段についても検討する。また、人材不足解消に向けた市内事業者への支援措置の創設や、奈良労働局等と連携した就労イベントを実施し、地域の活性化に繋げる		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
<p>檀原商工会議所を通じて、創業塾開催による新たな創業者支援やビジネス商談会、檀原ブランド追加による販路拡大を実施した。ショッピングモールでの物産展や2年連続で宮崎物産展を開催するなど檀原ブランドを中心とした販売会を実施し、世界遺産登録推進の機運醸成に合わせて藤原宮跡でのマルシェの開催など、本市の特産品を広く周知しPRできたものと考え。また、冬季イベントである大和八木駅前のイルミネーションやyes21ふれあいフェスを継続して開催することで、駅周辺商店の賑わいの創出に繋がった。</p> <p>企業立地推進事業については産業の振興と雇用の創出、税収確保、ひいては市民サービスの維持・向上を目的に事業を進めている。比較的多くの税収や雇用を見込むことのできる製造業の企業を中心に訪問等を繰り返し、企業動向の把握と檀原市での立地意向の喚起に取り組んだところ、五井町市有地の仮エントリー募集において1社の応募を得たほか、複数の開発事業者からの問い合わせを受けている。また開発事業者との、経産省の工場立地動向調査や市独自で行った産業用地創出実現可能性調査等の結果から、意見交換や情報交換を行うことで、市内への立地ニーズについて把握するとともに、これら関係者の市内立地への関心を喚起できた。</p> <p>市制度融資の申請から実行までの期間の短縮化を図り、コロナ禍で市緊急融資を借りた事業者を利子補給制度等により事業者の資金繰りを支援することで、既存事業の継続と廃業の抑制に努めた。また新たな産業を生み出すために起業を支援する融資制度などの創業支援事業を行った。その結果、創業支援融資実績については新型コロナウイルス感染症拡大前の水準に回復した。R5年度から開始した起業等スタートアップ補助金については、4件からR6年度は9件の実績となり積極的にチャレンジする事業者の後押しとなった。</p> <p>市の財源確保と市内事業者の販路拡大のため、魅力ある特産品を発掘した結果、新たに6事業者72返礼品を追加した。さらに新たなポータルサイトとして「さとふる」、「ふるラボ」、「JREふるさと納税」を追加し、また検索連動型広告により令和6年11月から令和7年3月の間で約880万円の寄附が増加するなど寄附額を順調に伸ばし、ふるさと納税金額は過去最高の1億4千万円を超える結果となった。</p> <p>令和4年度に締結した「雇用対策協定」をもとに子育て世代、若年層、生活困窮者等に対する包括的な支援事業や奈良労働局主催の合同企業説明会等の周知を実施した。また、シルバー人材センターを通じて高齢者の生きがいづくりを側面的に支援したり、ハローワーク大和高田と初めての取り組みである合同就職面接会の開催や、子ども向け就労イベントであるしごとフェスタへ協力することで、就労の機会を創出し、地域活性化に向けた一定の効果があったものと考え。</p>

<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税に対し、体験型の返礼品を検討されたい。 ・労働対策として健康経営優良法人の認定が若い労働者に重視されている現状があるため、今後の課題としての記載を検討されたい。
--

令和6年度施策評価シート（檀原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	IV	みんなが活力と魅力を生み、賑わいあふれるまち
施策分野	26	農業
目指す姿	持続的で魅力のある農業が行われ、市民が地元の農産物に愛着を持っています。	

2. 成果と課題

指標名	地元の農産物に愛着を持つ市民の割合					
実績値	令和2年度	29.9 %	令和5年度	41.6 %	令和7年度	

目指す姿に向けた課題	<ul style="list-style-type: none"> ・若年層の農業離れや農業従事者の高齢化により、農業の担い手が減少することで耕作放棄地の増加につながっている。 ・様々な農産物が販売形態の多様化により流通し、消費されている中で、地場産農産物に愛着を持ち、消費の拡大につながられるかが求められる。 ・農産物の安定生産に欠かせない農業用施設の更新費用の対応が求められている。
------------	---

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 農業振興事業	農政課
② 新沢千塚集客施設管理事業	農政課
③ 土地改良事業	農政課
④	
⑤	

総合政策審議会からの提言等

- ・井堰について、農家の減少に伴い、負担が上がっている現状があるため、国の補助等を活用していくという内容を課題の中の表現で検討されたい。
- ・ふれあいの里の内容・情報発信について充実されたい。

担当課室		
農政課		

施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の 根拠や成果		<ul style="list-style-type: none"> ・次年度に新規就農者を認定予定であるが、若年層の農業離れや農業従事者の高齢化による耕作放棄地の増加は継続している。農地所有者も耕作放棄地にならないよう効率的な営農をしているが、耕作放棄地の減少には至っていない。今後の対策として、関係機関との連携や安定的な農業経営に向けた農地の集約化による更なる担い手の確保を推進し、耕作放棄地の解消に取り組む。 ・農業祭や農産物品評会に出品された地元農作物の販売により地場農作物のPRに繋がった。また新沢千塚集客施設にて、地元農産物を多くの市民が購入し、少しずつであるが地元農産物に関心や愛着を持つことに繋がった。周辺施設の催しに合わせたイベントの開催など、集客の工夫に取り組んだ結果、前年比で来客数が約16%の増加となった。 ・経年劣化が進んでいる農業用施設に対して、国の補助金を活用することにより、改修工事に向けた早期の取り組みが進められた。
今後の 方針			<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農に向けた相談や支援策の説明等を関係機関と行うことにより、農業の担い手の確保・育成を進めながら、生産者のニーズや課題を把握し、営農意欲のある生産者への農地の集約化や規模の拡大に向けた取組を検討する。 ・市民への地元農産物のPRや情報発信等により、まずは地場産農産物を知ってもらい、続けて消費に繋がる事柄を検討する。 ・持続的な営農を行うためには、農業用施設の維持等が必要とされている。施設の更新時期、改修費用について関係機関及び地元農家と協議を行い、農業用施設の更新対策を検討する。

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
<ul style="list-style-type: none"> ・農業従事者となる担い手の確保に向けて関係機関と連携したことで、次年度に向けた新規就農者の確保が進んでいることにより、地元農産物の作付け増加が期待される。 ・農業の担い手不足や耕作放棄地対策として、将来の地域農業について話し合う地域計画にて、新たな担い手の確保や営農意欲のある生産者への農地の集約化等が話し合われた。その結果、令和6年度に3地区で地域計画が実質化され、農地を維持していく意識が高まった。
<p>地元で採れた新鮮な農作物を直売所で販売することで、地元野菜のPRや地産地消に繋がった。また、周辺施設の催しに合わせ、販売促進のための企画等の実施をホームページや農産物直売チラシの配布など、直売所に集客する工夫を行った。こうした取り組みで直売所の来客数が増え、農作物が消費されることで、地域農業の活性化に繋がってきている。</p>
<p>農業用施設の改修や修繕の地元要望に対し、市の補助金交付によって農業用施設の機能改善や維持管理が軽減されたことで、持続的な農業生産に繋がる効果が得られた。また、老朽化が進んだ井堰改修について、地元負担が軽減となる補助事業を活用し、井堰改修工事に向けた工事完成を進めている。また、各地元が管理されている井堰についても改修計画に向けた協議を進めている。</p>

<ul style="list-style-type: none"> ・成果がなにか、目指す姿にどう近づいたのかという観点で記載することを検討されたい。 ・いちご等の農産物のブランド化が付加価値を生むので、引き続き取り組まれない。

令和6年度施策評価シート（榎原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要						
政策	V	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営				
施策分野	27	行政運営				
目指す姿	持続可能な行政マネジメント方針 市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営					
2. 成果と課題						
指標名	市民目線でしっかりした行政運営がなされていると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	20.4 %	令和5年度	14.4 %	令和7年度	
目指す姿に向けた課題	迅速な社会変化に対応するために、行政サービスのデジタル化を推進します。しかし、本人認証や決済などはセキュリティへの配慮が必要となります。健全な財政運営を行うためには、国や県の補助金等を最大限活用し、事業の的確な取捨選択を行い、事務事業の見直しを継続する必要があります。持続可能な行政運営へと前進したと考えますが、市民目線での行政運営が今後の課題となります。					
3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果がかった順番）						
効果がかった事務事業				担当課室		
① ICT推進事業				デジタル戦略課		
② 市民窓口事務				市民窓口課		
③ 財政管理事務				財政課		
④ 分庁舎等管理事務				資産経営課		
⑤ 企画調整事務				企画政策課		
総合政策審議会からの提言等						
・ 目指す姿に向けた課題に、八木駅北側の立体駐車場の改修の必要性や今後の在り方についての記載を検討されたい。						

--

担当課室		
企画政策課 外20課室		

--

施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の 根拠や成果	デジタル技術の活用により庁内業務の効率化や行政手続きのオンライン化が大きく前進しました。保育所入所手続きや窓口などで、市民がオンラインツールを利用して便利に手続きができ、職員側ではデータのまま効率的な処理ができる事務フローとすることで、市民の利便性の向上と事務の効率化を両立することができました。財政の健全化に努めた結果、令和6年度末市債残高は令和元年度末に比べ、約80億円減少する見込みとなりました。しかし健全な財政運営を行うためには、国や県の補助金等を最大限活用し、事業の的確な取捨選択を行い、事務事業の見直しを継続する必要があります。	
今後の 方針	デジタルを活用した市民サービスのオンライン化を推進し、セキュリティにも配慮しながら市民の利便性の向上を図ります。有限な予算と資源を効果的・効率的に管理するとともに、国や県の補助金等を最大限活用し、事業の的確な取捨選択を行い、事務事業の見直しを継続します。		

--

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
導入した各デジタルツールが庁内に浸透しつつあり、デジタル技術の活用により削減した職員の業務時間は3,979時間と推計しており、事務効率化効果が得られたと推定しています。また令和6年度には、保育園の継続入所手続きの完全オンライン化や、児童手当制度改正に伴う申請のオンライン受付等を行うことで、市民が来庁することなく手続きができる環境を推進しました。令和7年度期首に実施した市民アンケートでは、電子申請利用者の満足度は83%となっており、概ね市民からも好評を得られたと考えています。
マイナンバーカードを介したデジタル手続きの利用を促すため休日開庁等を実施するなど、マイナンバーカードの普及に努めた結果、令和6年度末時点の保有率が全国平均78.3%に対し、橿原市は79.6%と全国平均を上回ることができました。また市民の利便性向上のため、コンビニ交付手数料を引き下げ周知に努めた結果、住民票等各種証明書のコンビニ交付率は前年度比約20%増加しました。
予算編成方法として「一般財源枠配分方式」を継続し、各部局長のマネジメント力を発揮できるようにするとともに、サマーレビューを行い、各部局と市長との連携を深め、政策を反映した予算編成を行いました。将来的に持続可能な市政運営ができるよう、財政の健全化に努めた結果、令和6年度末市債残高は5年前の令和元年度末に比べ、約80億円減少する見込みとなりました。
屋内交流スペースを含めた分庁舎の活用については、PFI事業者や関係機関と協働し、イベント等の開催や地域活性化に取り組んだ結果、屋内交流スペース利用日数が昨年度と同様に200日以上確保できる一方、PFI事業のモニタリングによって、随時適切な協議や指導を実施し、分庁舎の安定した運用を行い、快適で利便性の高い分庁舎の提供に寄与しました。
審議会の審議を得ながら、本市の指針となる総合計画及び総合戦略の進行管理を行い、計画的かつ着実な業務の遂行を行うための体制を構築しました。また、交付金や寄附の獲得に向けた調整により財源確保に寄与しました。企業版ふるさと納税の庁内推進の結果、金額が前年度約60%増の寄付金の受け入れとなりました。

・ 目指す姿の課題と今後の方針の対応、何が課題なのかなど、項目に沿った記載を検討されたい。

第2期橿原市まち・ひと・しごと 創生総合戦略

令和6年度 効果検証報告書

効果検証報告書 目次

1.	はじめに	3
2.	総人口	4
(1)	人口推移の状況	4
3.	令和6年度 目標数値・KPI の進捗状況	10
4.	令和6年度 取組み状況効果検証	11
(1)	総括	11
(2)	審議会の評価	14
5.	各目標における実施状況	16
(1)	基本目標①地の利を活かしたしごとの場づくり ～京奈和自動車道を活かした企業誘致と起業支援～	16
i.	①-重点施策(基本的方向)1 企業誘致や起業支援を進めます	17
(2)	基本目標②新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり ～自然・歴史・文化を楽しんで魅力発信～	22
i.	②-重点施策(基本的方向)1 幅広い橿原の魅力発信を進めます	23
(3)	基本目標③安心して子どもを産み育てられる環境づくり ～子育て支援のさらなる強化～	30
i.	③-重点施策(基本的方向)1 子育て世代への支援を進めます	31
ii.	③-重点施策(基本的方向)2 魅力ある教育を進めます	38
(4)	基本目標④安心して健康に暮らせるまちづくり ～安心・安全・健康を支えるコミュニティ形成～	41
i.	④-重点施策(基本的方向)1 地域住民と連携したまちづくりを進めます	42
ii.	④-重点施策(基本的方向)2 奈良県立医科大学と連携したまちづくりを進めます	45
6.	交付金等活用状況	48
(1)	物価高騰対応地方創生臨時交付金(R5→R6 繰越事業)	48
(2)	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(R6 完了事業)	49
(3)	地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)	50
(4)	デジタル田園都市国家構想交付金	55
7.	資料	61

1. はじめに

本市では、平成 27 年度に第 1 期橿原市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口減少克服と東京圏への人口集中を是正するため、将来にわたって活力ある日本社会を維持する取組み(地方創生)を進めてきた。

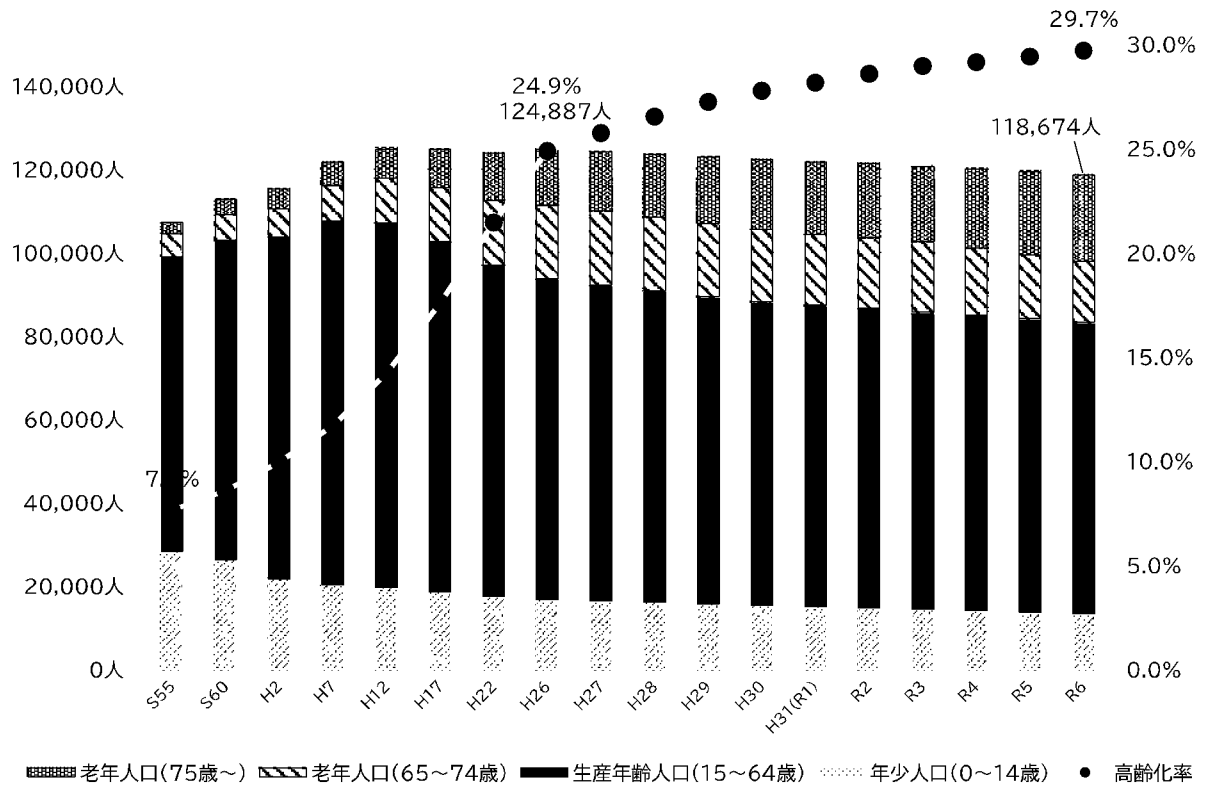
第 2 期は、令和3年度から令和7年度までの 5 年間の基本的方向や重点的な施策を取りまとめたもので、「橿原市人口ビジョン」の達成を目的としている。ここでは、各施策の効果を検証できるようにするため、基本目標や、施策ごとの重要業績評価指標(KPI)を設定している。

本報告書は、第2期の計画期間の4年目である令和6年度を振り返り、関係部署により各施策の取組み状況と成果、課題や今後の対応について最終評価を行いまとめたものである。なお、効果検証には PDCA が適切に実施できるよう学識経験者、関連団体、市民等で構成される橿原市総合政策審議会(以下、「審議会」という。)の評価や意見も反映している。

2. 総人口

(1) 人口推移の状況

本市の人口は、平成 26 年(第 1 期総合戦略策定直近)の 124,887 人から減少が続き、令和 6 年に 118,674 人となった。高齢化率(市内総人口に占める 65 歳以上人口の割合)は 24.9%から 29.7%と上昇している。



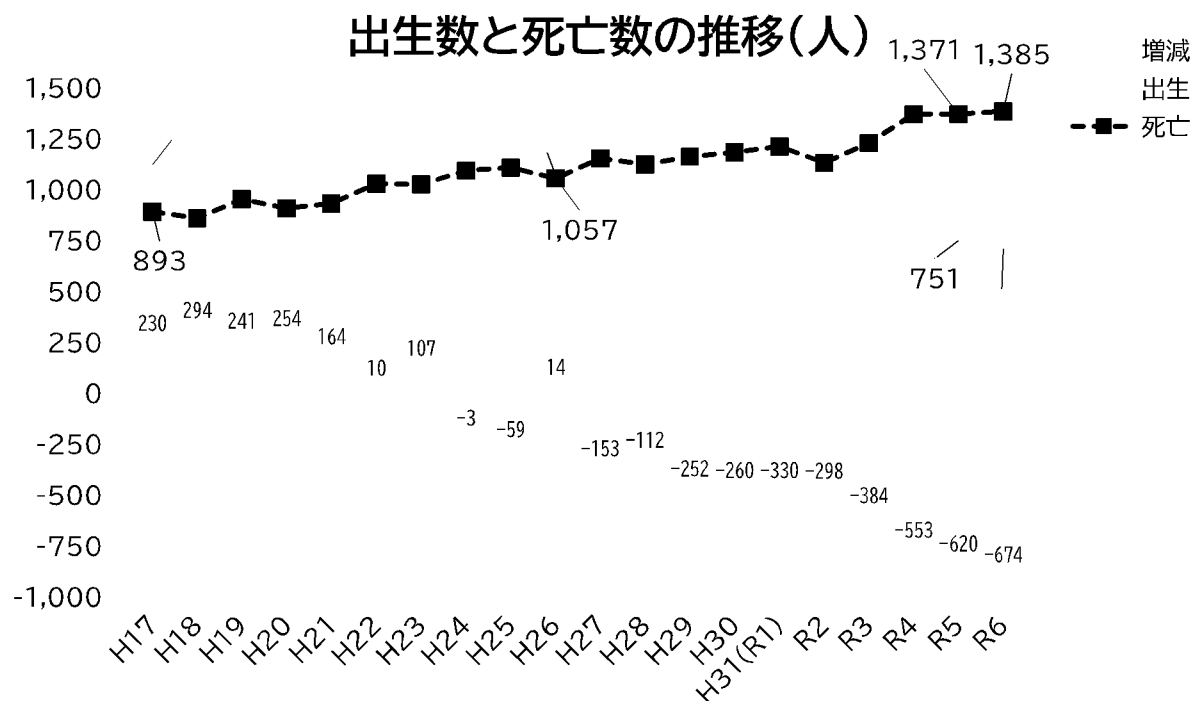
資料：H22 までは国勢調査、H26～R6は住民基本台帳(10 月 1 日現在)

総人口推計

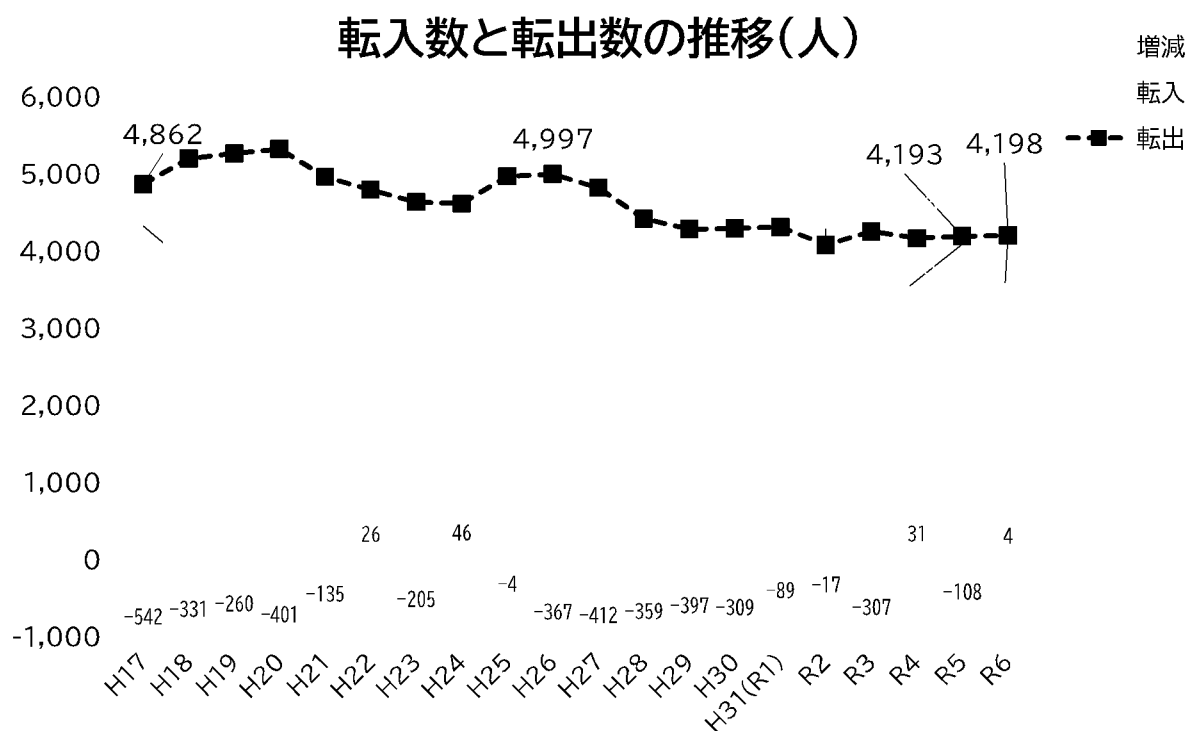
	2015 (H27)年	2020 (R2)年	2025 (R7)年	2030 (R12)年	2035 (R17)年	2040 (R22)年	2045 (R27)年	2050 (R32)年
樫原市推計 (R2 度策定時)(人)	124,111 (実績値)	120,922 (実績値)	119,029	115,928	112,455	109,012	105,588	102,362
社人研 (H30年発表)	124,111 (実績値)	121,690	118,178	113,859	109,039	103,943	98,773	—
社人研 (R5 年発表)(人)	124,111 (実績値)	120,922 (実績値)	117,615	113,278	108,227	102,663	96,923	91,164

社人研：国立社会保障・人口問題研究所 社人研(平成 30 年)2015 年、(R5)2020 年は国勢調査による実績値

自然増減 平成 27 年以降は死亡数が出生数を上回る自然減が続き、減少が大きくなっている。

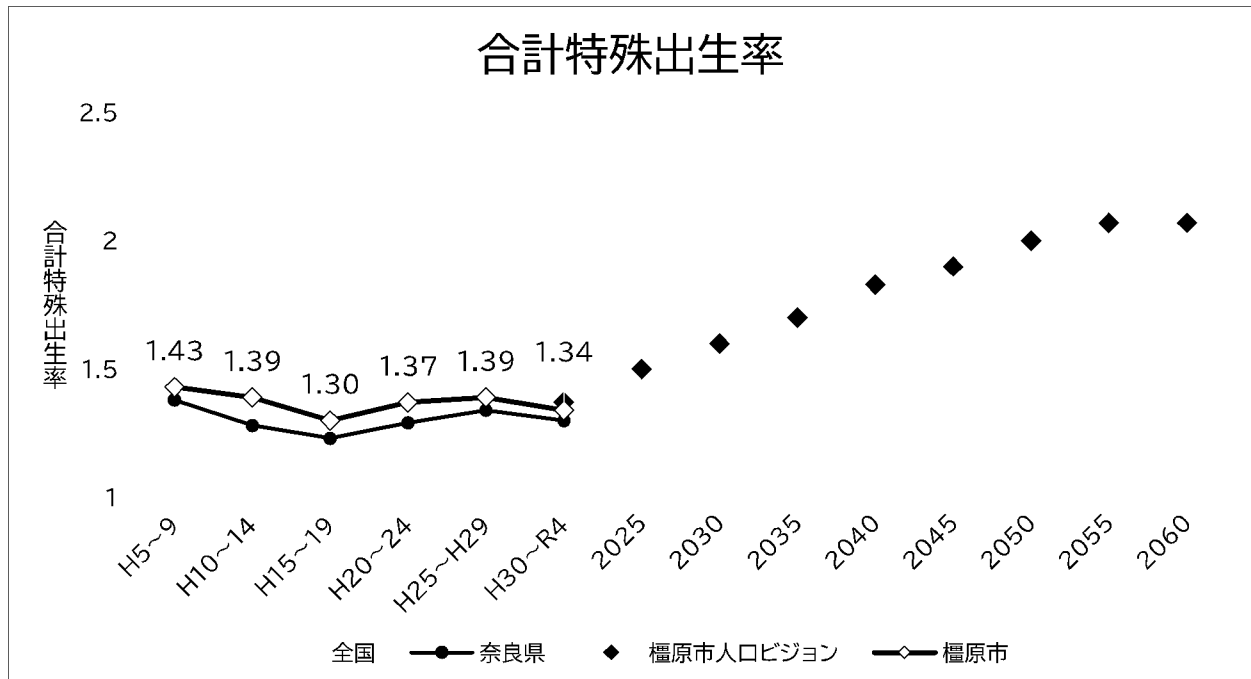


社会増減 転入数・転出数は概ね転出超過で推移し、社会減が続いている。



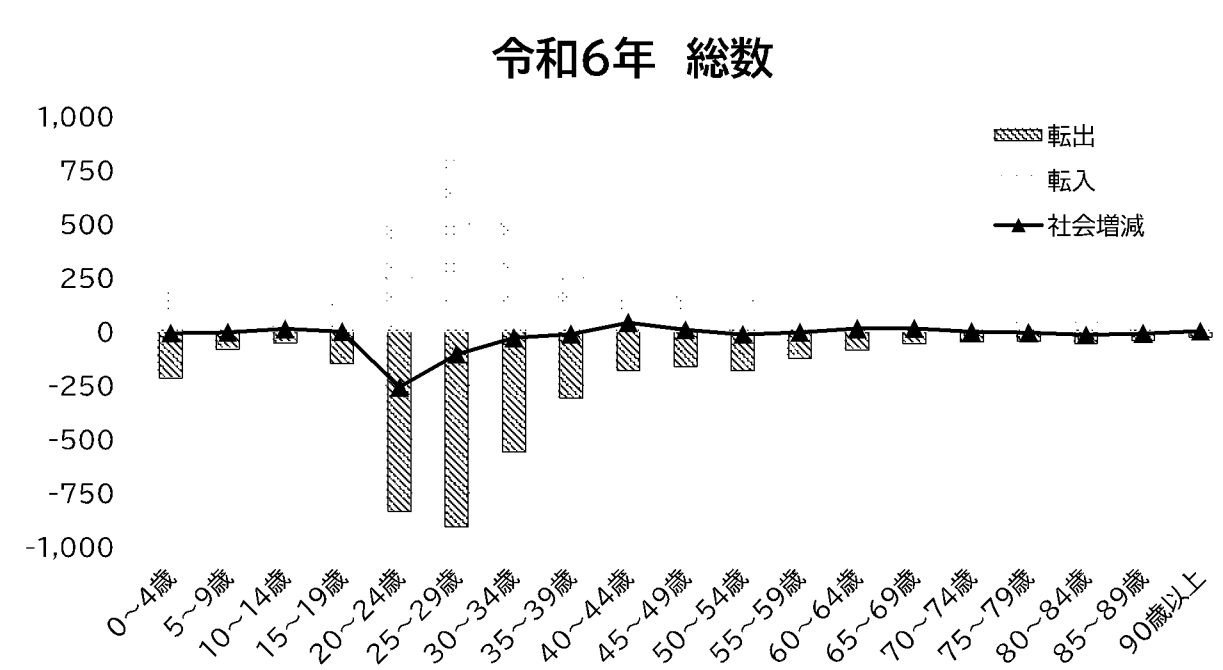
資料：奈良県「市町村別人口動態」(各年前年の 10 月 1 日～当年の 9 月 30 日)

合計特殊出生率と橿原市人口ビジョン



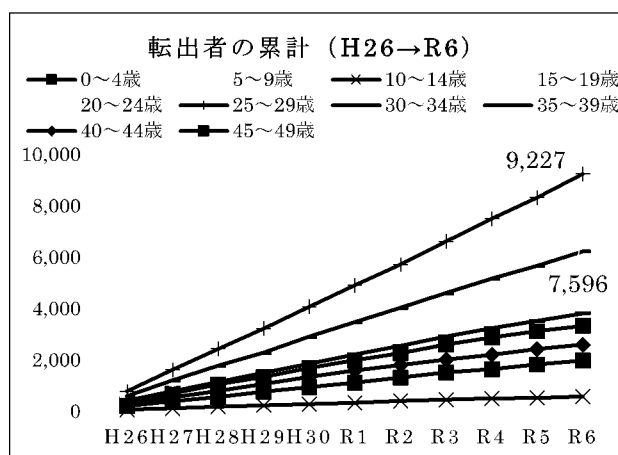
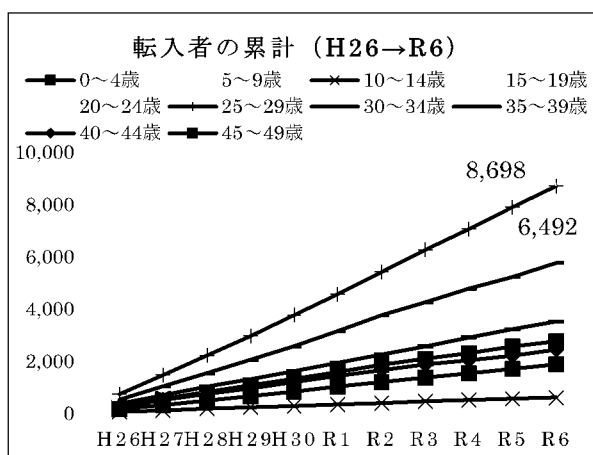
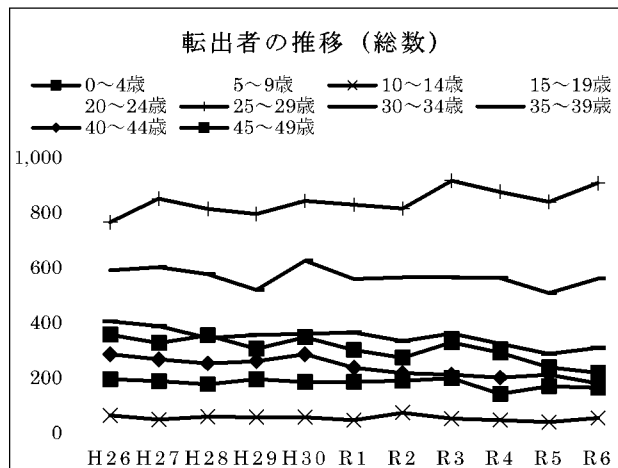
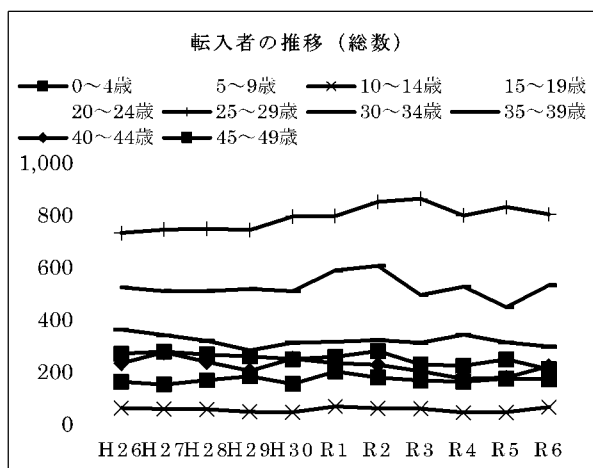
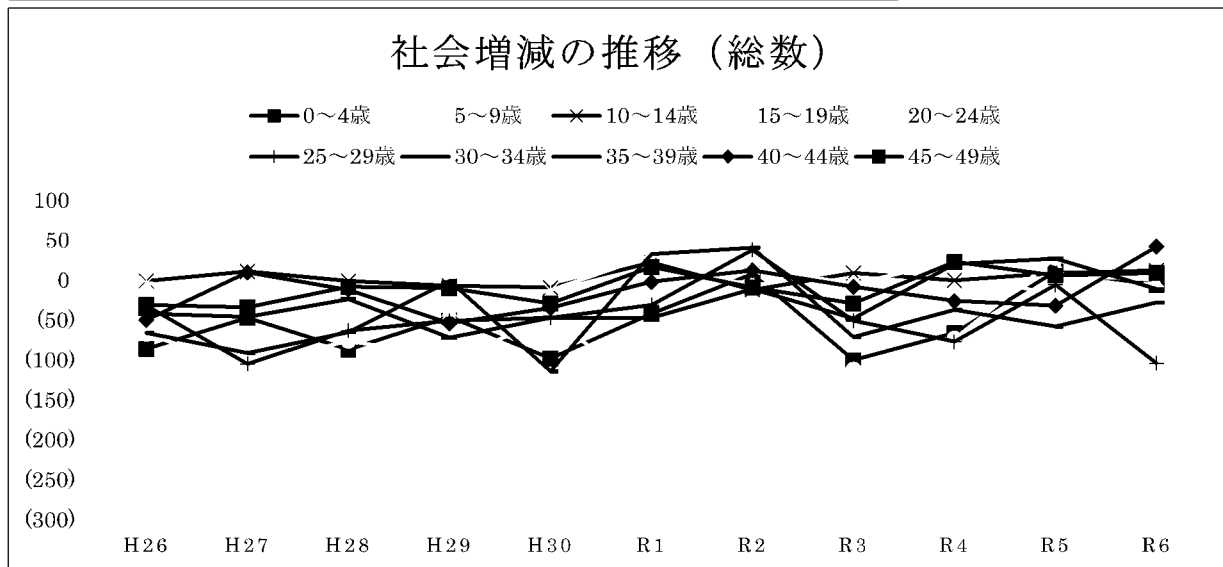
資料：現況値は厚生労働省「人口動態統計特殊報告」、推計値は「橿原市人口ビジョン」

5歳階級別の転入数・転出数と純移動数(総数)



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

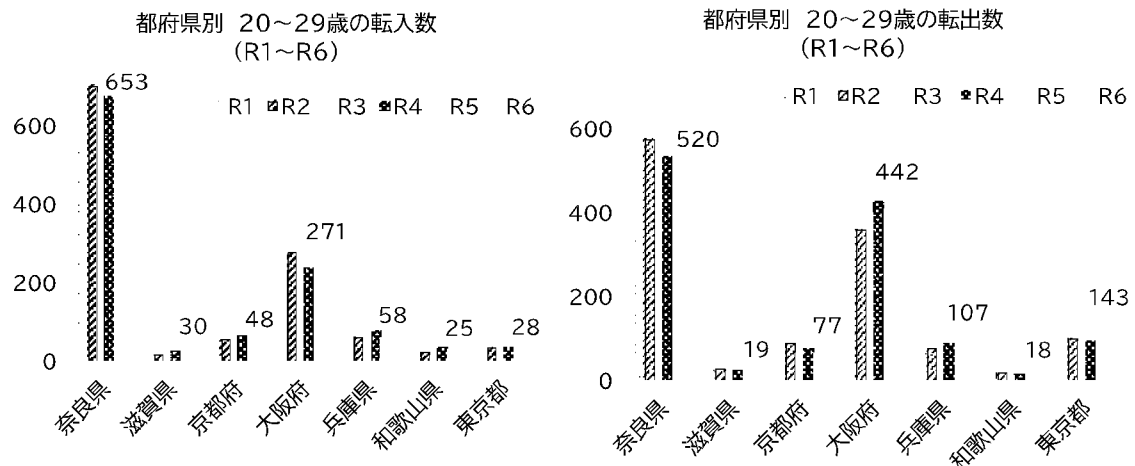
平成26年～令和6年 0～49歳・5歳階級別の転入数・転出数の推移(総数)



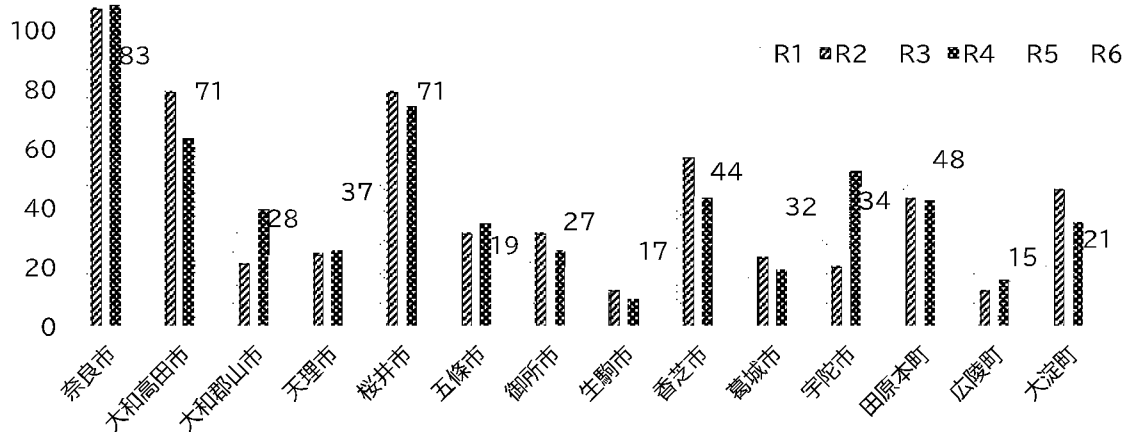
資料: 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(参考) 厚生労働省「人口動態調査」— 奈良県平均初婚年齢(2023): 夫31.1歳、妻29.9歳、奈良県出生時平均年齢(2023): 父-第1子32.9歳・第2子34.8歳・第3子36.2歳、母-第1子30.8歳・第2子33歳・第3子34.3歳

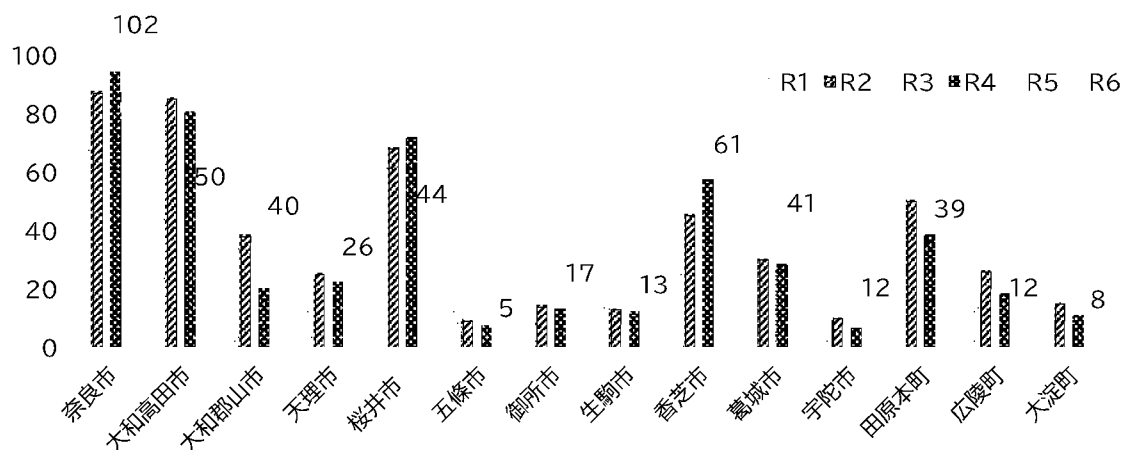
令和元年～令和6年 0～29歳の転入数・転出数の推移(総数)



県内市町村別 20～29歳の転入数(R1～R6)

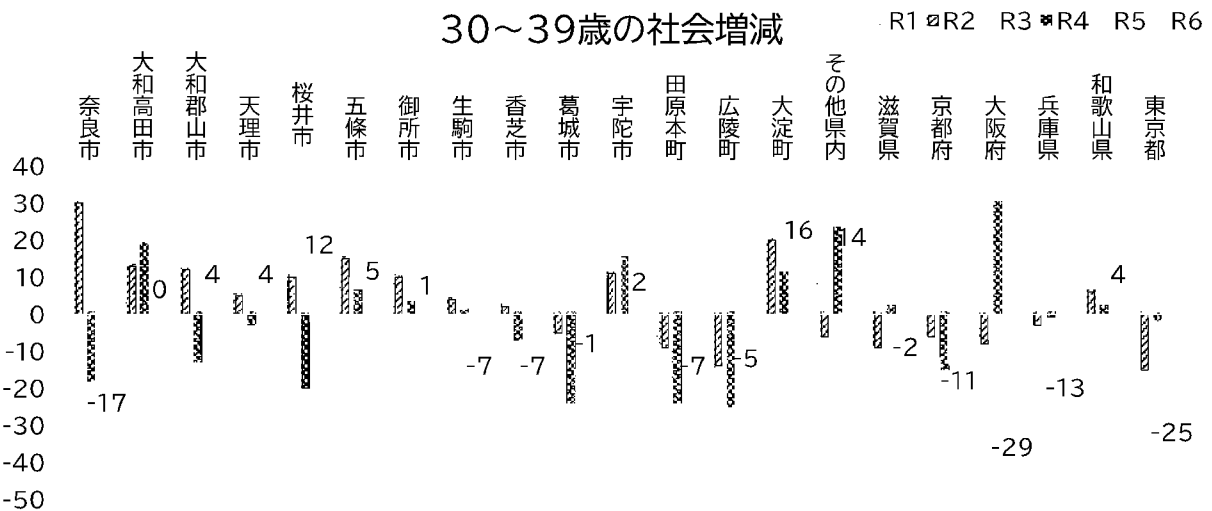
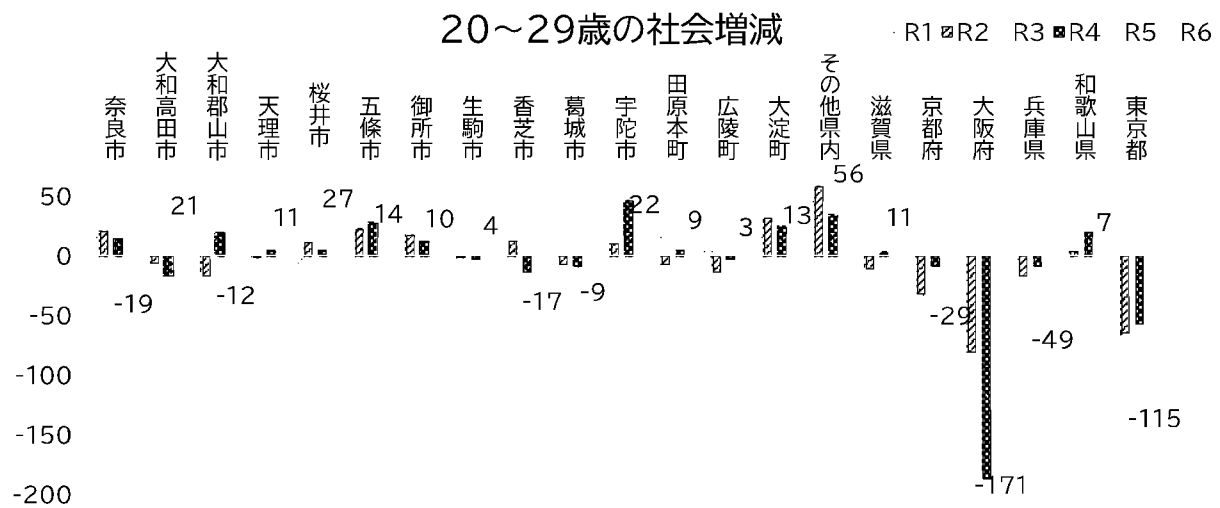
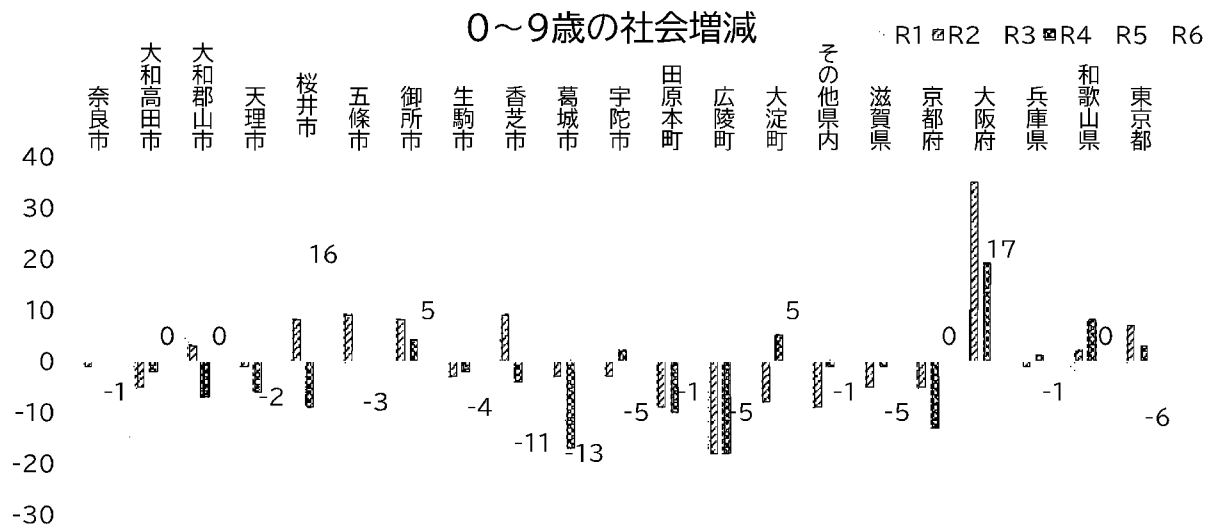


県内市町村別 20～29歳の転出数(R1～R6)



資料:総務省「住民基本台帳人口移動報告」

令和元年～令和6年 0～9歳・20～29歳・30～39歳の転入数・転出数の推移(総数)



資料:総務省「住民基本台帳人口移動報告」

3. 令和6年度 目標数値・KPI の進捗状況

第2期橿原市まち・ひと・しごと創生総合戦略では、橿原市第4次総合計画基本構想に定める将来ビジョン「はじまりから未来へ、つながりきらめくまち かしはら」を戦略的に実現することを目指し、基本目標を定め、その分野ごとに重点施策(基本的方向)及び主な取組みを示している。また、それぞれの進捗について、令和7年度を目標年次として、数値目標及び重点施策(基本的方向)の重要業績評価指標(KPI)を設定している。

基本目標における数値目標は8件であり、その施策にかかるKPIの総数は10件である。

これについて、計画期間の4年目である令和6年度末時点の進捗状況を次の分類で行った。

<数値目標及びKPIの進捗状況の分類>

「達成」: 目標達成に向けておおむね進捗している、または達成している

「未達成」: 目標達成に向けた政策効果が必ずしも十分に発現していない

「実績なし」: 実績がなかった

「その他」: 現時点で調査等が行われず、実績値がとれないもの

<数値目標・KPI 進捗状況>

	数値目標				KPI			
	R6度	R5度	R4度	R3度	R6度	R5度	R4度	R3度
達成	2	2	2	2	1	2	3	2
未達成	4	6	4	4	6	6	6	7
実績なし	0	0	0	0	0	0	0	1
その他	2	0	2	2	3	2	1	0
合計	8	8	8	8	10	10	10	10

(KPI): 重点施策(基本的方向)の重要業績評価指標

4. 令和6年度 取組み状況効果検証

(1) 総括

総人口と取組み状況をふまえて

橿原市の人口は、令和6(2024)年10月1日時点で118,674人(住民基本台帳による)となり、令和5(2023)年の119,384人から710人減(約0.6%減)、平成26(2014)年の124,887人からは6,213人減(約5%減)と減少が続いた。

市町村別人口動態によると、出生数から死亡数を差し引いた「自然増減」は、令和2年の298人減から令和3年は384人減、令和4年は553人減、令和5年は620人減、令和6年は674人減へと減少幅が広がった。

高齢化による死亡数の増加、晩婚化や未婚率の上昇、合計特殊出生率の低位等による出生数の減少が考えられるが、令和2年から令和6年にかけては、特に死亡数の増加が著しい。人口動態調査によると、ここしばらく橿原市の死因は悪性新生物(腫瘍)、心疾患(高血圧性を除く)、老衰、心不全、肺炎が上位になっているが、なかでも令和元年から令和6年にかけては老衰の増加が目立つ。

また、転入数から転出数を差し引いた「社会増減」については、令和元年及び令和2年は社会減(転出超過)が低位で推移し、令和3年は307人の社会減、令和4年は31人の社会増(転入超過)となり、令和5年は108人の社会減となったが、令和6年は4人の社会増(転入超過)とほぼ変わらなかった。

合計特殊出生率は1.34(平成30年～令和4年)と前回1.39(平成25～29年)と前々回(平成20～24年)の1.37より減少しており、国民希望出生率1.83とは大きく乖離している。依然として20～39歳の世代とその子世代と思われる0～4歳の転出入が多い。転入増加の見られる層もあるが、それ以上の転出があることから若年層の転出超過が続いている。全体的には令和6年は出生数が800人を下回るなど自然減の影響が大きく、また社会増減の影響もあり人口減少が続いている状況である。

令和6年度の目標数値及びKPI(重点施策(基本的方向)の重要業績評価指標)の結果は、8の数値目標のうち「達成」が2指標、「未達成」が4指標、「その他」が2指標であった。また、10のKPIのうち「達成」が1指標、「未達成」が6指標、「その他」が3指標であった。

基本目標1「地の利を活かしたしごとの場づくり」では、その重要施策として、企業誘致を進めている。主な取組みとしては、橿原キャンパスタウン構想における企業誘致の促進である。奈良県立医科大学新キャンパス西側の一団の農地において、地元地権者を中心として設立されたまちづくり協議会の支援を継続して行っている。事業者との協議により事業計画の練度を上げたことで、まちづくりの進め方に概ね合意を得ることができたが、今後さらなる事業計画の精査や地権者が抱える疑問点・不安点の解消が必要となる。引き続き関係機関等との協議・調整を進め、『土地区画整理準備組合』を設立し、地権者の意向を確認したうえで誰もが納得できる事業計画となるよう協議する。

市全体の企業誘致促進に関しては、開発困難な農振農用地での開発手法の研究のため、先進地視察や開発事業者へのヒアリング等を実施した。また、五井町市有地への立地希望を把握するために実施した仮エントリー募集や、製造・物流企業や開発事業者等との意見交換の中で京奈和自動車IC付近の産業用地候補地2箇所における取組みを周知したこと等もあり、当市への企業立地意欲が喚起されたことで企業立地に関する相談や問合せ件数が増加している。しかし、五井町市有地における立地希望を把握するための仮エントリー募集への実

際の応募は 1 件にとどまっております。今後実施する本エントリー募集の際により多くの企業に当市への立地意欲をもってもらえるよう、市内における企業の立地意向を喚起するための支援制度の充実に向けて取り組む。

起業支援については、創業塾の継続開催により創業予定者を支援し、また、創業支援融資や起業等スタートアップ補助金制度を活用してもらい、創業したい方をバックアップすることができたほか、女性が参加しやすいように「初心者向けの起業応援セミナー」を実施した。また、創業者を含めた事業者の販売支援として商談会やブランド認定を実施し、東京や宮崎で物産展・販売会を開催するなど、販路拡大への機会を創出した。

基本目標2「新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり」では、移住や交流につながる支援や魅力スポットの情報発信を行い、KPIの「三世帯ファミリー定住支援住宅取得補助金の交付件数」は令和3年度から毎年交付実績が目標を達成したため、本事業を見直し、Uターン以外の移住検討者も対象とした、より事業効果の高い新しい移住支援制度を創設した。メディアを対象としたプロモーションにより「宿泊者数」は増加傾向にある。また、市シティセールス関連ホームページ閲覧数もストリートファイターによるシティセールスの効果もあり増加している。

昆虫館や博物館でも工夫を凝らしたイベント・展示を実施しており、昆虫館では企画展・特別展への来場者数が増加した。一方、博物館来館者数はコロナ後伸び悩んでいるため、新たな来館者を獲得するためのワークショップ開催や他機関との連携を図るだけでなく、リピーターを増やす工夫を検討していく。令和 8 年に予定している世界遺産登録に向けた取組みも着実に進めており、引き続き資産の保護に努めていく。市の PR に関しては動画や SNS 等による飽きの来ないプロモーションに加え、いかに市民自ら発信してもらうかが課題となる。

基本目標3「安心して子どもを産み育てられる環境づくり」では、市内私立、公立保育園で、保育士を募集しても希望人数まで応募者が集まらないため定員まで児童を受け入れることができていない園がある。そのため、市内私立園での保育士確保のために既存の補助金に加えて新たな補助金を新設した。また、公立保育園では柔軟な働き方の構築により働きやすい環境をつくることで、保育士確保に取り組んでいる。

結婚したいと思う人の希望をかなえる応援・サポートの環境づくりとして縁結び制度も継続して一定の効果が出ている。妊娠に至るまでの経済的支援、妊娠届出時や妊娠後の専門職による全件面談・全件状況把握、支援が必要な子どものために課をまたいで情報共有や意見交換等連携を行い、専門職による療育の実施、幼稚園・保育所・小学校・中学校への巡回支援を行った。教育分野では ICT 環境整備をさらに推進していきます。他にも、史跡新沢千塚古墳群や市内出土資料を活用した校外学習の実施、博学連携企画展、モンシロチョウの飼育教材の配布や飼育方法の説明により学習機会の提供等を行っている。

基本目標4「安心して健康に暮らせるまちづくり」では重点施策として防災・防犯・交通安全につながる整備とコミュニティづくりがある。空き家対策では派遣アドバイザーによる住宅・建築物相談会並びに空家等相談会を毎月各 1 回公募し、全ての申込者への対応ができた。また、空家コーディネーター制度を継続し、令和6年度は追加で12名の新規認定者となり、地域との連携し空家等の対策を定着するよう努めた。

通学路の安全対策として関係機関と連携した安全点検も継続して実施している。市民に災害リスクや災害への備えについて周知する機会として、出前講座・防災講座の実施回数は増加傾向にあることから、防災意識の向上に一定数寄与している。

奈良県立医科大学附属病院周辺地区において、奈良県及び近鉄と協議を行い、「奈良県立医科大学附属病院南側地区のまちづくりにおける(仮称)医大新駅の設置等に関する基本協定書」を締結した。今後詳細な整備内容を決定していくこととなる。

スポーツや健康増進分野では、既存イベントの復活だけでなく、スポーツコミッションによる新たな取り組み

や広報・市民の健康意識の高まりなどもあり、市主催スポーツイベントの参加者数が増加している。

奈良県立医科大学との連携については、今年度も小学生向けのスポーツ検診を実施した。成長期の子どもの身体状況を把握できる点で、保護者からの関心も高いと考えており、今後も継続して、実施事業の際に連携することで、市民の更なる心身の健康増進を推進していく。新たなウォーキングコースのマップ作成や健康的なレシピの配信を継続的に実施することで、今後も引き続き健康増進に向けて取り組んでいく。

先に示した人口推移の状況からさらに若年層の令和6年の転出入の状況をみると、20～29歳では、県内近隣市・町からは転入超過となっているが、転出は、県外、特に大阪府、東京都への転出数が多く、転出超過となっている。30～39歳は、そこまで大きく転入転出の超過にはならなかったが、全体的にみると転出超過となった。20～29歳の県外転出超過が他の年代と比べてかなり突出している。

将来にわたって活力ある地域社会の実現のためには、なかでも子育て世帯や若年層へ向けた戦略が重要となってくる。子育て世帯には、いかに周辺地域よりも市内に居住し続けることの優位性を感じてもらえるか、一度転出してまた戻ってきてもらえるか、そして若年層にはしごとの場づくりや勤務地が市外であっても橿原市に住むことにいかに魅力を感じてもらえるかが、引き続き課題となる。

令和7年度は第2期総合戦略に示した目標値が達成できたか判明する。目標達成できるよう、どの重点施策に向けても、本効果検証の各種課題に対応し審議会の意見も参考にしながら引き続き取り組みを進めていく。

(2) 審議会の評価

第2期橿原市まち・ひと・しごと創生総合戦略における具体的な取組み状況をもとに、基本目標の重点施策(基本的方向)ごとに審議会で評価や意見をいただいた。

<審議会 委員の効果検証 評価のめやす>

A 効果 が 得 ら れ た:	重点施策(基本的方向)に対して各種取組みが効果的に寄与(貢献)したと思われる、継続した取組みが望まれる
B 不十分な効果にとどまった:	重点施策(基本的方向)に対して各種取組みが一定程度効果的に寄与(貢献)したと思われるが、課題が残り、取組みに改善の余地がある
C 効果 が 得 ら れ な かつ た:	重点施策(基本的方向)に対して各種取組みが効果的に寄与(貢献)したとは思われず、取組みの組み立て直しが必要
D 評 価 で き な い:	重点施策(基本的方向)に対する取組みがみられず(着手されておらず)、評価ができない

<審議会 基本目標1~4の評価>

基本 目標	重点施策 (基本的 方向)	主な取組み	評価			
			A	B	C	D
	1 企業誘致や起業支援を進めます	(1) 橿原キャンパスタウン構想における企業誘致の促進	5	9	1	0
		(2) 起業につながる情報発信と支援制度の整備				
		(3) 交通利便性を活かした企業誘致の促進				
	1 幅広い橿原の魅力発信を進めます	(1) 移住・交流・関係人口拡大に向けた支援と情報発信	9	5	1	0
		(2) 魅力スポット周遊につながるネットワークづくり				
	2 自然・歴史・文化資源を活かしたまちづくりを進めます	(1) 魅力スポット周遊につながるネットワークづくり	2	12	1	0
		(2) 世界遺産登録に向けた取組みの推進				
	1 子育て世代への支援を進めます	(1) 結婚から子育てまで切れ目のない支援	4	9	2	0
		(2) 魅力ある教育を進めます				
	1 地域住民と連携したまちづくりを進めます	(1) 子どもが夢を持って学べる教育環境の整備	5	7	3	0
		(2) 防災・防犯・交通安全につながる整備とコミュニティづくりの推進				
	2 奈良県立医科大学と連携したまちづくりを進めます	(1) 先進技術を活用した健康増進のまちづくり	5	7	1	2
		(2) スポーツ・軽運動を通じた心身の健康増進の推進				

全体 審議会意見

・全体的にまだまだ事業レベルの評価となっている。事業パッケージとしての効果を評価するようにして欲しい。

・コロナ禍の影響で停滞したところを順調に回復できていることは評価できる。ただし、事業所数や起業者数の伸びにはさらなる工夫が必要と思う。

・関連 KPI や目標値は分かりやすく大切な指標であると思いますが、それだけでは取組みのすべてを反映できているとは限りませんので、具体的な取組み・取組状況と成果・課題及び対応を細かく見ることで、総合的に評価を行いました。

・戦略全体として、情報発信が弱いように思う。

・各課がいろんな取組をされているが、いくつかの課が協力し、横断的に取組を進めることも有効であると思う。(たとえば、知識を得る講座・体を動かすスポーツ・地元の食材を食すなど総合的なイベントは市民にとって魅力的なものになるのではないだろうか。)

・他の市町村には見られない独自の取組みがなされているのか?という視点で評価させていただきました。橿原市の潜在的魅力は周辺の市町村と比較しても優位に立っているのにそれを十分に生かし切れていないという印象が残ります。それぞれのお立場で、取り組まれていると思いますが、組織として課題解決にどのようなアプローチが有効なのかを検証し、ホップ・ステップ・ジャンプと進めていただけることを期待しております。

・市独自の取組として、多くの施策を実施することは、財政的にもマンパワーとしても厳しい状況になっていると思うので、県や民間などとの連携や新しい考え方も視点に入れつつ取り組まれるのが良いと思う。

・私は途中からの参加で数値目標と施策の紐付けへの理解が不十分であったこともあり、まずは数値目標の達成・進捗度合いを評価の軸として、以下の順番で効果検証を行いました。

①数値目標の達成・進捗度合い、②施策の実施状況、③施策の効果

・希望としては、施策数がかなり多いため、施策を実施するための難易度や優先順位、また期待する効果等について、もう少し明確にもらえる、より分かり易くなると思います。

また、数値目標についても設定の根拠や課題がやや不明瞭なものもあり、明確にできる部分はより明確にしてくださいと助かります。(例えば、②-2 に記載した通り、宿泊者数が伸びないのは、イベント等のソフトの問題なのか、部屋数等のインフラの問題なのか、ホテルの回転率はどうなのかといったことです)

・これまで委員会の皆さまが、それぞれしっかりと基準を持って検討されているのはすごく心強いと思います。ただ、実際のところ地域で行われていることが住民にあまり知られていない部分が多いんじゃないかなと感じています。私自身も、もっと情報が共有されていれば参加しやすいのになと思うことが何度ありました。

・どうやったら地域の人たちをうまく巻き込んで一体感をつくっていけるか、そのために力を入れて考えられる人やチームが必要なんじゃないかと思います。

・取り組みをどう周知するかとか、関わるきっかけをどう用意するかということも大事な視点だと思うので、そういう部分も一緒に考えていけたらいいなと思っています。

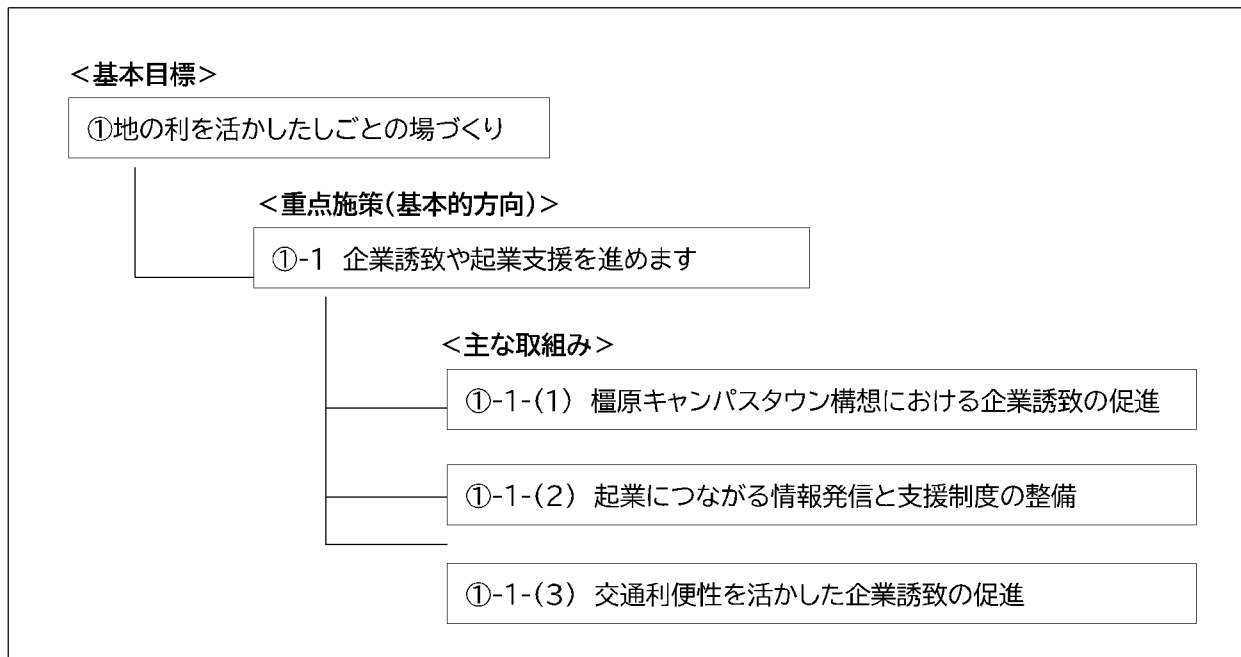
・部会では深掘していくので問題や課題が浮き出てくる。それによって、再数的には表面的・観念的なお題目が、生身の物として同的になってくるのが期待できます。個人的には、③の保育士不足解消に多方面から行政努力されている(いろんな補助金等)のがわかりびっくりしました。しかし、それが保育士不足解消になりえないのか。市民感覚では、周知不足とインパクトがないということでした。

(目標ごとの意見は、重点施策ごとに記載。)

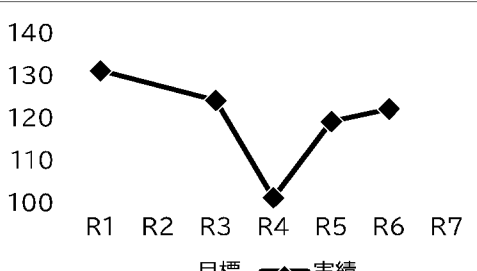
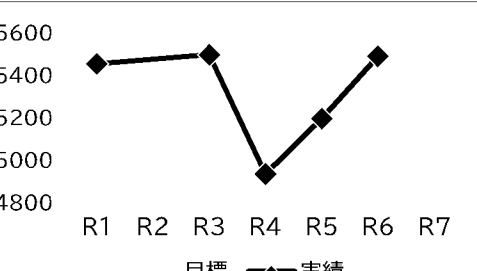
5. 各目標における実施状況

(1) 基本目標①地の利を活かしたしごとの場づくり ～京奈和自動車道を活かした企業誘致と起業支援～

■施策体系



■数値目標(数値は年度で3月末日時点とする)

事業所数			就業人数		
					
初期値 目指す値	R6実績値	進捗状況	初期値 目指す値	R6実績値	進捗状況
R1:131 事業所 R7:134 事業所	122	未達成	R1:5,453 人 R7:5,578 人	5,488	未達成

R3 実績値は R2 工業統計調査結果による。R3 以降、工業統計が廃止されたため R4 実績値は R3 経済センサス活動調査(E 製造業)結果を採用し、R5 及び R6 実績値は経済センサス活動調査が 5 年に 1 度の調査のため、R4 及び R5 経済構造実態調査(製造業事業所調査)結果による。なお、それぞれの集計対象が異なるため、厳密な時系列比較とはならないことに留意

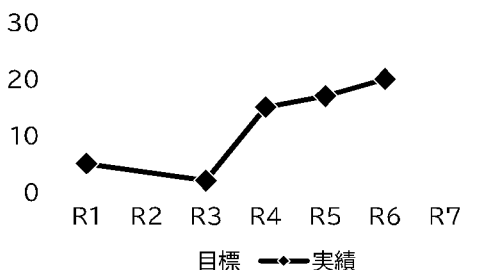
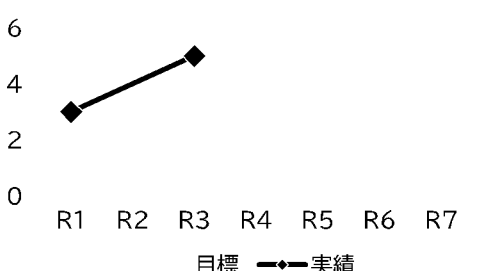
工業統計調査:4 人以上の事業所、個人経営及び法人でない団体を含む

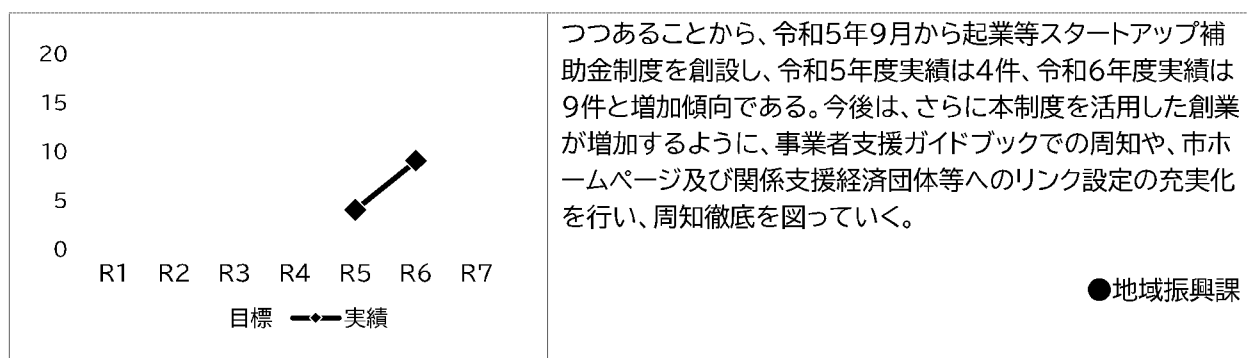
R3経済センサス活動調査:4 人以上の事業所、個人経営及び法人でない団体を除く

経済構造実態調査:4 人以下の事業所も含む、個人経営及び法人でない団体を除く

i. ①-重点施策(基本的方向)1 企業誘致や起業支援を進めます

■重要業績評価指標(KPI)(数値は年度で3月末日時点とする)

 <p>指標の動き及び進捗状況の分析</p> <p>令和4年4月に企業立地推進室が組織されて以降、企業立地に関する相談件数は増加している。令和6年度は五井町市有地への立地希望を把握するために実施した仮エントリー募集や、製造・物流企業や開発事業者等との意見交換の中で京奈和自動車IC付近の産業用地候補地2箇所における取組みを周知したこと等もあり、当市への企業立地意欲が喚起されたことで相談件数が増加したものと考えられる。周知方法としては、企業等との面談によるほか、情報提供を希望する企業へのメールマガジン配信や、youtubeでの動画配信等を行っている。なお、相談のあった企業や開発事業者に対しては企業訪問や面談を行うなどして、積極的な誘致活動を行っている。</p> <p style="text-align: right;">●企業立地推進室</p> <table><tr><th>初期値 目指す値</th><th>R6実績値</th><th>進捗状況</th></tr><tr><td>R1:5件 R7:8件</td><td>20件</td><td>達成</td></tr></table>	初期値 目指す値	R6実績値	進捗状況	R1:5件 R7:8件	20件	達成	
初期値 目指す値	R6実績値	進捗状況					
R1:5件 R7:8件	20件	達成					
 <p>指標の動き及び進捗状況の分析</p> <p>空き店舗対策に係る補助金については、令和3年度に空き店舗(創業者)出店支援件数が5件と目標値を達成した。新型コロナウイルス感染症の流行が落ち着き、創業の機運が高まりつつあることから、令和5年度から起業等スタートアップ補助金制度を創設し、実績は4件であった。今後は、さらに本制度を活用した創業が増加するように、経済団体等との連携や周知を図る。</p> <table><tr><th>初期値 目指す値</th><th>R5実績値</th><th>進捗状況</th></tr><tr><td>R1:3件 R7:5件</td><td>—</td><td>その他 (R3達成)</td></tr></table>	初期値 目指す値	R5実績値	進捗状況	R1:3件 R7:5件	—	その他 (R3達成)	
初期値 目指す値	R5実績値	進捗状況					
R1:3件 R7:5件	—	その他 (R3達成)					
<参考代替KPI>	<参考代替KPI> 今後、起業支援について、参考として以下の代替KPIを設定する。 ○起業等スタートアップ補助交付件数 【目標値】R7:15件 【実績値】R6:9件 【指標の動き及び進捗状況の分析】 空き店舗対策に係る補助金については、令和3年度に空き店舗(創業者)出店支援件数が5件と目標値を達成した。新型コロナウイルス感染症の流行が落ち着き、創業の機運が高まり						



■主な取組み

①-1-(1) 檀原キャンパスタウン構想における企業誘致の促進

	具体的な取組み	取組み状況及び成果(R6)	課題及び対応方針	担当課
i	医療関連産業等の誘致を見据えた環境整備	<p>●【取組状況】</p> <p>医大新キャンパス西側の一団の農地(医大新キャンパス周辺地区)において、地元地権者を中心とした『まちづくり協議会』が設立され、市が事務局となり支援を行っている。事業者との協議により事業計画の練度を上げたことで、約8割の地権者の合意を得て「土地区画整理準備組合」の設立準備が整った。</p> <p>【成果】</p> <p>(R3)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり協議会総会、役員会の開催:2回 ・事業計画素案の作成 <p>(R4)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり協議会総会、報告会の開催:3回 ・地権者の意向確認及び意向を反映した事業計画素案の作成 <p>(R5)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり協議会総会、報告会等の開催:3回 <p>(R6)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり協議会総会、報告会等の開催:5回 	<p>●【課題】</p> <p>まちづくりの進め方に概ね合意を得ることができたが、今後さらなる事業計画の精査や地権者の抱える疑問点、不安点の解消が必要となる。</p> <p>【対応】</p> <p>『土地区画整理準備組合』を設立した上で、事業者との協議や地権者との対話を行うことで、全員が納得できる事業計画になるよう協議する。</p> <p>また、地区内を横断する市道整備を早期に完了させ、企業が進出しやすい環境を整える。</p>	●市街地整備課

①-1-(2) 起業につながる情報発信と支援制度の整備

	具体的な取組み	取組み状況及び成果(R6)	課題及び対応方針	担当課
i	創業や起業家育成への支援	<p>●【取組状況】</p> <p>檀原商工会議所への補助事業として、新たに創業を考えている方を対象に、檀原商工会議所の創業塾を年2回開催した。また、創業支援融資実績は昨年度を上回る8件となり、起業等スタートアップ補助金制度を活用した創業実績が9件など、創業者増加の一助となった。</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・創業塾受講者数: R3-41名/R4-26名/R5-33名/R6-42名 ・創業塾受講後の創業者数: R3-7名/R4-5名/R5-9名/R6-12名 ・創業塾受講後の創業予定者数: R3-14名 	<p>●【課題】</p> <p>創業塾の受講者数や創業者数は増加しているが、創業予定者に対するフォローアップ対応が出来ていない現状である。実際に創業することができるよう、創業予定者を継続的に支援する体制づくりが求められる。</p> <p>【対応】</p> <p>創業予定者を支援するため、創業に踏み切ることができない課題点等についてヒアリング調査・分析を行い、適切な支援や情報提供を行っていく。</p> <p>また、令和7年度から開始する取組みとして、檀原商工会議所や奈良県よろず</p>	●地域振興課

		<p>/R4-9 名/R5-12 名/R6-15 名 ・創業支援融資の実行数: R3-0 件/R4-4 件/R5-5 件/R6-8 件 ・起業等スタートアップ補助金申請件数: R5-4 件/R6-9 件</p> <p>●【取組状況】 起業を考えているが一歩踏み出せない女性を対象とした「初心者向け起業応援セミナー」を実施した。 受講者同士の交流を深め、自身のビジネスモデルの整理を行う機会を提供することができた。</p> <p>【成果】 (R3)講座後、起業に前向きと回答した割合 88% (R4)未開催 (R5)講座後、起業に前向きと回答した割合 92% (R6)講座内容について、「よく分かった」「分かった」と回答した割合 80% ※事後調査結果を挙げる予定であったが、回答得られず。次回より上記「起業に前向きと回答した」アンケート項目に統一</p>	<p>支援拠点などの創業支援機関の協力を得て、主に創業予定者を対象にフォローアップセミナーを開催し、創業に繋がるような勉強会やワークショップを実施する予定である。</p> <p>●【課題】 実際に起業に繋がっているかを把握するため、受講者に対し 6 か月後に事後調査を行ったが、回答を得ることが出来なかった。</p> <p>【対応】 起業を考えているものの、一歩踏み出せない女性が参加しやすいように「初心者向けの起業応援セミナー」といった名称で開催した。まずは、起業する上で不安に感じていることを一つ一つ解消していく講座を実施し、女性の起業家支援に繋げることができた。引き続き、同様の趣旨で本セミナー等を継続し、さらにきめ細やかな情報提供を行っていく。</p>	●人権政策課
ii	販路拡大支援のための機会創出	<p>●【取組状況】 榎原商工会議所への補助事業として、以下の取組を実施した。 市内事業者の販路拡大を支援することを目的として、ビジネス商談会「ビジネスマッチなら」の開催や榎原ブランド認定を実施した。 また、販路拡大の参考になるセミナーの開催や、ショッピングモールでの物産フェアの開催、2 年連続で宮崎市での物産展の実施、初めての取り組みとして、多くの観光客が来訪する藤原宮跡にて地域特産品のマルシェを開催するなど販路拡大の一助となった。 なお、榎原ブランド認定品については、認定品に対する情報発信、販売促進を図るために、宮崎市内の百貨店内や空港内での物産展の開催や、東京都の奈良まほろば館にて認定品の販売会を開催した。</p> <p>【成果】 ・商談会開催数: R3-17 回/R4-14 回/R5-18 回/R6-8 回 ・参加事業者数: R3-111 社/R4-101 社/R5-126 社/R6-158 社 ・榎原ブランド認定数: R4-5 品/R5-4 品/R6-1 品</p>	<p>●【課題】 榎原ブランド認定品については、計 19 品目となり、品揃えも着実に増えてきているが、市民や県内での認知度が低い状況であるので、対外 PR と同時進行で対内の情報発信をより一層推進していく必要がある。</p> <p>【対応】 榎原ブランド認定品について、東京都や宮崎県での物産展・販売会を継続しつつ、市民や県内での認知度を向上させていくために、市内の観光名所で実施するマルシェや、大規模集客施設内で実施する物産展など広く PR 出来る機会を新たに創出し、県外・市内の両輪で PR 促進を図っていく。</p>	●地域振興課

①-1-(3) 交通利便性を活かした企業誘致の促進

	具体的な取組み	取組み状況及び成果(R6)	課題及び対応方針	担当課
i	市全般への誘致を見据えた環境整備	<p>●【取組状況】 開発困難な農振農用地での開発手法の研究のため、先進地視察や開発事業者へのヒアリング等を実施した。</p>	<p>●【課題】 先進地視察や開発事業者へのヒアリング等の結果、地域未来投資促進法の支援措置を活用した民間開発の誘導が望</p>	●企業立地推進室

		<p>五井町市有地における立地希望を把握するための仮エントリー募集を実施した。 市公式 youtube による産業用地情報の発信を行った。 「企業立地セミナー」や「現地説明会」に参加された企業や直接面談を希望された 4 社(延 6 社)への企業訪問を随時実施したほか、事前に情報提供を希望された企業へメールでの情報提供を行った。</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・問い合わせ件数 (R3)-2 件 ・橿原市企業立地促進奨励金交付申請に関する問い合わせ 2 件 (R4)-15 件 ・工場等の新增設のための土地に関する問い合わせ 8 件 ・橿原市企業立地促進奨励金交付申請に関する問い合わせ 7 件 (R5)-17 件 ・工場等の新增設のための土地に関する問い合わせ 13 件 ・橿原市企業立地促進奨励金交付申請に関する問い合わせ 4 件 ・「企業立地セミナー」(八尾市と橿原市で開催)参加社数-18 社(23 人)(4 月) ・五井町公有地を紹介するための「現地説明会」参加社数-9 社(14 人)(5 月) ・企業訪問実績-27 社(延 36 社)(7 月以降随時) ・企業へのメールでの情報提供-2 回(11 月、2 月)(メーリングリスト登録件数 68 件) (R6) ・工場等の新增設のための土地に関する問い合わせ 16 件 ・橿原市企業立地促進奨励金交付申請に関する問い合わせ 4 件 ・企業訪問実績 4 社(延 6 社) ・企業へのメールでの情報提供 1 回(6 月)(メーリングリスト登録件数 72 件) ・市公式 youtube による産業用地情報の発信 1 本 ・五井町市有地における立地希望を把握するための仮エントリー募集への応募 1 社 	<p>ましいと判断し、同法の支援措置活用に向けて県と調整を行った。しかし農振農用地での開発が法改正で厳しくなったため、想定していた方法での事業進捗は困難な状況。</p> <p>【対応】</p> <p>地域未来投資促進法を活用した産業用地創出については、県や関係課との調整を継続しつつ、他の可能な方法についても検討を続ける。</p> <p>●【課題】</p> <p>五井町市有地について仮エントリー募集を実施し、企業・開発事業者・金融機関等から多数問い合わせはいただいたものの、実際の応募は 1 件にとどまった。 建築費の高騰により立地計画に遅れが生じているとの企業の声が多く、昨今の経済状況が企業の立地計画に影響し、当市への企業立地を躊躇する要因になったと考えられる。</p> <p>【対応】</p> <p>今後実施する本エントリー募集の際により多くの企業に当市への立地意欲をもってもらえるよう、市内における企業の立地意向を喚起するための支援制度の充実に向けて取り組む。</p>
--	--	--	---

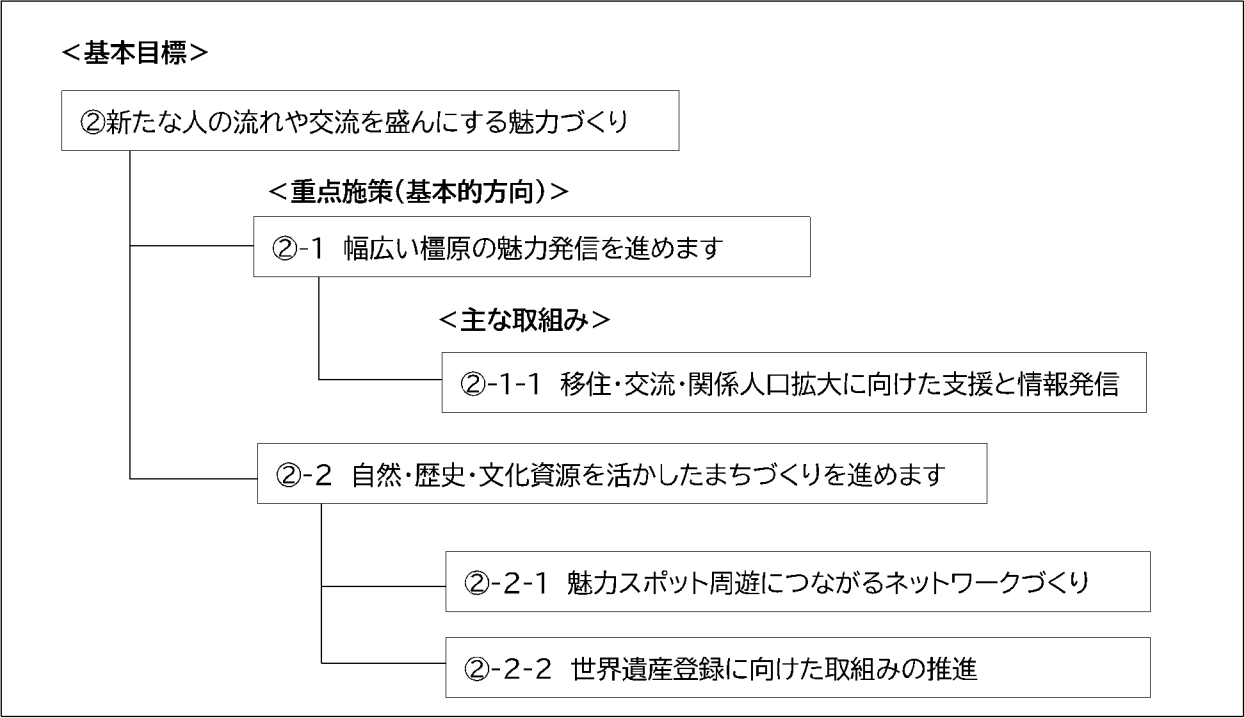
基本目標1ー重点施策1 審議会意見				
委員評価 (人)	A	B	C	D
	5	9	1	0
評価基準等 意見・コメント	<p>・移住者の増加も見られ、一定の成果は出ていると評価できる。しかし、いまだ人口は社会減であり、宿泊者数も伸び悩んでおり、さらなる工夫が求められる。</p> <p>・「具体的な取組み」において成果をあげられているものが多く、課題に対しても適切に対応が進められていると思います。</p> <p>・創業や企業への様々な支援が行われていることは評価できるが、創業・企業に踏み切ることができないという課題について、さらに踏み込んで取り組む必要があると思う。</p> <p>・企業誘致を戦略的に進める産業政策をもう少し具体的に進める必要がある。</p> <p>・起業に関しては、どのような起業を求めるのかによって支援スキームが異なる。</p>			

	<p>・個人事業主・中小企業・ガゼル型モデル、研究開発型スタートアップ、インパクトスタートアップ(ソーシャルベンチャー)、学生起業家、NPO/NGO 等、分類により支援体制が変わる。</p> <p>・国スポに向けてアリーナ新設が決定し、近鉄新駅の設置など橿原キャンパスタウン構想に加え新たに橿原アリーナタウン構想が浮上しているのではないのでしょうか。アリーナだけでなく橿原市運動公園内のサッカー場や軟式野球場、県立橿原公苑陸上競技場、体育館をはじめとするスポーツ施設が集中しているエリアが橿原にはあります。ここをどのようにデザインするかは、今後の橿原市に大きな影響を及ぼすものと思われる。</p> <p>・県も企業誘致に取り組んでおり、高速道路や医大周辺の土地について、連携していくことが良いと考える。</p> <p>・企業誘致について、京奈和自動車道 IC 付近の 2 箇所の産業用地の取組周知で相談件数が増加している状況ではあるが、実際のところ産業用地の開発については農地法関連で高いハードルがある。今後の進捗を考えて、橿原市のビジョンを国や県に示し、実現可能なものとなるよう努力して欲しい。</p> <p>・五井町市有地が実際のところ応募が 1 件は寂しい。広報の方法を再検討して臨んでほしい。</p> <p>・各事業の取り組みは着実に進められており、その努力は評価したい。効果としては、販路拡大のための機会創出を除いては、数値として十分な成果が上がっていないため、課題を解決するための対応策の具体的な取り組みが必要である。</p> <p>・施策は概ね計画通り実施されており、数値目標には一部未達成項目があるものの、実績は評価できます。</p> <p>・企業にとっては物価上昇や景気の不確実性等、新規投資には逆風でもあり、誘致に興味を持ってもらった企業等に対するフォローアップ体制の整備は必要と考えます。</p> <p>・五井町や橿原キャンパスタウン構想等、中長期的に有望なプロジェクトを抱えており、数値目標達成は十分に可能と考えますが、企業誘致の進捗状況を踏まえた環境変化への適切な対応が引き続き必要な状況であり、評価は「B」とします。</p> <p>・奈良県立医科大学の新キャンパス建設に伴い、その隣接地を活用した「キャンパスタウン構想」を私なりに提案します。</p> <p>以前、今井町周辺でも同様の構想が検討されていたと伺ったことがありますが、医大生と地域住民、市民が交流できるコミュニティの場を設けることは、地域にとって非常に有意義です。さらに、移住や起業を促進し、文化施設を併設することで、多様な人々が集い、地域の魅力を高める拠点になると考えます。</p> <p>具体的には、以下の要素を想定しています。</p> <p>移住者や市内の方が店舗・飲食事業を営むことができる複合施設(シェアハウスやコワーキング含む)</p> <p>約 100 人規模の文化ホールを備え、コミュニティ活動や講演、演奏会など多目的に利用できる空間。建設については、大手企業が参画し、指定管理方式で運営する方法が現実的だと思います。一方で、地域に根ざした持続的な運営を実現するため、運営主体には地元の方々が参画することが重要です。特に、元医大跡地にアリーナ建設も計画されている中、こうした施設を地域活性化の拠点とするには、地元主体の運営体制が望ましいと考えます。市には、企業との連携・調整、建設の推進において積極的なパイプ役を担っていただき、健全な運営基盤を整える役割を期待します。この構想は、他府県に例のない先進的なビジネスモデルとして、橿原市の魅力を広く発信し、大きくアピールする絶好の機会になると確信しています。</p> <p>・市の発展にとって根幹をなすものであり、キャンパスタウンの成否は今後の市政(市民生活)の分岐点である。(雇用、人口、教育すべて)奈良医大が奈良市ではなく橿原市にある恩恵を拡大すべきだ。</p>
--	---

(単位は年度)

(2) 基本目標②新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり
 ～自然・歴史・文化を楽しんで魅力発信～

■施策体系



■数値目標(数値は年度で 3 月末日時点とする)

初期値 目指す値	R6実績値	進捗状況	初期値 目指す値	R6実績値	進捗状況
H30:▲309 人 R7:▲150 人	4人	達成	R1:201,415 人 R7:210,000 人	180,280人	未達成

i. ②-重点施策(基本的方向)1 幅広い檀原の魅力発信を進めます

■重要業績評価指標(KPI)(数値は年度で3月末日時点とする)

<p>目標 ◆—実績</p>	<p>指標の動き及び進捗状況の分析</p> <p>三世代ファミリー定住支援住宅取得補助金については、令和3年度から毎年度交付実績が目標値を達成している。本補助金は移住者の増加に一定の効果はあったものの、Uターン以外の移住検討者も対象とした、より事業効果の高い新しい移住支援制度を創設した。</p> <p>令和5年度から公開した移住促進ホームページは 1 年間で閲覧数が 33,528 回と、想定以上に多くの移住検討者に閲覧いただいた。</p> <table><tr><th>初期値 目指す値</th><th>R5実績値</th><th>進捗状況</th></tr><tr><td>R1:5 件 R7:15 件</td><td>24 件</td><td>その他(R5 達成)</td></tr></table>	初期値 目指す値	R5実績値	進捗状況	R1:5 件 R7:15 件	24 件	その他(R5 達成)
初期値 目指す値	R5実績値	進捗状況					
R1:5 件 R7:15 件	24 件	その他(R5 達成)					
<p><参考代替KPI></p> <p>シティセールス シティセールス目標 ◆—シティセールス実績 移住促進目標 ●—移住促進実績</p>	<p><参考代替 KPI></p> <p>今後、魅力発信について、参考として以下の代替 KPI を設定する。</p> <p>○市シティセールス関連ホームページ閲覧数 [目標値]R7:60,000 回 [実績値]R6:88,268 回</p> <p>【指標の動き及び進捗状況の分析】</p> <p>ストリートファイターのキャラクターの銅像増設や JR や近鉄の駅名案内看板に装飾をすることで、さらに新聞等のメディアから取り上げていただいた。その影響もあり、ホームページのシティセールス関連ページ閲覧数が、R4-488 回、R5-51,628 回、R6-88,268 回と年々増加しており、多くの方に閲覧していただいた。</p> <p>○市移住促進ホームページ閲覧数 [目標値]R7:45,000 回 [実績値]R6:47,381 回</p> <p>【指標の動き及び進捗状況の分析】</p> <p>令和 6 年 8、9 月の 2 か月間に実施した移住 SNS 広告により、1 年間の閲覧数が前年度と比較して 1.4 倍となった。中でも移住補助金などの支援や住まい探し・暮らしといった項目が検索の上位に上がるなど、移住によって享受できるメリッ</p>						

	トを押し出すことの重要性が浮かび上がった。
	●企画政策課、地域振興課

■主な取組み

②-1-(1) 移住・交流・関係人口拡大に向けた支援と情報発信

	具体的な取組み	取組み状況及び成果(R6)	課題及び対応	担当課
i	移住への支援・サポート体制の構築	<p>●【取組状況】</p> <p>三世代ファミリー定住支援住宅取得補助金の交付件数 R3-19件 R4-21件 R5-24件、移住者数 R4-73名 R5-82名 結婚新生活支援補助金の交付件数 R4-6件、R5-8件、R6-9件、移住者数 R4-12名、R5-16名、R6-18名 移住者同士の繋がりを、移住検討者からの相談対応、情報発信等を担うコミュニティを組織するための先輩移住者を集めたコミュニティの立ち上げ準備を実施した。</p> <p>【成果】</p> <p>・移住相談件数：R4-20件 R5-47件 R6-64件 ・移住コンシェルジュのフォローアップと移住・定住サポートネットワークの官民連携の研修等：R5-5回実施 ・移住セミナー開催：R4-4回 R5-4回 R6-3回実施、参加者数計 R4-20名 R5-51名 R6-35名</p> <p>●デジタル田園都市国家構想交付金「移住促進コンシェルジュ育成と官民連携移住促進体制整備事業」の取組みについては P.55 を参照</p>	<p>●【課題】</p> <p>移住相談件数が年々増加している一方、民間事業者で構成される移住・定住サポートネットワークを活用する事例が少なく、連携が十分とは言えなかった。また、移住を促進する上で本市の認知度の向上が課題である。</p> <p>【対応】</p> <p>移住定住促進を目的に市が先輩移住者コミュニティの組織立ち上げを支援し、DAO(分散型自立組織)による組織が設立された。移住者コミュニティ主催の移住交流イベントを開催したことで、移住者目線のリアルな情報提供が可能になり、説得力が増すことで移住後の生活イメージが伝わりやすくなったり、移住者と参加者の交流が生まれたりするなどの効果があった。今後は移住者コミュニティを中心として移住検討者の相談や移住者同士の繋がりの場を作るほか、移住・定住に関する情報発信等を行っていく。</p> <p>また、首都圏での PR や SNS 広告等の移住プロモーションを実施し、本市 HP へ誘導し、認知度向上に繋げた。今後も SNS 等で本市の魅力を発信するなど移住プロモーションに注力していく</p>	●地域振興課
ii	スポットや人を魅力的に伝えるプロモーション	<p>①広報紙</p> <p>●【取組状況】</p> <p>・応募による市内のこども(かしっ子)を掲載した。 ・市公式 Instagram に投稿された榎原市風景写真を紹介した。 ・榎原市出身で功績を挙げられたスポーツ選手などを紹介した。 ・地域での取組を特集で紹介した。</p> <p>【成果】</p> <p>・かしっ子、ペット…R5-12回(毎月)、R6-10回(9月、11月は掲載なし) ・Instagram「今月の1枚」…R5-12回(毎月)、R6-12回(毎月) ・見聞録…R5-10回、R6-10回 ・特集…R5-1回(12月号)、R6-3回(6月号・1月号・2月号)</p> <p>②市公式 HP</p>	<p>①広報紙</p> <p>●【課題】</p> <p>広報紙に対する、市民のニーズを把握できていない。</p> <p>【対応】</p> <p>ロゴフォーム等で市民にアンケート調査を行い、その結果に基づき、広報紙の在り方見せ方をリニューアルする。</p> <p>②市公式 HP</p>	●秘書広報課

	<p>●【取組状況】 リニューアルを実施したため、操作方法や注意事項など適宜庁内周知を行い、HP の見やすさ向上を図り情報発信力の強化を行った。</p> <p>【成果】 周知回数…R5-約 20 回、R6-11 回</p> <p>③SNS</p> <p>●【取組状況】 閲覧者側からの閲覧(プル型)だけでなく、LINE、X、Instagram などでも市側からの発信(プッシュ型)に努めた。</p> <p>【成果】 ・LINE 配信…R5-195 回、R6-300 回 ・X ポスト…R5-約 200 回、R6-243 回 ・Instagram リポスト…R5-約 110 回、R6-141 回</p> <p>●【取組状況】 公開講座等で市への関心や魅力を感じてもらえるよう講演を行った。(R3～R4) また、包括連携協定を締結しているカプコンのストリートファイターのキャラクターを使用した銅像やマンホール等を設置し、広報発信していった結果、ホームページの閲覧数が伸びている。X に関しては、表示数は減っているが1回平均が増加しており、新聞等にも取り上げられることで、注目度も向上している</p> <p>【成果】 R3:講義前後の関心度 関心度 4・5 の学生が 24%→64% 関心度 1・2 の学生が 20%→6% R4:講義後「橿原市の魅力を話したり SNS 等で発信したい」と思った割合が 7～8 割 R5: ホームページのシティセールス関連ページ閲覧数 R4-488 回、R5-51,628 回、R6-88,268 回 ストリートファイター関連 X 表示数 R5-約 1,000,000 回、R6-約 300,000 回 ストリートファイター関連 X 平均表示数(1 投稿当たり) R5-約 30,000 回、R6-約 33,500 回</p> <p>●企業版ふるさと納税「ストリートファイターと創る橿原魅力向上プロジェクト」の取組み P.53 を参照</p> <p>●【取組状況】 Instagram を活用した観光情報の発信</p>	<p>●【課題】 適切な維持運用を継続していくことが課題である。</p> <p>【対応】 HP 全体を担当する課として、様々な機能や体系等を各課職員が管理できるよう、状況確認や庁内周知を引き続き行っていく。</p> <p>③SNS</p> <p>●【課題】 LINE 配信や X ポストは各部署からの情報発信の依頼をうけ、当課が発信を行っているが、庁内外ともに認知されていない部分がある。</p> <p>【対応】 SNS の存在そのものや公式アカウントを、広報紙などで庁内外むけに積極的に案内し、認知度を高める。</p> <p>●【課題】 ストリートファイターのキャラクターの銅像増設や JR や近鉄の駅名案内看板に装飾をすることで、さらに新聞等のメディアから取り上げていただいた。ストリートファイターを知らない人もいるので、効果は限定的な可能性がある。また、1 投稿当たりの平均表示件数は上昇しているものの、X の更新回数が低くなったことにより表示総数は減っている。</p> <p>【対応】 駅名看板の装飾など珍しさがあると、キャラクターを知らなくても興味を引くことができる。 大阪・関西万博や世界遺産登録に向けて、メディアにも取り上げられることが多くなるため、今後も、包括連携協定を生かしてより多くの人に認知されるためのシティセールスを行っていく。</p> <p>●【課題】 観光公式 Instagram のフォロー数</p>	<p>●企画政策課</p> <p>●観光政策課</p>
--	---	---	-----------------------------

		<p>や観光協会委託事業による都市圏での観光プロモーションなど幅広く橿原市の魅力発信を行うことで、市内誘客を進めることができた。市内宿泊者数については、前年比約 4%減となったが、リニューアルのため 2 か月間休業されていた宿泊施設があったためであり、休業分を除いては増加傾向にある。</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メディア掲載件数 R3-43 件、R5-46 件 ・観光公式インスタグラムのフォロワー数 R3.4-1,114 人 R4.4-1,445 人 R5.4-3,198 人 R6.4-4,075 人 R7.4-4,146 人 ・市内宿泊者数の増加 R2-112,225 人 R3-119,083 人 R4-176,516 人 R5-187,792 人 R6-180,280 人 	<p>は増加しているが、伸び率が減少した。</p> <p>【対応】</p> <p>イベントブースの出展やインスタグラムの投稿記事内において、フォロワーを増やすためのキャンペーン等を積極的に行う。</p>	
--	--	---	---	--

(単位は年度)

基本目標2－重点施策1 審議会意見					
委員評価 (人)	A	B	C	D	
	9	5	1	0	
評価基準等 意見・コメント					
	<ul style="list-style-type: none">・コロナ禍の影響から順調に回復できていることは評価できる。ただし、観光客数ののびにはさらなる工夫が必要と思う。藤原宮跡の世界遺産登録を契機として、一層の発展を期待する。・移住支援の取組みは成果をあげていますので、今後も取組を進めていただきたいです。SNS の活用には少し課題が残るように思われるため、市役所内外における SNS アカウントの認知度の向上などに力を入れていただけるとよいと考えます。・時流を捉え、SNS を活用した多くの取組をしており、目標を捉えていると考える。・シティーセールスについて、より多くの人に認知させる為、どのように行っていくか具現化してほしい。・移住相談やプロモーションについては、一定の効果が出ていると考える。さらに、課題への対応について、積極的な対応が望まれる。・移住への支援は、補助金の交付実績が毎年計画を上回る等、ニーズを満たした適切な施策が実践できていると評価できます。・「ストリートファイター」という強力なコンテンツを活用したプロモーション活動は独自性・話題性で他の市町村との差別化が図れており、成果も十分であると考えます。・スポーツに関しての取り組みが多いが、文化とくに芸術に関しては放置気味であると思いました。具体的には、橿原出身で海外でも活躍しているアーティストであっても、凱旋ライブには後援も得られず、高田市や天理市、大和郡山市の後援ならとれる、といった体質があります。門戸を広げなくては発展には結びつかないです。・関心を喚起し一定の効果はあった。国際情勢を鑑みこれ以上の流入は必要ない。				

②-重点施策(基本的方向)2 自然・歴史・文化資源を活かしたまちづくりを進めます

■重要業績評価指標(KPI)(数値は年度で3月末日時点とする)

<p>目標 —◆— 実績</p>	指標の動き及び進捗状況の分析		
	新型コロナウイルス感染症の影響が弱まったこともあり、以前の利用水準に回復しつつある。今井町のメディア露出も増加傾向にあるため、今後も堅調な伸び率を維持するものと考え		
	●観光政策課		
	初期値 目指す値	R6実績値	進捗状況
	R1:78,217 台 R7:87,000 台	81,177台	未達成

<p>目標 —◆— 実績</p>	指標の動き及び進捗状況の分析		
	令和 6 年度は藤原宮跡で 70 筆の土地(他に里道・水路有)が特別史跡に追加指定され、史跡指定面積の増加に伴い史跡指定率が上昇した。追加指定には地権者の理解と協力が重要なため、地権者に対して細やかな説明を行い、令和 8 年に予定している世界遺産登録に向けて追加指定を推進している。		
	●世界遺産登録推進課		
	初期値 目指す値	R6実績値	進捗状況
	R1:98.6% R7:100%	98.11%	未達成

■主な取組み

②-2-(1) 魅力スポット周遊につながるネットワークづくり				
	具体的な取組み	取組み状況及び成果(R6)	課題及び対応	担当課
i	観光滞在時間延長や橿原神宮から今井町への誘客につながるイベント・体験プログラムの実施	<p>●【取組状況】</p> <p>明日香村・桜井市と連携し、飛鳥エリアの世界遺産登録候補地等を巡る「飛鳥乃余韻」(御朱印販売事業)を実施(R7.3.9～継続中)。</p> <p>【成果】</p> <p>(R3)イベント「KASHIHARA QUEST」参加者:218名</p> <p>(R4)「食・体験」コンテンツ造成数:9</p> <p>(R5)イベント「さららちゃんと! 日本国はじまりの地かしはらを巡る」参加者:57名</p> <p>(R6)「飛鳥乃余韻」販売数:81枚(R7.3.9～R7.3.31)</p>	<p>●【課題】</p> <p>「飛鳥乃余韻」の市内での販売場所が1か所であること。</p> <p>【対応】市内での販売場所を増やすことで更なる周遊促進及び滞在時間延長につなげる。</p>	●観光政策課

ii	博物館としての昆虫館の独自性を活かした自然観察会やイベント、企画展示、自然環境に関する講座の開催	<p>●【取組状況】</p> <p>特別展「人の役に立つ昆虫たち」では、昆虫食として食べるだけでなく、昆虫たちを生活に利用してきたことを紹介した展示を行った。また、昆虫模型と昆虫標本を見比べ楽しく学習できる企画展「虫のガシャポン」などの企画展示を行った。他にも民間企業のイベントに参加し体験型ワークショップや展示などを行い、昆虫館の周知や生涯学習の機会を提供した。</p> <p>【成果】</p> <p>・開催回数：(R3)特別展 1 回、企画展 2 回 (R4)特別展 1 回、企画展 3 回 (R5)特別展 1 回、企画展 3 回 (R6)特別展 1 回、企画展 3 回</p> <p>・展示期間内延入館者数：R3-45,849 人 /R4-77,733 人 /R5-84,118 人 /R6-88,839 人</p>	<p>●【課題】</p> <p>昆虫模型と関連した企画展の開催など物販の強化を行うことができたが、新館で開催している昆虫とのふれあい体験は、主に土日、祝日の開催に留まった。今後は、入館者数の増加だけでなく、物販や体験活動の充実や非日常の演出など入館者の滞在時間が増加するような取り組みを進めていく。</p> <p>また、県下唯一の自然史系登録博物館として、学術及び文化の発展や教育の推進に寄与することができるように、調査研究・資料収蔵・教育普及の三つを活動の中心に据え、特別展や企画展、自然観察会などのイベントを開催し、昆虫館の魅力を高めファンを増やす取り組みを進めていく。</p> <p>【対応】開館より 35 年が経過し、経年劣化が進んでいる建築物等の保全及び展示物のリニューアルなど、効率的・計画的に進めていく。</p>	●昆虫館
iii	「歴史に憩う橿原市博物館」で博物館デビューしたくなるような企画展示やイベント・講座の実施	<p>●【取組状況】</p> <p>文化財に親しむ展覧会を開催し、展覧会の紹介動画を公開した。</p> <p>【成果】</p> <p>・動画作成本数：R3-7 本/R4-4 本/R5-3 本 /R6-3 本</p> <p>・視聴者数：R3-3,599 人/R4-640 人/R5-863 人/R6-839 人</p> <p>・展覧会：R3-3 回/R4-3 回/R5-3 回/R6-4 回</p> <p>・博物館利用者：R3-2,998 人/R4-5,278 人/R5-4,922 人/R6-4,722 人</p> <p>●【取組状況】</p> <p>市内宿泊施設と連携し、博物館での学びを楽しむ体験型のツアーを開催している。</p> <p>【成果】</p> <p>(R3)ナイトツアー1 回：参加者 12 名 プレミアムツアー14 回：参加者 31 名 (R4)ナイトツアー2 回：参加者 17 名 プレミアムツアー43 回：参加者 86 名 (R5)ナイトツアー1 回：参加者 10 名 プレミアムツアー6 回：参加者 15 名 (R6)プレミアムツアー2 回：参加者 4 名</p> <p>●【取組状況】</p> <p>他機関が主催するイベントへの出店や他機関と連携したワークショップを開催した。</p> <p>【成果】</p> <p>(R5)他機関のワークショップ参加回数：2 回 他機関と連携したワークショップ開催回数：1 回 (R6)他機関のイベント出店回数：8 回</p>	<p>●【課題】</p> <p>視聴者数は令和 5 年度と 6 年度で大きな増減がなかったため、新規の視聴者を増やす工夫が必要である。</p> <p>【対応】</p> <p>①動画本数の拡充、②公開した動画自体を宣伝する方法を考えることで、動画視聴者数増加を図り、来館機会のさらなる創出を目指す。</p> <p>●【課題】</p> <p>市内宿泊施設の運営企業の変更にによりツアー自体が停止していたため、ツアー回数を令和 4 年度以前の水準まで戻すことが課題である。</p> <p>【対応】</p> <p>ツアーのリピーターを獲得するよう内容を工夫すること、参加者自身が発信したくなるような充実した内容を目指すことで、ツアー参加者の増加を図る。</p> <p>●【課題】</p> <p>他分野の機関が開催するイベントへの出店や、連携ワークショップの開催を通し、新規来館者を獲得するために周知を図った。今後はリピーターを増やす工夫が必要である。</p> <p>【対応】</p> <p>他機関主催イベントへの出店や連携ワ</p>	<p>●文化財保存活用課</p> <p>●文化財保存活用課</p> <p>●世界遺産登録推進課</p>

		他機関と連携したワークショップ開催回数:3回 ●企業版ふるさと納税「文化財との新しい関わりを提案 未来へつなぐ『マイ文化財』プロジェクト」の取組みについては P.50 を参照	ワークショップを開催する際に、体験やイベントの内容と、博物館で開催中の企画展の内容をより強く関連付けるなどして、博物館に興味を持ってもらう機会を増やす。また、博物館で楽しめる新しい企画を創出していく。	
--	--	--	--	--

②-2-(2) 世界遺産登録に向けた取組みの推進

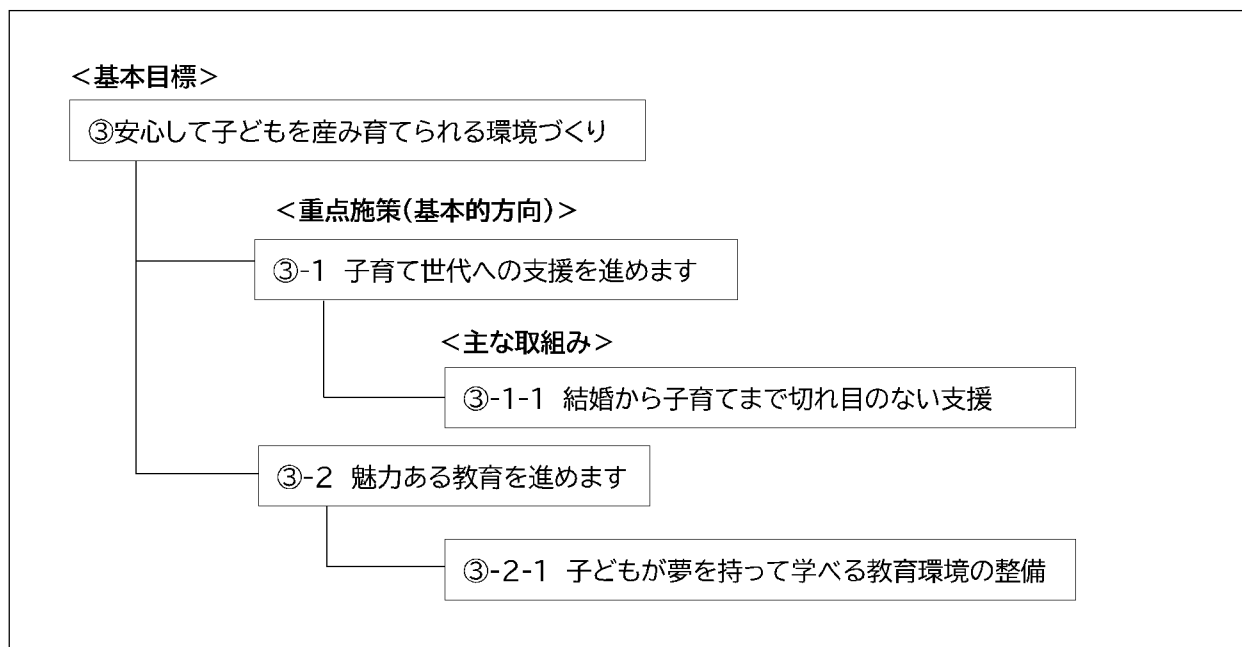
	具体的な取組み	取組み状況及び成果(R5)	課題及び対応	担当課
i	構成資産「藤原宮跡・藤原京朱雀大路跡」の史跡指定の追加	<p>●【取組状況】</p> <p>世界遺産候補の構成資産内において、史跡の追加指定が進んだ。</p> <p>【成果】</p> <p>・史跡追加面積：R1～3 年度(17,586.02 m²)、R4 年度(50,046.23 m²)、R5 年度(8,547.24 m²)、R6 年度(10,333.94 m²)</p>	<p>●【課題】</p> <p>構成資産の史跡追加指定が進んでいるものの追加指定の同意が得られない地権者不存在等の未指定地が残っており、追加指定に向けた交渉の難易度が高まっている。</p> <p>【対応】</p> <p>未指定地の地権者を探索し、史跡追加指定に対する理解と協力を求める。</p>	●世界遺産登録推進課

(単位は年度)

基本目標2－重点施策2 審議会意見					
委員評価 (人)	A	B	C	D	
	2	12	1	0	
評価基準等 意見・コメント	<ul style="list-style-type: none">・各事業は一定の成果が出ていると評価する。KPIの子どもの数はまだ減少傾向にあり、待機児童数も増加しているなど、今後一層の努力が必要と思う。・取組みは効果的に実施できているものが多いと評価しました。【課題】として挙げられているものには対応が難しいものもあるように思われますが、今後も適切に対応を進めていただきたいです。・橿原神宮・今井町・昆虫館など橿原市には、素晴らしい所が多くあるが、その魅力が十分に生かされていないと思う。展示・見学・講座等受け身的な取り組みが多いと思うので、参加型等のイベントや取り組みに力を入れるのがいいのではないかな。・より戦略的・積極的に市のアウトリーチを進めていく必要がある。・世界遺産登録を目前にやること、登録後にやらなければならないことなど取り組んではおられるとは思いますが、地元住民の意識啓発や説明会の実施、登録後の地域の発展に向けた共通のビジョンづくり、観光振興や国際交流を見据えた戦略的な体制づくりなど課題山積かと思います。・市だけの博物館のコンテンツとして厳しいものがあると思われるので、県と連携して取り組むことが良いと考える。・今井町の観光客誘導については、自動車よりも自転車重視の方が良いと思われる。・博物館については、博物館単独の SNS 発信を行うなどプロモーションの強化が必要と考える。・今井町、藤原京跡、昆虫館や博物館等の橿原市独自の観光資源を活かした各種施策が着実に取り組みされていることは評価できます。一方で、「周遊」という面では、御朱印や近隣の自治体との連携といった取組はあるものの、それ以上の広がりという面では限界も感じられ、より広域での連携強化も必要だと思います。・世界遺産登録については着実に進捗しており評価できます。なお、数値目標の一つである「宿泊者数」については、施策の効果が弱いのか、部屋数が増えない(あるいは減っている)ことが問題なのか、やや真因がつかみづらいと感じます。・藤原京周辺の整備は大変素晴らしいと感じます。春、秋とかなりの来場者があり誇らしいと思います。が、それに伴い、活性化する施設が少なすぎます。あと、美観でいうと、大和三山付近とくに耳成山がみえるあたりにマンションや企業看板がそびえたつのは痛手と思っています。今更無理ですが規制すべきでした。という視点からいくと、何年も先を見据え世界遺産登録目標であったなら規制できたであろうなと思います。・歴史ある街並みとして、観光向け、ビジネスマン向け、小中学生向け、多方面から活用できる。・昆虫館はむしろ、自然体験重視、そして生態系への興味の出発点として教育利用できる。それが設立された当初は画期的なことであった。・近隣高校参加は喜ばしい。・周りの自然(新沢古墳)との一体化。				

(3) 基本目標③安心して子どもを産み育てられる環境づくり ～子育て支援のさらなる強化～

■施策体系



■数値目標(数値は年度で3月末日時点とする)

初期値 目指す値	R6実績値	進捗状況	初期値 目指す値	R6実績値	進捗状況
H26-R1:▲2,101人 R1-R7:▲1,050人	▲2,024人	未達成	H30:47.0% R7:62.3%	—	その他

i. ③-重点施策(基本的方向)1 子育て世代への支援を進めます

■重要業績評価指標(KPI)(数値は年度で3月末日時点とする)

<p>指標の動き及び進捗状況の分析</p> <p>令和 7 年 4 月から小規模保育事業所が 3 園開園し 50 人の定員増となるが、私立園、公立園でも保育士不足により、入所児童数が定員に達していない園が多い。私立保育園向けの補助事業を令和 7 年度からは拡充し、公立園でも多様な働き方を選ぶような働き方改革を実施して保育士確保に取り組んでいるが保育士不足の状況が続いている。そのため入所申込の需要に追いついていない現状であるので、今後も待機児童削減に努めます。</p> <p style="text-align: right;">●こども未来課</p>			
	初期値 目指す値	R6 実績値	進捗状況
	R1:179 人 R7:0 人	260 人	未達成

■主な取組み

③-1-(1) 結婚から子育てまで切れ目のない支援

	具体的な取組み	取組み状況及び成果(R6)	課題及び対応	担当課
i	結婚したいと思う人の希望をかなえる応援・サポートの環境づくり	<p>●【取組状況】</p> <p>令和3年度から開始した定期的な相談場所である「かしはら婚活ルーム」、縁結び制度についても継続して実施した。縁結び制度については、希望者のお見合いの日程調整をデジタル化することでスムーズな調整が可能となった。</p> <p>【成果】</p> <p>(R3)縁結び登録者数:65名 婚活イベントを2回開催し、計38名の参加と9組がカップリングした。親の婚活塾(セミナー)を3回開催し、子の結婚に悩む親同士の意見交換を行い、家族関係の改善につながった。</p> <p>(R4)縁結び登録者数:108名 婚活イベントを3回開催し、計45名の参加と6組がカップリングした。親の婚活塾・男性、女性の婚活塾(セミナー)を9回開催。</p> <p>(R5)縁結び登録者数:100名 婚活イベントを3回開催し、計70名の参加と12組がカップリングした。なお、年齢別のイベントを実施したことで参加者が増加した。</p> <p>イベント同日に男性、女性の婚活塾(セミ</p>	<p>●【課題】</p> <p>縁結び制度が結婚サポーターというボランティアに頼っているため、非常に脆弱な仕組みの上で成り立っている。</p> <p>縁結び登録者が増加すると担当する結婚サポーターが登録者と連絡をLINE、メール、電話等で密に行う必要性があり、婚活サポーターが疲弊している。このことが一要因となり婚活サポーター数が減少している。</p> <p>【対応】</p> <p>・毎月定例会を開催し結婚サポーターと議論し、改善を行っていく。結婚サポーターのモチベーションをアップできるようにサポート体制の充実を図る。</p> <p>・縁結び登録を年度更新とし、連絡が取れる登録者のみ更新とし、登録者の数を抑制している。</p> <p>・令和7年度より婚活ルームに参加した結婚サポーターに報償費を支払っていく。</p> <p>・縁結び制度のお見合いと婚活イベン</p>	●市民協働課

		<p>ナー)を開催し、カップリング成立数の上昇につながった。</p> <p>(R6)縁結び登録者数:103名 婚活イベントを3回開催し、計65名の参加と6組がカップリングした。マッチングを希望する人に集中してしまい、カップリング数が少なくなった。</p>	<p>トのカップル数を増やして成婚への足掛かりとなるフォロー体制の充実を図る。</p>	
ii	<p>一般不妊治療費・不育治療費の助成、産後期家庭への家事援助「ママヘルプサービス」の実施、妊娠期(妊娠5か月時)・乳児期(産後1か月時)家庭への積極的な電話相談・支援</p>	<p>●【取組状況】</p> <p>一般不妊治療・不育治療費助成を継続し、妊娠を希望する夫婦の経済的支援を実施した。また、妊婦健康診査の費用助成も継続し、経済的負担の軽減を図ることで、必要な健診を安心して受診できる体制を確保した。</p> <p>【成果】</p> <p>妊婦健康診査: R3-9,727件/R4-9,203件/R5-8,771件/R6-8646件 一般不妊治療費助成: R3-142件/R4-129件/R5-144件/R6-135件</p> <p>●【取組状況】</p> <p>妊娠届出時に専門職が全件面談を行い、支援が必要と思われる妊婦については会議にて支援方針を検討し、相談係での継続支援や母子保健係・支援係による支援につないだ。また、出産後の育児や生活の準備が本格化してくる時期である妊娠8か月時に全妊婦対象のアンケートまたは電話による状況把握を実施し、アンケート回答内容等により訪問や面談、必要な情報提供を行った。産後1か月時にも専門職による電話で全件状況把握を行い、母子や家族の心身の健康状態等を聞き取り、産後の訪問や必要な支援につなげた。</p> <p>【成果】</p> <p>・電話支援等の実施率 (妊娠8か月時)R4-96.0%/R5-98.0%/R6-96.9% (産後1か月時)R4-97.6%/R5-96.5%/R6-99.3% ※産後1か月で連絡が取れなかった場合にも産後4か月までの乳児家庭全戸訪問事業のタイミングまでに全件状況把握</p>	<p>●【課題】</p> <p>一般不妊治療では妊娠に至らない場合に生殖補助医療にステップアップする夫婦にとって、それらの治療が保険適用であってもなお経済的負担が大きい。</p> <p>妊婦健康診査費用助成の上限10万円では不足し、自費で健康診査を受診する妊婦もいる。</p> <p>【対応】</p> <p>・生殖補助医療についても費用を助成する方向で予算化し、妊娠前の経済的支援をより強化していく。</p> <p>・令和7年度からは上限額の増額(合計10万円分から11万円分の助成へ)し、より積極的な受診勧奨を行う。</p> <p>●【課題】</p> <p>・妊娠中や産後等の各段階における全件状況把握を実施した結果、把握された要支援ケースを地区担当保健師による密な支援等必要な支援につないでいくという取り組みをより強化していく必要があるが、保健師のマンパワー不足や産後すぐに利用できるサービスの不足が課題となっている。</p> <p>【対応】</p> <p>・今後も全件状況把握の取り組みを継続し、要支援ケースを把握した場合に必要な支援につないでいく。</p> <p>・要支援ケースの支援を行う保健師等専門職のマンパワーを確保していく。</p> <p>・産後ケア事業の内容を拡充し、産後すぐに支援が必要なケースの受け皿を十分に確保していく。</p>	●こども家庭課
iii	<p>保育士・幼稚園教諭が集まる環境づくり</p>	<p>●【取組状況】</p> <p>市内私立園に対し、保育士確保のために創設した補助金を周知し、適切に支給する。</p> <p>【成果】</p> <p>・保育士定着支援補助金申請者数:R4-198人/R5-202人(見込)/R6-215人 ・保育士奨学金返済支援事業補助金申請</p>	<p>●【課題】</p> <p>市内私立保育園では、保育士を募集しても希望人数まで応募者が集まらない園がある。また、退職者もあり、全体として保育士が不足している。</p> <p>【対応】</p> <p>(市内私立園) ・既存の補助金の継続に加えて令和7</p>	●こども未来課

		<p>者数:R4-12人/R5-11人/R6-10人 ・保育士宿舍借り上げ支援事業費補助金 申請者数:R4-0人/R5-1人/R6-1人</p> <p>●【取組状況】 市内公立園の保育士の雇用促進や離職防止のため、働きやすい環境を作る。</p> <p>【成果】 ・昨年同様にノンコンタクトタイムの実施で、帳簿記録など勤務時間内で処理できた。時間外勤務等の削減の傾向がみられる。 ・保育補助の雇用人数を増やしたことにより、保育士が以前より精神的に余裕を持って保育できるようになった。</p>	<p>年度から補助金を新設。 〈新設補助金〉 ・保育士就職準備補助金 ・保育士家賃助成事業補助金 ・樺原市保育アルバイト支援事業補助金</p> <p>●【課題】 市内私立保育園同様、公立保育園でも、保育士を募集しても希望人数まで応募者が集まらない園がある。また、退職者もあり、全体として保育士が不足している。</p> <p>【対応】 (市内公立園) ・働きやすい環境づくりのため、柔軟な働き方の構築。 ・保育と離れた場所で作業できるノンコンタクトタイムを取得できる体制づくりの継続。 ・休憩時間の確保の取り組みの継続。 ・朝タパート保育士や延長保育担当の保育士を増員し、常勤保育士の負担を減らす。</p>	
iv	支援が必要な子どもに対する切れ目のない支援の実施	<p>●【取組状況】 3か月児、10か月児、1歳6か月児、3歳6か月児健康診査や、6～7か月児健康相談、すこやか子ども相談を継続実施することで、発育・発達における重要な各月齢・年齢において、保護者と共に子どもの成長を確認し、共有する場となっている。健診未受診者についても、地区担当保健師による訪問や面談等による状況把握を行い、必要な支援につないでいる。また、健診後に更なる発達等の確認が必要な子どもについては、一定期間経過後に再度電話等による状況把握を行い、保護者の心配事が解消するよう支援している。こども発達支援課・こども未来課とこども家庭課の3課で開催する発達会議にて、支援が必要な子どもの情報を含む様々な情報共有や意見交換を行っている。</p> <p>【成果】 ・1歳6か月時集団健診受診率: R3-97.3%/R4-99.9%/R5-98.1%/R6-98.1% ・3歳6か月時集団健診受診率: R3-93.5%/R4-97.6%/R5-95.6%/R6-98.2%</p> <p>●【取組状況】 3課による発達会議で気になる子どもの発達の情報共有</p> <p>【成果】 (R4)</p>	<p>●【課題】 ・各健診等の問診の場や健診未受診者への対応において、子どもの発育・発達だけでなく、保護者の心身の状態や家庭背景等様々な相談に応じる必要があることから、保健師等の専門職のスキルを向上させる取り組みが必要である。</p> <p>【対応】 ・保健師等の専門職が、研修の受講等学習する機会を確保していく ・発達会議については、3課で発達の気になる子どもの情報を事前に共有することで、幼児健診時にその情報をもとに心理相談等の必要な支援につなぐことができており、今後も継続していく。</p> <p>●【課題】 特に発達の気になる乳幼児についての連携は公立園とはスムーズになってきたが、私立園との連携はまだ不十分である。</p>	<p>●こども家庭課</p> <p>●こども未来課</p>

		<p>・2 か月ごとに開催できた。特に発達気になる乳幼児について健診時に把握できる視点が拡充でき、より有意義な指導と健診の実施につながったと評価できた。</p> <p>・0～3 歳児の乳幼児健診と情報をつなげることで早期に子の成長に関わり、専門分野との連携もスムーズになってきている。</p> <p>(R5)</p> <p>R4 の取り組みが継続できた。</p> <p>(R6)</p> <p>R5 の取り組みが継続できた。</p> <p>●【取組状況】</p> <p>医療的ケアの必要な児童に看護師を配置し支援を行うことができた。看護師の雇用単価の引上げR5からR6は140円アップした。</p> <p>【成果】</p> <p>・看護師任用人数: R3-3名/R4-3人/R5-4人/R6-4人</p> <p>・派遣校数: (R3)-小学校2校,中学校0校 (R4)-小学校2校,中学校0校 (R5)-小学校3校,中学校0校 (R6)-小学校4校,中学校0校</p>	<p>【対応】</p> <p>引き続き私立保育園との連携についても、各私立園と話し合いを深めながら進めていく。</p> <p>●【課題】</p> <p>医療的ケアに対応する看護師人材の確保が年々難しくなっている。今後医療的ケアの必要な児童生徒が増えた際に、十分な支援ができなくなる恐れがある。</p> <p>【対応】</p> <p>必要な時期に人材を確保できるよう手立てをたて、学校や他課とも連携を密にとりながら支援を進めていく。</p>	●学校教育課
v	支援が必要な子どもが安心して集団生活・学習ができるよう、専門職による療育の実施、幼稚園・保育所・小学校・中学校への巡回支援や相談	<p>●【取組状況】</p> <p>専門家チームに同行し巡回に参加して支援の必要性について情報共有して乳幼児の支援の充実を図った。</p> <p>【成果】</p> <p>(R4)</p> <p>・年間30回の巡回に参加した。</p> <p>・乳幼児の支援の方法や環境構成の充実につながった。</p> <p>(R5)</p> <p>・年間35回の巡回に参加した。</p> <p>・乳幼児の支援の方法や環境構成の充実につながった。</p> <p>(R6)</p> <p>・年間20回の巡回に参加した。</p> <p>・乳幼児の支援の方法や環境構成の充実につながった。</p> <p>・他機関の巡回を利用したことで、指導主事の巡回の回数は昨年度より減っている。</p> <p>●【取組状況】</p> <p>1歳6か月児・3歳6か月児健診と発達相談後のフォローとして幼児療育教室、かしの木園で就学前児童の療育を関係機関と連携しながら実施している。</p> <p>【成果】</p> <p>児童発達支援事業所「かしの木園」事業所</p>	<p>●【課題】</p> <p>・乳幼児の支援の方法や環境構成について、より効果的な巡回支援の方法を検討していく。</p> <p>・現場の職員が知りたい情報に添えるような巡回の仕方について検討していく。</p> <p>【対応】</p> <p>・他機関(県の支援訪問や支援センターの育ちあいプロジェクト等相談窓口等)の巡回を利用することで、より現場の職員が知りたい情報に添えるような巡回となった。</p> <p>・各園から上がってくる特別な支援を必要とする子どもたちの保育を参観し、課題について共有し適切な支援に繋げた。</p> <p>●【課題】</p> <p>支援の必要な子どもと家族の生活スタイルの多様化により、対応が難しいケースがある。より質の高い療育と保護者支援、相談支援を提供できる人材の育成と療育環境を整えて、外部機関との連携も深めていく必要がある。</p>	<p>●こども未来課</p> <p>●こども発達支援課</p>

		<p>アンケート 子どもと保護者の満足度：R3-95 % /R4-95%/R5-93%/R6-95%</p> <p>●【取組状況】 教職員対象に支援が必要な子どもが安心して集団生活や学習ができるよう研修会を開催している。また幼稚園・保育所・小中学校からの依頼に応じて巡回支援、担任等が同席しての就学前の発達相談や就学後の教育相談を実施している。</p> <p>【成果】 ・教職員研修会アンケート参加者満足度：R3-100 %/R4-94 %/R5-99%/R6-99% (R5)巡回訪問依頼のあった幼稚園・保育園 32 園中 24 園実施(公立園 15 園、私立園 9 園)巡回訪問依頼のあった小中学校 21 校中 17 校実施(小学校 14 校、中学校 3 校) (R6)巡回訪問依頼のあった幼稚園・保育園 32 園中 26 園実施(公立園 16 園、私立園 10 園)巡回訪問依頼のあった小中学校 21 校中 14 校実施(小学校 13 校、中学校 1 校) (R5) ・巡回訪問支援振り返りアンケート ①幼稚園・保育園への実施分満足度 85% ②小中学校への実施分満足度 88% (R6) ・巡回訪問支援振り返りアンケート ①幼稚園・保育園への実施分 満足度：83% ②小中学校への実施分 満足度：92%</p>	<p>【対応】各専門職と庁内関係課、医療機関や相談支援事業所等の関係機関との連携を更に強化し、支援の必要な子どもとその家族のニーズに合わせたきめ細やかな療育や支援、就学前と就学後の連携にも取り組み、より充実した相談支援を提供する。</p> <p>●【課題】 行動観察等による発達状況のアセスメントを行える巡回訪問の専門性を有する心理相談員の確保に苦慮する状況が続いている。また、相談内容の複雑・多様化へも対応する必要がある、人材の確保と心理相談員のスキルアップが必要である。</p> <p>【対応】 発達障がいを含む様々な特性を個性と捉えるダイバーシティ&インクルージョンの観点を取り入れながら、支援を必要とする児に対する発達支援や、特別支援教育の視点を取り入れた関わりや授業・学級づくり、特別支援学級、通級指導教室担当者への助言と指導をしていけるよう、専門性向上のための研鑽に努めて、適切な支援の提供ができるようにしていく。</p>	
vi	子どもや保護者に向けたあそびの提供や講座、相互交流イベントの開催	<p>●【取組状況】 「家庭教育支援事業」 子育ての悩みを参加者で共有し、解決することを目的として、乳児や未就園児・保護者を対象として、身体や身近なものを使った遊びや保護者同士の交流を中心とした講座を実施</p> <p>【成果】 リズム遊びⅠ、通園グッズ作り&みんなであそぼ、ビギナーママプログラム、赤ちゃんをあそぼ、はればれ子育てプログラム、体育遊び： (R3)全 62 回開催、大人 571 人、子ども 1,262 人、計 1,833 人 (R4)全 71 回開催、大人 975 人、子ども 1,378 人、計 2,353 人</p>	<p>●【課題】 講座の対象者が限定的なものがあり、参加者が集まらず、開催できない事業があった。</p> <p>【対応】 事業の内容及び講座について見直しを行う。</p>	●生涯学習課

		<p>(R5)全67回開催、大人1,360人、子ども1,442人、計2,802人 (R6)全57回開催、大人1,623人、子ども1,485人、計3,108人 子育ての悩みを同じ境遇の人と共有することができ、解決へつながりそうであるとの感想があった。</p>		
vii	地域での子育て支援や児童虐待から子どもを守る体制の充実	<p>●【取組状況】 地域子育て支援拠点事業として、「こども広場」と「子育て支援センター」で、子どもや保護者のための交流や情報の発信・交換の場としての充実を図った。</p> <p>【成果】 ・地域子育て拠点のべ利用人数： R3-16,482人/R4-17,442人/R5-23,370人/R6-26,213人 ・地域子育て拠点特別講座・子育て講座開催回数： R3-29回/R4-31回/R5-30回/R6-31回</p> <p>●【取組状況】 問題を抱えた家庭に対応するため、多様な専門資格を持つ家庭児童相談員を配置した。また、要保護児童対策地域協議会を充実して関係機関の連携を図り、子どもを守る体制を整えた。</p> <p>【成果】 ・要保護児童対策地域協議会個別ケース検討会議開催回数：R3-37回、R4-80回、R5-93回、R6-82回</p>	<p>●【課題】 交流や情報の配信についての効果検証がみえにくい。効果検証を行い課題を抽出しより充実を図る取り組みが必要である。</p> <p>【対応】 講座後のアンケートの内容の見直し、交流後にもアンケートを取ることで利用者のニーズにあったサービスを提供することにつなげていく。</p> <p>●【課題】 こども家庭センターを設置し、母子保健機能と児童福祉機能の連携がスムーズとなったが、ケースの共有や受け渡し、記録、タイムリーな情報交換等連携の方法について具体的な課題がでてきている。</p> <p>【対応】 子どもを守る体制を整えるため、課題としてでてきている内容について一つ一つ具体化し、より良い連携の方法について解決していくことで質の向上に努める必要がある。</p>	●こども家庭課
viii	保育・教育環境の充実・整備及び多様な保育ニーズに対応した保育所・幼稚園の適正化	<p>●【取組状況】 橿原市公私連携法人指定審査委員会において選定した公私連携法人候補者との協定締結に向けて、同委員会にて協定書の内容について審議を行った。同委員会で審議した協定書の内容で協定締結に至り、公私連携法人候補者を公私連携法人として指定した。また、公私連携法人の指定に伴い、保護者・地域住民に公私連携法人の紹介を兼ねた説明会を行い一定の理解を得られた。</p> <p>【成果】 ・公私連携幼保連携型認定こども園の新設に向けた、協定書の締結 ・橿原市公私連携法人指定審査委員会の開催回数：R5-3回、R6-1回</p>	<p>●【課題】 公私連携幼保連携型認定こども園の開園に向けて、タイトなスケジュールとなる。 また、保護者・地域住民に一定の理解を得られているが、公立幼稚園の開園については、一部の保護者の十分な理解を得られていない。</p> <p>【対応】 厳密な進捗管理を行うとともに、公私連携法人等と密に連携を図り、保護者等にも丁寧な説明を行いながら諸準備を進めていく。今後、より一層丁寧な説明を行っていく必要がある。</p>	●こども政策課

(単位は年度)

基本目標3-重点施策1 審議会意見				
委員評価 (人)	A	B	C	D
	4	9	2	0
評価基準等 意見・コメント	・各事業は一定の成果が出ていると評価する。KPIの子どもの数はまだ減少傾向にあり、待機児童数も増加しているなど、今後一層の努力が必要と思う。			
	・数値目標や KPI では未達成になってしまいますが、結婚・子育てのように個人の価値観や状況による影響が大きい分野においては総合的に政策の効果を見ることが必要であると考えます。取組みの内容を見ると、担当課が様々な取組みを行い、また細やかにフォローしていることが伺えるため、効果を上げていると評価しました。			
評価基準等 意見・コメント	・現在の保育士の待遇改善を図ることにより重点をおくことが、保育士を目指す人材確保にもつながるのではないかと思う。			
	・支援が必要な子どもについて、巡回支援や相談が行われていることは評価できるが、園や学校の中で直接子どもたちに支援できる相談員的な人を配置するなどの体制をとることがより有効であると考ええる。(たとえ週 2～3 回でも)			
評価基準等 意見・コメント	・保育・幼児教育の担い手の確保に苦慮されておられるようですが、橿原市ならではの方法で保育士・幼稚園教諭を確保し離職せず、働いてもらえる環境整備を願います。保育士・幼稚園教諭ご自身もニューファミリーで、橿原市で新たに生活をはじめてもらえるような方が増えると好都合かと思います。			
	・マンパワー不足の中、努力されているが、解決は難しく、様々手を変え、品を変えやる必要があると考ええる。			
評価基準等 意見・コメント	・保育士の確保については、困難な状況が続いているが、再検討して確保に努めてほしい。			
	・主な取り組みとしては、それぞれ「A」評価になりうる一定の成果が上がっているが、KPI の達成に繋がっていない。			
評価基準等 意見・コメント	・待機児童をなくす取り組みの強化(具体的な人材確保策の検討)が急務であると考ええる。			
	・他の施策と比較すると、各々の施策で、課題を解決するためのハードルが非常に高いと感じます。			
評価基準等 意見・コメント	・施策が多岐に亘り、なおかつきめ細やかな対応が求められることから、相応のマンパワーに頼らなければならず、企画や取りまとめを行う市の職員数などの人的リソースが十分に確保されているのかの検証がポイントになると思います。			
	・人的リソースが十分に確保できないのであれば、施策の絞り込みなどの検討も必要ではないかと考えます。			
評価基準等 意見・コメント	・今まで以上に民間の活用や連携の余地がないのかについても、検討が必要だと考えます。			
	・待機児童数が増加している現状を鑑み、評価は「C」とします。			
評価基準等 意見・コメント	・この分野は私自身あまり得意ではありませんが、周囲の話を聞いている限り、子育てについて大きな支障を感じているという声は多くありません。私の住む町でも新たに保育園が整備され、一定の環境が整いつつある印象です。			
	・結婚支援については課題を感じています。以前、橿原市の補助金を活用した婚活イベントを主催した経験がありますが、手続きが非常に煩雑で、次回も開催しようという意欲が持てませんでした。具体的には、店舗を提供し主催したにもかかわらず、場所代は支払われないという仕組みでした。このような条件では、多くの事業者は開催に踏み切れないのではないかと思います。支援の仕組みが「ボランティアありき」になっている印象を強く受けました。			
評価基準等 意見・コメント	・保育士不足に対する対応の制度充実は総花的にあるが、現場の人員不足対応には、インパクトがない。			
	・スクールカウンセラーは専門職でなくてもよい。人柄で人選する。			
評価基準等 意見・コメント	・子供の虐待については、相談もさることながら、即対応の緊急な出来事に対して親のレスパイト機能を持った施設が必要。			

ii. ③-重点施策(基本的方向)2 魅力ある教育を進めます

■重要業績評価指標(KPI)(数値は年度で3月末日時点とする)

<p>目標 ◆実績</p>	<p>指標の動き及び進捗状況の分析</p> <p>令和6年度全国学力学習状況調査【学校質問紙】によると、前年度に教員が大型掲示装置(プロジェクター、電子黒板など)などのICTを活用した授業を1クラスあたりほぼ毎日行った割合は初期値を大きく上回り、県、全国平均も上回っている。また、「児童質問紙」においても、児童が授業内でタブレットを使用する機会が、増えてきたことで8割以上の児童が友達と意見を共有したり、活動を協力したりするのにICT機器が有効であると回答している。</p> <p>●学校教育課</p> <table><tr><th>初期値 目指す値</th><th>R6実績値</th><th>進捗状況</th></tr><tr><td>R1:12.5% R7:90.0%</td><td>80.0%</td><td>達成</td></tr></table>	初期値 目指す値	R6実績値	進捗状況	R1:12.5% R7:90.0%	80.0%	達成
初期値 目指す値	R6実績値	進捗状況					
R1:12.5% R7:90.0%	80.0%	達成					
<p>目標 ◆実績</p>	<p>指標の動き及び進捗状況の分析</p> <p>令和6年度全国学力学習状況調査【学校質問紙】によると、前年度に教員が大型掲示装置(プロジェクター、電子黒板など)などのICTを活用した授業を1クラスあたりほぼ毎日行った割合は初期値より低く、県、全国平均も下回っている。生徒同士の考えの共有や学習内容の理解にICTが効果的であると7割以上の生徒が回答しているが、授業では、ICTを活用した生徒の考えの交流や個別最適な学習の実施状況は3割程度となっている。</p> <p>●学校教育課</p> <table><tr><th>初期値 目指す値</th><th>R6実績値</th><th>進捗状況</th></tr><tr><td>R1:50.0% R7:90.0%</td><td>33.3%</td><td>未達成</td></tr></table>	初期値 目指す値	R6実績値	進捗状況	R1:50.0% R7:90.0%	33.3%	未達成
初期値 目指す値	R6実績値	進捗状況					
R1:50.0% R7:90.0%	33.3%	未達成					

■主な取組み

③-2-(1) 子どもが夢を持って学べる教育環境の整備

	具体的な取組み	取組み状況及び成果(R6)	課題及び対応	担当課
i	新時代の学びを支えるICT教育の整備	<p>●【取組状況】</p> <p>一人一台端末を利活用した授業改善への取り組みについて、中学校は教科別に、小学校は希望のある学校に、ロイロノートを活用した研修を実施。また、オンライン国際交流授業やオンライン学校間交流を実施。</p> <p>【成果】</p> <p>授業における学習用端末の使用状況について(2学期)アンケートをとったところ、平均週1回以上の頻度で使用している職員 小学校(R3-7割/R4-7割6分/R5-8割2分/R6-9割) 中学校(R3-3割/R4-5割4分/R5-4割5分/R6-8割3分)</p>	<p>●【課題】</p> <p>授業の中で、教師が毎日電子黒板を使用して授業することは、小学校で増加している。しかし、児童がクロームブックを使用して学習している時間と教師が児童にICT機器を使用して学習する時間との割合に差がある。中学校は、教師がICT機器を使用して授業をする割合が数年間横ばいである。</p> <p>【対応】</p> <p>LDX推進校や市指定研や県指定研を受けている学校に、研修などを行い、授業の改善をすすめる。</p>	<p>●教育総務課</p> <p>●学校教育課</p>
ii	こどもたちが自分の命を大切に考え、すべてのこどもたちが教育活動に参加できる環境の整備	<p>●【取組状況】</p> <p>外部講師を招いて命・人権等に関する学習の実施。不登校児童生徒に対する適応指導教室の利用に際して、ICT端末を利活用したリモート授業を実施。</p> <p>【成果】</p> <p>いのちの学習: H27-22校/H28-21校/H29-20校/H30-8校/H31-22校/R2-未実施/R3-未実施/R4-6校/R5-15校/R6-7校</p>	<p>【課題】</p> <p>各校の教育目標に照らし合わせて、外部講師を効果的に活用する事業を実施してきたが、令和2・3年は外部講師を招聘したいのちの学習は実施できなかった。令和4年度は6校、令和5年度は15校が実施している。しかし、実施校は自校で講師を探し、講師謝礼も自校で準備したため、学校ごとで実施内容や費用に差が見られた。</p> <p>【対応】</p> <p>令和6年度から、小学校5校・中学校2校を対象に、こどもたちへ命の大切さを伝える授業を実施する事業を再開しており、令和7年度以降も引き続き実施していく。</p>	●学校教育課
iii	文化財や昆虫を題材に学校と連携したアクティブ・ラーニング(主体的・能動的な学習)の実施	<p>●【取組状況】</p> <p>文化財を活用したプログラムや、史跡新沢千塚古墳群や市内出土資料を活用した校外学習の実施、博学連携企画展を開催した。</p> <p>【成果】</p> <p>(R3)奈良県立高田高等学校における対話型学習「陶宝見聞録」1回、奈良県立橿原高等学校との博学連携企画展「弥生ARTを科学するⅡ～弥生人の見たもの～」開催、校外学習6校実施。 (R4)博物館実習生との博学連携企画展「これ、おもろ。知らんけど。」開催、校外学習8校実施。 (R5)奈良県立高田高等学校における対話型学習「陶宝見聞録」1回、奈良県立橿原高等学校との博学連携企画展「ここみてや!」開催、校外学習7校実施。 (R6)奈良県立橿原高等学校との博学連携企画展「キン。ポリッ。パリッ。～石器をつくったよ～」開催、校外学習3校実施。</p>	<p>●【課題】</p> <p>文化財を活用したプログラムとして、出前授業の対応をしているが、昨年度は依頼が無かった。周知不足である。 博学連携企画展については、昨年度も高校生ならではの視点で展覧会を開催することができた。今年度以降も、高校生の研究の魅力を十分に引き出した展覧会を開催していくことが課題である。 校外学習については、令和6年度は市外の学校の利用がなかったため、令和5年度に比べて利用回数が半分に減っている。校外学習での利用を増やしていくことが課題である。</p> <p>【対応】</p> <p>文化財を活用したプログラムについては、依頼があった学校のみでなく、市内の高校等にも周知していく。 博学連携企画展については、橿原高校考古学研究部員とのコミュニケーションをより密にし、部員たちの意図をより反映した</p>	●文化財保存活用課

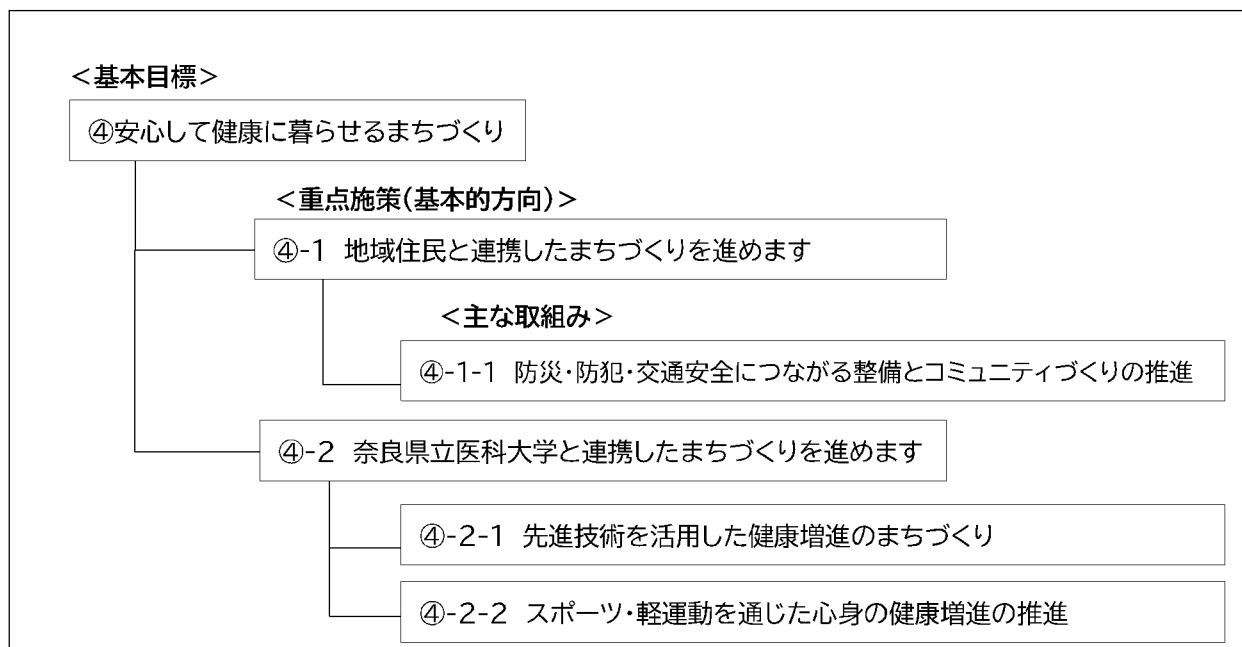
		<p>●【取組状況】</p> <p>橿原市・明日香村・高取町の各小学校3年生を対象に、理科の授業で使えるよう小学校学習指導要領に準拠したモンシロチョウの飼育教材を配布した。また、配布の際、先生方にモンシロチョウの採卵方法、プラスチックカップで幼虫を飼育する方法などの説明を行った。</p> <p>【成果】</p> <p>・出前授業実施校: (モンシロチョウ)R3-12校 (メダカ)R3-1校 ・教材配布校:R4-15校/R5-15校/R6-14校</p>	<p>内容を企画していく。</p> <p>校外学習については、市内・市外を問わず、近隣の小学校とその担当教員に対し、更に周知していく。</p> <p>●【課題】</p> <p>子どもたちが身の回りの昆虫を題材にし、豊かな自然や生物を愛護する気持ちを育むきっかけとなるような学習ができるよう学校と連携する必要があるが、学芸員の人員不足により事業継続が困難な状態に陥っている。</p> <p>【対応】</p> <p>館の運営に関する業務を精査しながら、現状の体制で事業継続ができるよう、事業のスクラップも含め検討していく。</p>	●昆虫館
iv	こどもの読書環境の整備	●企業版ふるさと納税「こども読書環境向上プロジェクト」の取組み P.53を参照		●生涯学習課 (図書館)

(単位は年度)

基本目標3-重点施策2 審議会意見					
委員評価 (人)	A	B	C	D	
	5	7	3	0	
評価基準等 意見・コメント	・ICTの活用については、環境整備は整ったと思うが、教員の活用が今後の課題と思う。AIの進化の速度が加速度的になってきており、新たな社会へ適応する力を養成するためにも、従来型の教育からの脱却が望まれる。				
	・小学校においては ICT の活用が順調に進んでいることが伺えます。今後、課題として挙げられていた、中学校における ICT の効果的な活用・出前授業等の周知を通した学習機会の創出などを進めていただきたいです。				
	・ICT 機器を使用しているか、していないかということを中心に評価していくよりも有効な ICT 活用がなされているかどうかを評価していかなければならないと思う。				
	・博物館や昆虫館の取組は厳しいと感じる。施策を絞ったり、県など、他のものも活用し PR に努める形にしたほうが良いと考える。				
	・ICT の活用について、中学校の教員の ICT スキルの向上が必要と思われる。				
	・小学校におられる外部講師による命の大切さを伝える授業やアクティブラーニングについては、市内の全小学校で実施されるよう学校との調整を図られたい。				
	・ICT活用で中学校の進捗状況が芳しくない理由について、ICTの活用と授業の内容との相性が悪いのか、或いは、先生のリテラシーの問題なのか、真因を分析する必要があると考えます。				
	・豊富な文化財を活用したプログラムの品ぞろえは十分であるものの、利用実績が芳しくない状況を鑑みれば、現場のニーズとの乖離の有無等、プログラムの見直しも検討課題になると思います。				
	・一人一台というのは評価できる。よりよい環境。				

(4) 基本目標④安心して健康に暮らせるまちづくり ～安心・安全・健康を支えるコミュニティ形成～

■施策体系

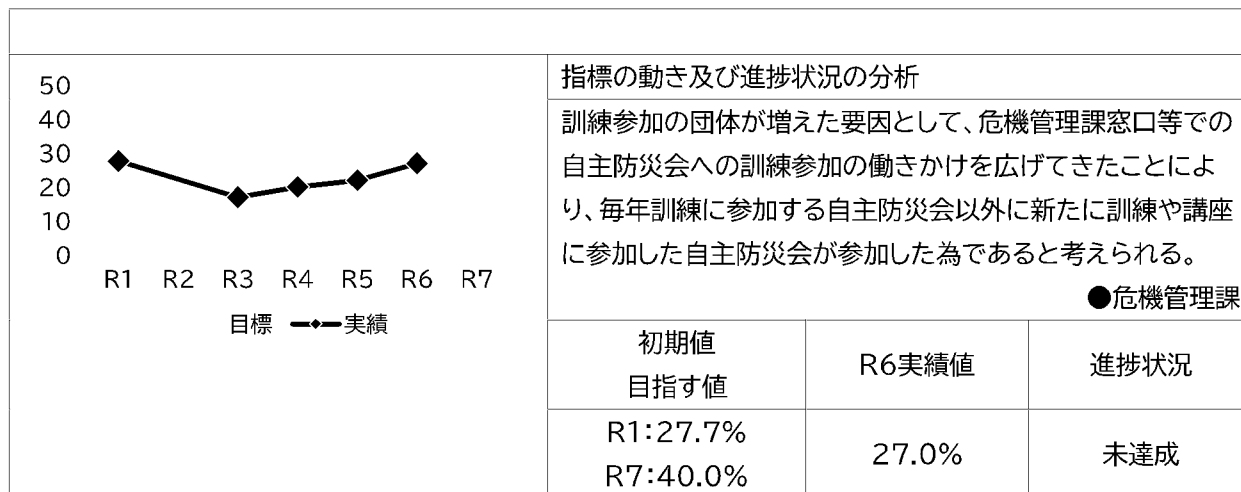


■数値目標(数値は年度で3月末日時点とする)

初期値 目指す値	R6実績値	進捗状況	初期値 目指す値	R6実績値	進捗状況
R1:38件 R7:48件	54件	達成	H30:58.9% R7:62.3%	—	その他

i. ④-重点施策(基本的方向)1 地域住民と連携したまちづくりを進めます

■重要業績評価指標(KPI)(数値は年度で3月末日時点とする)



■主な取組み

④-1-(1) 防災・防犯・交通安全につながる整備とコミュニティづくりの推進

	具体的な取組み	取組み状況及び成果(R6)	課題及び対応	担当課
i	空家等の発生予防、早期発見による適正管理の促進と再生利活用による地域活性化の実施	<p>●【取組状況】</p> <p>派遣アドバイザーによる住宅・建築物相談会並びに空家等相談会を毎月各1回公募し、全ての申込者への対応ができた。</p> <p>【成果】</p> <p>・住宅・建築物相談会: R4-3回/R5-6回/R6-3回</p> <p>・空家等相談会: R4-7回/R5-3回/R6-4回</p> <p>●【取組状況】</p> <p>流通困難な空家等を対象とし、各種専門家団体と協力して流通サポートを行う空家等対策プラットフォーム関係団体会議を運営しているが、R6年度は関係団体会議を開催し1件について問題解決にむけて取組中である。</p> <p>【成果】</p> <p>・関係団体会議: R4-未開催/R5-1回/R6-1回</p> <p>・相談案件数: R4-0件(対象案件なし)/R5-1件/R6-2件</p> <p>●【取組状況】</p> <p>地域活性化を目的として空家等を利活用し地域のコミュニティ施設等として再生を行うモデル事業に補助を行う空家等利活用再生補助の応募を行った。過去2件の交付実績はあるが、ここ数年は相談はあ</p>	<p>●【課題】</p> <p>市民が住宅・建築物又は空家等に関して気軽に相談でき専門的知見からアドバイスをもらえる機会を構築する必要がある。</p> <p>【対応】</p> <p>市民からの問い合わせや相談に対し、問題内容を確認し、各相談会への申込に繋げている。専門家に相談しアドバイスを受ける事により問題解決への進め方を認識し、不安解消に繋がっている。</p> <p>●【課題】</p> <p>流通困難な空家等に対し各種専門家団体と協力して流通サポートを行う体制を構築する必要がある。</p> <p>【対応】</p> <p>空家等プラットフォーム関係団体による流通サポートは空家等問題解決には必要な取組であり、民間流通を阻害しない仕組みで体制維持できるよう関係団体と協議している。また、所有者等が自ら問題解決に向け進められるよう、窓口や各種相談会を通じ情報提供やアドバイスする取組に重点をおいている。</p> <p>●【課題】</p> <p>空家等の対策の補助制度を創設する必要がある。</p> <p>【対応】</p> <p>空家等対策の補助制度では、利活用再生事業に重点を置き取り組んできたが、令</p>	●住宅政策課

		<p>るが交付申請には至っていない。</p> <p>【成果】 (R4)0件(R5)0件(R6)0件 空家等の除却を促進し、老朽化した危険な空家(不良住宅空家)の除却や跡地を地域の交流や賑わいを活性化させる事業(跡地活用事業)のための空家等の除却に補助を行う。</p> <p>●【取組状況】 地域住民と協働した樫原市空家コーディネーター制度があり、自治会からの推薦者を対象に今年度も対面での研修会を2回実施し、新規受講者を空家コーディネーターとして認定した。</p> <p>【成果】 ・空家コーディネーター新規認定者: R4-57名/R5-6名/R6-12名</p>	<p>和6年度より空家等の解体・除却等に対する補助を新たに創設した。今後は、除却前に不良住宅空家の認定を受ける必要があり活用できそうな空家に周知を図りたいと考えています。</p> <p>●【課題】 空家等対策において地域と市のつなぎ役をしていただける方の育成が必要である。</p> <p>【対応】 地域事情に精通している自治会役員等が空家等対策に関心を持ってもらうことで、まちづくり活動の一環とした空家コーディネーター制度を継続し、地域と連携した空家等の対策を定着させていく。</p>	
ii	通学路を中心とした路側帯や交差点等のカラーリングによる路面表示	<p>●【取組状況】 通学路交通安全プログラムとして、教育委員会、警察、学校関係者、道路管理者等で合同点検を実施。</p> <p>【成果】 (R3)八木中学校区を点検し、交差点カラー化や路面標示など25箇所を整備。 (R4)大成・樫原中学校区を点検し、交差点カラー化や路面標示など3箇所を整備。 (R5)光陽・白樺・畝傍中学校区を点検し、交差点カラー化や足形マーク・路面標示・外側線等の補修など3箇所を整備。 (R6)各小学校区を合同点検し交差点マークや交差点のカラー化、路面標示、ラバーポールを設置など19箇所を整備</p> <p>●【取組状況】 通学路緊急合同点検として、教育委員会、警察、学校関係者、道路管理者等で合同点検を実施。通学路を中心とした路側帯や交差点等のカラーリングによる路面表示を行うことで、児童生徒が登下校で通行する道路の注意喚起や歩行者や自転車利用の安全対策の整備が図られた。</p> <p>【成果】 ・八木中学校区を点検し、横断歩道の補修やカーブミラーの設置、交差カラー化や足形マーク・路面標示等の新設及び補修など29箇所を整備。 ・緊急合同点検箇所カラーリング実施: R3-34か所/R4-35か所/R5-21か所/R6-25か所</p>	<p>●【課題】 関係機関と連携し合同点検を実施し計画的かつ効率的に保全しているが、交通量の増加に伴う損傷、経年劣化などにより維持修繕が必要な箇所が多くなっている状況は変わらない。</p> <p>【対応】 今後も合同点検を実施することにより、状況を適切に把握し安全対策の整備を図っていく。</p> <p>●【課題】 関係機関と連携し合同点検を実施し計画的かつ効率的に保全しているが、経年劣化などにより維持修繕が必要な箇所が多くなっており、地元からの要望も年々増加傾向にある。</p> <p>【対応】 自治会やPTA、学校等多方面からの情報収集に努める。要対応箇所の危険度の迅速な判定やそれに伴う修繕のみならず、各校における子どもの危機対応能力向上を図るための取組として安全指導を適切に実施するよう指導しており、今後も継続して周知・啓発していく。</p>	<p>●建設管理課</p> <p>●学校教育課</p>
iii	防災講座や出前講座による防災知識の啓発	<p>●【取組状況】 市民に災害リスクや災害への備えについて</p>	<p>●【課題】 出前講座・防災講座の実施回数は増加傾向</p>	●危機管理課

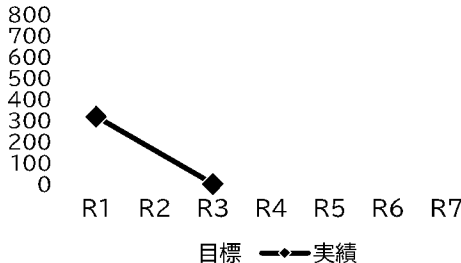
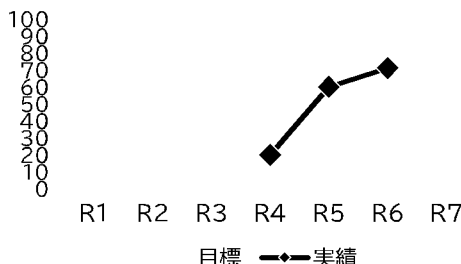
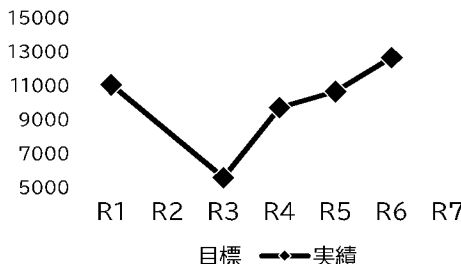
		<p>て周知する機会として出前講座・防災講座を66回実施することで、防災意識の向上を図った。</p> <p>【成果】</p> <p>・安心パーク防災講座： R3-36回/R4-47回/R5-52回/R6-22回</p> <p>・出前講座(防災)： R3-0回/R4-2回/R5-37回/R6-44回</p> <p>・防災教育： R5-6回/R6-0回</p>	<p>向にあることから防災意識の向上に一定数寄与しているものの、R6年度には小・中学生などを対象とした防災教育の実施がなく、講座内容の固定化が懸念される。</p> <p>【対応】</p> <p>令和7年度においては、講座内容を充実させ、防災意識向上を促していくことで本市の地域防災力の強化を図る。</p>	
iv	道路の安全対策、河川カメラの設置による防災対策、脱炭素社会に向けたコミュニティづくり	<p>●企業版ふるさと納税「市管理道路の安全対策プロジェクト」の取組み P.51を参照</p> <p>●企業版ふるさと納税「地域デジタル化推進プロジェクト」の取組み P.50を参照</p> <p>●企業版ふるさと納税「エコライフ推進プロジェクト」の取組み P.52を参照</p>		<p>●建設管理課 道路河川課</p> <p>●デジタル戦略課</p> <p>●環境政策課</p>

(単位は年度)

基本目標4-重点施策1 審議会意見					
委員評価 (人)	A	B	C	D	
	4	9	2	0	
評価基準等 意見・コメント	<p>・災害協定件数が伸びるなど、一定の成果が出ていると思う。しかし、学校教育との連携や市民の意識啓発については一層の工夫が必要だと思う。また、空家対策が進んでおらず今後の課題と思う。</p> <p>・取組み状況の様子から、一定程度効果を上げていると考えました。課題は様々ありますが、対応として示されたことを着実に進めていただければと思います。</p> <p>・橿原市は災害が少ないのでそのことは強みとなる。</p> <p>・防犯については、防犯カメラの設置をさらに進めてほしいと思う。</p> <p>・交通安全については、きめ細やかな通学路点検が行われていると思う。</p> <p>・災害の少ない地域である立地を生かし、国の広域避難所などを考慮に入れた施設整備や組織づくりなども考えて行けるのではないのでしょうか。</p> <p>・地域の個別の事情に沿った取り組みができていると考える。</p> <p>・空き家対策では、空き家コーディネーターへの活躍を推進すべきであると考えます。</p> <p>・通学路の安全面では、合同点検は効果的であると思われるので、修繕等に必要予算の確保が重要である。</p> <p>・防災については、子供たちへの教育が重要であるため、学校における防災教育の一斉実施を計画されてはどうか。</p> <p>・各施策については計画通り着実に実践されており、災害協定件数が目標を上回り、安心パーク利用率も増加傾向にあるなど、成果も評価できます。</p> <p>・空き家対策や通学路等の事故防止策についても必要な取組がなされていると評価できます。ただし、市民の防災・防犯意識の向上については継続的な取組が必要であり、課題に対する適切な対応も引き続き必要であることから、現時点での評価は「B」とします。</p> <p>・私の住む地域でも高齢化、単身が増えていますが、自治会施設がないので、皆さん行き場がなく困っています。駅からも遠く、昔はバス路線もありましたが今はないのでコミュニティバスが通ればいいのにとおっしゃっています。</p> <p>また、防災は近所の自治会(公園で立ち話)で取り組みしていますが防犯に関しての整備はされていないと思います。他所ではわかりません。</p> <p>・空家はどこにあるかによって対応の仕方も違ってくるが、それを問題視したことは評価できる。</p> <p>・権利関係があるので解決しづらいからこそその行政に関わる課題である。</p>				

ii. ④-重点施策(基本的方向)2 奈良県立医科大学と連携したまちづくりを進めます

■重要業績評価指標(KPI)(数値は年度で3月末日時点とする)

 <p>目標 —●— 実績</p>	<div>指標の動き及び進捗状況の分析</div> <div>「健康かしはら 21 講座」の教室を開催していたが、令和 3 年度より新型コロナウイルス感染症拡大のため教室を廃止とした。</div> <table><tr><th>初期値 目指す値</th><th>R6実績値</th><th>進捗状況</th></tr><tr><td>R1:317 人 R7:630 人</td><td>—</td><td>その他</td></tr></table>	初期値 目指す値	R6実績値	進捗状況	R1:317 人 R7:630 人	—	その他
初期値 目指す値	R6実績値	進捗状況					
R1:317 人 R7:630 人	—	その他					
<div><参考代替KPI></div>  <p>目標 —●— 実績</p>	<div><参考代替 KPI></div> <div>R4 年度から実施している多世代サッカー交流大会で、小学生向けのスポーツ検診を実施していることから、参考として以下の代替 KPI を設定した。今後他事業においてもスポーツ検診を実施できるように努めていく。</div> <div>○奈良県立医科大学との連携によるスポーツ検診の受診者数 [目標値]R7:100 人 [実績値]R4:20 人、R5:60 人、R6:71 人</div> <div>令和 6 年度はバスケットボールサマークリニックで、小学生向けのスポーツ検診を実施。順調に推移している。成長期の子もたちの身体状況を把握できる点で、保護者からの関心も高いと考える。</div> <div>●スポーツ推進課</div>						
 <p>目標 —●— 実績</p>	<div>指標の動き及び進捗状況の分析</div> <div>令和 6 年度は 12,624 人と、令和元年度(11,021 人)を上回り、最終目標の 13,200 人に対し、進捗率約 95.6%と目標達成が現実的な水準に達している。既存イベントの復活だけでなく、スポーツコミッションによる新たな取り組みや、広報・市民の健康意識の高まりなど、複合的な要因と考える。</div> <div>●スポーツ推進課</div> <table><tr><th>初期値 目指す値</th><th>R6実績値</th><th>進捗状況</th></tr><tr><td>R1:11,021 人 R7:13,200 人</td><td>12,624 人</td><td>未達成</td></tr></table>	初期値 目指す値	R6実績値	進捗状況	R1:11,021 人 R7:13,200 人	12,624 人	未達成
初期値 目指す値	R6実績値	進捗状況					
R1:11,021 人 R7:13,200 人	12,624 人	未達成					

■主な取組み

④-2-(1) 先進技術を活用した健康増進のまちづくり

	具体的な取組み	取組み状況及び成果(R6)	課題及び対応	担当課
i	医大の知見を取り入れたまちづくりの推進	<p>●【取組状況】</p> <p>附属病院周辺地区において、奈良県及び近鉄と協議を行い、「奈良県立医科大学附属病院南側地区のまちづくりにおける(仮称)医大新駅の設置等に関する基本協定書」を締結した。</p> <p>また、奈良県と協議を行い、新駅周辺のまちづくりの方向性を整理できた。</p> <p>【成果】</p> <p>(R3)新駅整備等に伴うまちづくりの効果検証(経済、駅利用者、地域への影響の観点)</p> <p>(R4)</p> <p>・「奈良県立医科大学附属病院南側地区のまちづくりに関する連携協定書」の締結</p> <p>・医大・周辺まちづくり検討会開催:3回</p> <p>(R5)</p> <p>・医大・周辺まちづくり検討会等開催:3回</p> <p>(R6)</p> <p>・「奈良県立医科大学附属病院南側地区のまちづくりにおける(仮称)医大新駅の設置等に関する基本協定書」の締結</p> <p>・まちづくり協議会開催:3回</p>	<p>●【課題】</p> <p>新駅設置についての基本事項の合意、駅周辺整備についての方向性の整理はできたものの、詳細な整備内容は今後の協議により決定していくこととなる。</p> <p>【対応】</p> <p>整備内容については、利用者だけでなく地元住民の生活環境や、交通渋滞などの周辺環境に配慮し、総事業費も考慮しながら協議を行い、詳細を決定していく。</p>	●市街地整備課

④-2-(2) スポーツ・軽運動を通じた心身の健康増進の推進

	具体的な取組み	取組み状況及び成果(R6)	課題及び対応	担当課
i	健康増進・心身形成・病氣予防につながるスポーツや軽運動の機会形成	<p>●【取組状況】</p> <p>年齢、性別、障がいの有無に関わらず、市民の誰もがスポーツに関わることが出来るよう、主にニュースポーツを普及・指導する「スポーツ推進委員派遣事業」を行った。</p> <p>【成果】</p> <p>派遣事業: R3-11件/R4-53件/R5-53件/R6-45件</p> <p>●企業版ふるさと納税「バスケットボール活性化プロジェクト」の取組み P.51を参照</p> <p>●企業版ふるさと納税「する・観る・支える」スポーツ応援プロジェクトの取組み P.52を参照</p>	<p>●【課題】</p> <p>障害のある方や、子育て世代など、参加が困難な層に対するアプローチが十分ではない。</p> <p>【対応】</p> <p>・実施件数に加え、参加者の属性や参加目的、満足度などを分析し、事業の改善につなげる。</p> <p>・障がい者向けのスポーツ体験、働き世代向けの短時間プログラムなど、層別のニーズに対応した事業を検討する。</p> <p>・学校や医療機関との連携による情報発信など、情報が届きにくい層にもリーチできる仕組みを強化する。</p>	●スポーツ推進課
ii	地域の健康づくり活動の支援 健康な生活習慣づくりに向けた意識啓発	<p>●【取組状況】</p> <p>新たなウォーキングコースのマップ作成や健康的なレシピの配信を継続的に実施。</p> <p>橿原市食生活改善推進員協議会・近畿大学実習生・県栄養士会と協働で市内商業施設等6か所において減塩啓発活動を実施し、延べ519名に対し対面でクイズや体験、個別栄養相談を行った。</p> <p>畿央大学学生作成の食育動画を市YouTube(カシイロ)に掲載、生命保険会社</p>	<p>●【課題】</p> <p>運動普及推進員(市民ボランティア)作成のウォーキングマップは市の観光・歴史スポットもコースに盛り込まれ、市民や市を訪れる人々の健康づくりと文化振興にも効果があると考えられるが、作成には作業量が多い取組である</p> <p>【対応】</p> <p>運動普及推進員による作成の継続ができ</p>	●健康増進課

		との連携においては、検診の受診勧奨に取り組んだ。	るよう、市としてもサポートをして進める	
		【成果】 ウオーキングコースのマップ作成： R4-2 件/R5-2 件/R6-2 件 健康的なレシピの配信(年間閲覧数)： R4-不明/R5-1173 件/R6-1070 件		

(単位は年度)

基本目標4-重点施策2 審議会意見					
委員評価 (人)	A	B	C	D	
	5	7	1	2	
評価基準等 意見・コメント					
	<p>・スポーツイベントの参加者数の増加など、一定の成果は出ていると評価する。ただ、柱である県立医大との連携については、一層の工夫が必要だと思う。</p> <p>・指標ではやや判断が難しいところではありますが、取組み状況からは健康増進に向けた事業が行われており、一定の効果を上げることができていると評価しました。</p> <p>・医大は橿原市にとって大きな魅力である。その良さを最大限に生かしてほしい。</p> <p>・全国で大学改革が進む中で積極的に県と連携し、大学と連携したまちづくりを進めていただきたい。</p> <p>https://www8.cao.go.jp/cstp/daigaku/index.html</p> <p>イノベーションディストリクトの発想も重要</p> <p>https://www.sci-japan.or.jp/vc-files/pdf/what_are_innovation_districts_japanese_translation.pdf</p> <p>・奈良県立医科大学とは地域住民に開かれたキャンパスを実現できるよう働きかけていただきたいと思います。近年一般的に大学は閉ざされたところではなく、地域との連携、開かれたキャンパスをテーマに運営されるようになってきているかと認識しております。橿原市民とともに作り上げる奈良県立医科大学であってほしいと思います。具体的には次のようなことが実現できたら理想です。</p> <p>地域住民も利用できる施設：体育館、グラウンド、図書館、ホール、食堂、カフェなどの共用</p> <p>地域連携プロジェクトの拠点整備：産官学連携の拠点や市民参加型の学習スペースの設置</p> <p>・新駅も決定したので、これからより重点的に取り組まれるものと考えます。</p> <p>・医科大学付属病院南側地域のまちづくりについては、新駅付近のアリーナ、病棟、駐車場設置のほか、市が所有する万葉ホールまでのまちづくりのビジョンも検討して欲しい。</p> <p>・飛鳥FCと連携協定を締結されていると思うので、サッカーを通じた健康づくりイベントも加えて実施しても良いと思われる。</p> <p>・スポーツイベントの参加者の着実な増加等、各施策への取組により、市民の健康意識への関心の高まりが伺えます。</p> <p>・県立医大を活用する取組では、奈良県・近鉄との協定書の締結など、着実に進捗しました。</p> <p>・これらの広がりを今後よりきめ細やかな行政サービスへと進化させている段階であり、評価は「B」とします。</p> <p>・具体的に我々のもとに何か支援や取り組みが届いているわけではありませんが、奈良県立医科大学が地域に存在することは、住民にとって非常に心強いことだと感じています。今後、さらにまちづくりが進展していくことを期待しています。</p> <p>・先に述べたキャンパスタウン構想は、大学周辺を中心とする提案ではありますが、それ以外の地域の住民にも何らかの恩恵が届く仕組みが必要だと思います。たとえば、コミュニティバスの運行など、広域で利便性を高める取り組みも検討すべきではないでしょうか。</p> <p>・大いに期待できる分野である。小中学生はアスリートを目指す。また、社会人・高齢者もスポーツをする。スポーツに怪我はつきものである。</p>				

6. 交付金等活用状況

(1)物価高騰対応地方創生臨時交付金(R5→R6 繰越事業)

「デフレ完全脱却のための総合経済対策」に掲げる物価高から国民生活を守るの事項についての対応として、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生を図るために必要な事業

【令和 6 年度 実施状況報告】

事業の名称	実施内容	総事業費	実績	事業実施による効果・評価	担当課
物価高騰対応重点支援給付金（R5均等割のみ） 【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	214,345,919	支給開始日：令和6年2月29日 対象：2,094世帯 支給実績：2,013世帯	支給対象世帯に対して目標達成の2月29日に支給開始し、96.1%にあたる世帯に支給することができ、物価高が続くなかで低所得世帯の生活を維持する一助となった。	給付金事業室
物価高騰対応重点支援給付金（R5こども加算） 【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得子育て世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	114,507,524	支給開始日：令和6年2月29日 対象：1,286世帯 （児童数2,179人） 支給実績：1,251世帯 （児童数2,128人）	支給対象世帯に対して目標達成の2月29日に支給開始し、97.3%にあたる世帯に支給することができ、物価高が続くなかで低所得世帯の生活を維持する一助となった。	給付金事業室
物価高騰対応重点支援給付金（R5調整給付） 【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で定額減税しきれないと見込まれる方への支援を行うことで、定額減税や他の給付措置とのバランスにおいて可能な限り公平を確保できる適切な支援を行う。	13,770,900	令和7年3月月次時点 対象者 54,487名	定額減税対象者に対しての減税と、定額減税しきれない方への調整給付金額算定を行い、各業務を滞りなく実施することができた。	市民税課
樺原市くらし応援クーポン券事業	原油高騰・物価高騰により多大な影響が生じている消費生活者及び事業者を支援するため市民一人あたり2,000円分のクーポン券を支給する。	297,152,177	使用人数:108,228人（90.7%） 使用金額:215,489,358円（90.3%）	食料品やエネルギー等の物価高騰対策として、市民生活の負担軽減を図るための一助となった。	市民協働課

(2)物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(R6 完了事業)

「デフレ完全脱却のための総合経済対策」に掲げる物価高から国民生活を守るの事項についての対応として、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生を図るために必要な事業

【令和 6 年度 実施状況報告】

事業の名称	実施内容	総事業費	実績	事業実施による効果・評価	担当課
物価高騰対応重点支援 給付金(R5非課税) 【物価高騰対策給付金】 臨時措置分	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 (70,000円)	8,960,000	支給開始日 令和6年1月26日 対象世帯 13272世帯 支給実績 13104世帯	支給対象世帯に対して目標達成の1月26日に支給開始し、98.7%にあたる世帯に支給することができ、物価高が続くなかで低所得世帯の生活を維持する一助となった。 (不足分の支給であるため事業は既に令和5年度で終了している。)	福祉総務課
物価高騰対応重点支援 給付金(R6一体給付)	物価高が続く中で低所得子育て世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	1,155,466,091	【新たな非課税・均等割】 支給開始日:令和6年8月16日 対象:2,256世帯 支給実績: 2,082世帯 【こども加算】 支給開始日:令和6年8月16日 対象:277世帯(児童数457人) 支給実績:263世帯(児童数431人) 【調整給付】 支給開始日:令和6年7月31日 対象:21,334人 支給実績: 20,170人	※成果目標はR5均等割のみ、こども加算に対するものであり、目標達成している。 【新たな非課税・均等割】92.3% 【こども加算】94.9% 【調整給付】94.5% 上記それぞれの世帯に支給することができ、物価高が続くなかで低所得世帯の生活を維持する一助となった。	給付金事業室
給付支援サービス	物価高が続く中で低所得子育て世帯への支援を行うため、迅速かつ効率的な給付が可能となるような、給付支援サービスを導入する。	5,005,000	上記それぞれの給付金の対象世帯の給付管理事務について、給付支援サービスを利用して実施した。(件数は上記と同じ)	支給対象世帯に対して目標達成の7月に給付管理を開始し、申請受付から支給までの事務を滞りなく実施できた。	給付金事業室

(3)地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)

総合戦略に掲げる取組みプロジェクトを構築し、企業から寄附金を募って進めた事業。

■文化財との新しい関わりを提案 未来へつなぐ「マイ文化財」プロジェクト

事業の概要			
豊かな歴史・文化を有する橿原市の文化財をもっと身近に感じてもらい、未来へつなげるため、文化財の価値を「知る」、引き継がれてきた文化財を「守る」、文化財の魅力や価値を「伝える」を一つのパッケージとして、人と文化財との新しい関わりを提案する。			
総合戦略における位置づけ	事業費(円)	寄附額(円)	担当課
新たな人の流れや交流を盛んにする魅力をつくる事業	23,136,000	200,000	文化財保存活用課 世界遺産登録推進課
指標	当初値	実績値(R3)	実績値(R4)
市ホームページ内「マイ文化財」プロジェクトページへのアクセス数(単位:件)	0	31	125
	実績値(R5)	実績値(R6)	目標値(R7)
	284	542	1,100
事業実績		今後の方針	
本薬師寺跡範囲確認調査により、寺域の解明につながる成果を得ることができた。また、発掘調査の現地説明会を開催し、上記の成果を公表した。重要文化財旧織田屋形の修理事業等に対して補助を行った。史跡丸山古墳の公有化実施により、史跡地の保護が進んだ。市のホームページをはじめ、インターネット上での情報発信を行った。		文化財を「知る」「守る」ための文化財調査や修理事業やその詳細だけでなく、文化財の魅力や価値を「伝える」ことを重視し、HP や SNS を通じて、遺跡や資料を紹介していく。	

■地域デジタル化推進プロジェクト

事業の概要					
本事業は、市内に流れる河川に敷設した井堰とその周辺状況をカメラ監視し、誰もがアクセスできるサービスを提供する。このことにより、住民自らが遠隔で井堰の状況を確認し、被害に遭う前に適切な防災対策を講じることができる環境を用意することができ、かつ、市職員は危険な現地見回りの業務を避けることができ、もって、安心・安全に暮らせるまちづくりを推進する。					
総合戦略における位置づけ	事業費(円)	寄附額(円)	担当課		
安心して健康に暮らせるまちをつくる事業	3,861,996	200,000	デジタル戦略課		
指標	当初値	実績値(R4)	実績値(R5)	実績値(R6)	目標値(R7)
防災に関する関心が高まった人の割合(単位:%)	0	—	62	92	70
事業実績			今後の方針		

カメラ映像のリアルタイム配信と、デジタルサイネージを通じたサイト情報の発信を継続し、市民向けアンケート(n=258)から目標を大きく超える結果を得られた。92%が直近 1,2 年で危機感が「強まった」、「おおいに強まった」と回答した。	引き続きカメラ映像の配信を行い危機感が下がらないように努める。
---	---------------------------------

■市管理道路の安全対策プロジェクト

事業の概要					
誰もが安心して安全に利用できる道路環境を目指し、道路の拡幅、幹線道路の整備、既存道路施設の長寿命化及び交通安全施設の充実を図る。					
総合戦略における位置づけ	事業費(円)		寄附額(円)		担当課
安心して健康に暮らせるまちをつくる事業	988,805,000		1,200,000		建設管理課 道路河川課
指標	当初値	実績値(R4)	実績値(R5)	実績値(R6)	目標値(R7)
道路改良率(改良済延長／実延長) (単位:%)	68.25	68.45	68.55	68.65	69.50
事業実績		今後の方針			
市内8路線において道路の新設・拡幅を行った。その中でも西池尻町地内において、新たに歩行者用の橋梁を整備し、歩車分離を図り、安全な道路空間の確保に寄与した。		安心して利用できる道路環境を目指し、引き続き道路新設・拡幅事業により、車両のスムーズな対向、安全な歩行者空間の確保に努める。			

■バスケットボール活性化プロジェクト

事業の概要					
市内小学生を対象にプロバスケットボールチーム「バンビシャス奈良」によるバスケットボールクリニックを開催。バスケットボールの体験を通じて児童の健全な育成と競技力向上及び相互交流を図るとともに、奈良県及び橿原市の地域活性化・地域貢献の実現を目的としている。					
総合戦略における位置づけ	事業費(円)		寄附額(円)		担当課
安心して健康に暮らせるまちをつくる事業	2,500,000		2,500,000		スポーツ推進課
指標	当初値	実績値(R4)	実績値(R5)	実績値(R6)	目標値(R7)
市主催スポーツイベントの参加者数 (単位:人)	5,559	9,673	11,200	12,624	13,200
事業実績		今後の方針			
市内小学生向けにバスケットボールクリニックを2日間開催。 【1日目】		市内小学生向けにバスケットボールクリニックを開催予定。スポーツを通じて、児童の健全育成			

・初心者～経験者向けのクリニック(94 名参加) 【2 日目】 ・市内で活動するミニバスケットボールチーム 7 チームを対象にクリニック開催及びスポーツ検診の実施(114 名参加)	及びバスケットボールの普及発展に貢献できるように取り組む。
--	-------------------------------

■「する・観る・支える」スポーツ応援プロジェクト

事業の概要				
2031 年開催予定の奈良県での国民スポーツ大会を見据え、女子 U-15・U-18 年代の活性化を目指す。大会を通じてサッカー界の将来を担う選手の技術向上と健全な心身の育成を図り、選手間・指導者間の交流を促進し、広く女子サッカーの普及振興を目的とする。				
総合戦略における位置づけ	事業費(円)	寄附額(円)	担当課	
安心して健康に暮らせるまちをつくる事業	1,000,000	1,000,000	スポーツ推進課	
指標	当初値	実績値(R5)	実績値(R6)	目標値(R7)
市主催スポーツイベントの参加者数(単位:人)	9,673	11,200	12,624	13,200
事業実績		今後の方針		
・県内外女子 U-15、U-18 の 9 チーム約 200 人が参加し、交流戦を行った。 ・市内ホテルでの宿泊が発生し、市内の地域活性化につながった。 ・橿原運動公園等で使用するオリジナルテントを5基作成した。		2031 年開催予定の奈良県での国民スポーツ大会を見据え、引き続き女子 U-15・U-18 年代の活性化、広く女子サッカーの普及振興を目的とし、大会を開催予定。		

■エコライフ推進プロジェクト

事業の概要				
行政が市民や地域と連携することにより、三位一体で持続可能な脱炭素社会の実現を目指す事業。 主な取り組みとして、太陽光発電・蓄電池等の設置費用の一部支援・NPO や企業と連携し環境対策促進のためのイベントを実施している。				
総合戦略における位置づけ	事業費(円)	寄附額(円)	担当課	
安心して健康に暮らせるまちをつくる事業	7,200,000	200,000	環境政策課	
指標	当初値	実績値(R5)	実績値(R6)	目標値(R7)
環境啓発活動の参加者数(単位:人)	280	283	242	320
事業実績		今後の方針		

環境対策促進イベント実績 ・気候変動から風水害への備えと落語会(42名) ・エコウォーキング(32名) ・夢の森フェスティバル環境啓発(168名)	事業周知のため、広報紙やホームページ等を活用しPRを行う。また各種イベントや環境学習の出前講座を実施するなど、環境問題に興味を持っていただくと同時に気づきの機会を与えられるよう取り組む。
--	---

■こども読書環境向上プロジェクト

事業の概要			
国語の学習力をつけるには、読書習慣をつけることも大切であり、読書習慣のない児童が本を読むきっかけ作りの選択肢の1つとして、いつでもどこでも読書ができる環境を整える。			
総合戦略における位置づけ	事業費(円)	寄附額(円)	担当課
安心して子どもを産み育てられる環境をつくる事業	10,328,000	3,200,000	生涯学習課 (図書館)
指標	当初値	実績値(R6)	目標値(R7)
市立図書館での紙の児童書貸出冊数(単位:冊)	196,663	196,737	200,500
事業実績	今後の方針		
檀原市小学校電子図書館を令和6年7月より導入した結果、電子書籍の閲覧数は88,880件であったが、後半閲覧数が伸び悩んだ。 児童書の貸出冊数は微増したが、目標には達していない。	電子図書のコンテンツの内容を見直し、読書に親しむ環境を整備していくとともに、紙の本の利用を促進していく。		

■ストリートファイターと創る檀原魅力向上プロジェクト

事業の概要			
ストリートファイターのキャラクターと檀原市の強みを活かし、資源を融合させたシティセールスにより、檀原市独自の賑わいを創出し、様々な分野への経済効果の波及、市民の生活の質の向上を目指す。 ①駅前「ストリートファイターストリート」の拠点づくり ②市民・事業者・企業と連携した「観る」「楽しむ」「買う」「食べる」を通じた繋がりあるまちづくり ③市内の各所スポットで周遊のためのしかけづくり			
総合戦略における位置づけ	事業費(円)	寄附額(円)	担当課
新たな人の流れや交流を盛んにする魅力をつくる事業	6,000,000	900,000	企画政策課
指標	当初値	実績値(R6)	目標値(R7)
宿泊者数(単位:人)	187,792	180,280	210,000
事業実績	今後の方針		

<p>ストリートファイター関連の取り組みとして、下記の取り組みを行うことができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マンホールカードの製作 ・イオンモール壁面にオリジナルラッピング ・万葉ホールにグラフィティアートの設置 ・市内近鉄 4 駅 10 箇所に駅名標の製作 ・近鉄ヘッドマーク列車の運行 ・「ケン」の銅像の設置 ・市内 JR3 駅 11 箇所に駅名標の製作 ・橿原郵便局バイク 77 台のキャリーボックスにキャラクターラッピング ・イオンモール e スポーツイベント 	<p>KPI の指標である宿泊者数が減少した理由としてはメインのホテルがリニューアルにより閉館していたためである。</p> <p>令和 7 年度は主に下記の取組をすすめていく</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「エドモンド本田」の銅像の設置 ・郵便局風景印の作成 ・デザイントラック ・駅前商店街コラボフラッグ ・JR ラッピング列車 <p>その他進めていきたい案件はたくさんあるが、シティーセールスに繋がるように 1 つずつ実現していく。</p>
---	--

(4) デジタル田園都市国家構想交付金

総合戦略に掲げる地方創生を図るために国庫補助金(デジタル田園都市国家構想交付金)を活用した事業

■移住促進コンシェルジュ育成と官民連携移住促進体制整備事業

計画期間		令和4年度～6年度		担当課		地域振興課	
交付対象事業費(千円)		計画総額	3,712	実施総額	3,047	交付金額	1,523
事業の目的		令和 3 年 3 月に第 2 期樫原市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、今後の人口減少に向けて子育て環境の整備や、移住・定住の推進等を謳っている。移住者へのアンケートでは、あった方が良い支援として「総合的な窓口相談」や「移住先の地域や暮らしの情報提供」という回答が多いものの、移住相談を受けた際に移住相談員のスキル不足や他機関との連携不足から、暮らしに関する情報や魅力を十分に伝えることができていない。そうした現状を打開するため、本市移住担当職員だけでなく、移住に関わりのある NPO 法人の職員や、不動産や就労等に関わる地元の事業者も含めた移住相談員を育成し、地域が一体となって移住者を増加させるための体制を整備するもの。					
事業内容							
令和 6 年度の取組み内容		主な成果			課題と今後の方針		
○移住プロモーション(交通広告掲載) 《概要》 移住 PR 動画を作成し、東京駅八重洲南北通路のデジタルサイネージ 34 面に 8 月及び 11 月の各 4 週間に亘り広告を掲載した。首都圏在住の奈良好き・歴史好きな移住検討者をメインターゲットとしつつ、本市を知らない不特定多数の方に、本市の魅力を発信し、認知度向上を図った。		広告掲載期間中の広告接触者数は 403,751 人/日(東京駅一日乗車人員)×0.144(八重洲口中央利用率)×0.1905(デジタルサイネージ視認率)×56 日(掲出期間) = 620,200 人、広告掲載期間中の樫原市公式ホームページトップページのサイトアクセス数(東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県)は前年同月比で最大 43%増となった。			広告に関する直接的な問合せ等はないものの広告掲載期間において首都圏からのサイトアクセス数が増加していることから一定の広告効果があったと判断できる。 樫原市の認知度向上及び移住施策の周知を図り、移住を促進していくためのプロモーションを今後も進めていく。		
○移住プロモーション(SNS 広告掲載) 《概要》 関西圏在住の 20 代～30 代の子育て層と首都圏在住の奈良好き・歴史好きな移住検討者をターゲットとして、YouTube や Instagram に移住 PR 動画を広告掲載し、閲覧者を樫原市移住促進サイト「ずっと住むナラかしはら」へ誘導した。		広告実施期間は 8/5～10/4 の 2 か月間で、YouTube と Instagram の広告をクリックして移住促進サイトへ遷移したのは 14,228 回であった。子育て世代である 25 歳～34 歳のクリック率が圧倒的に良く、支援制度や交通アクセスの良さなどの自分自身が享受できるメリットを押し出す広告が効果的なことが分かった。			YouTube に比べ Instagram でのクリック率が良かったため、Instagram での広告掲載に適していると判断できる。今回の広告掲載により、反応のよい(クリック率の高い)広告素材やターゲットなどが絞れたことから、今後も既存の広告素材を活用しながら、移住プロモーションを継続して実施していく。		
○移住者コミュニティ支援業務 《概要》 移住者が主導するコミュニティの構築を支援することにより、移住者		移住検討者の移住に関する不安の解消や、移住前・移住後のサポートなど、移住・定住の促進を目的として活動する移住者コミュニティ組			今後は新たな組織として立ち上げた移住者コミュニティを通して移住者・定住者の支援を行っていきけるよう体制づくりを目指す。		

間の交流を深め移住者の定住につなげるとともに、移住者が移住後の生活の情報発信などインターネットでは得られない橿原市の情報を人とのつながりの中から伝えることで移住者の増加につなげた。		織が立ち上がり、行政主体ではなく、より地域に根付いたコミュニティとしての情報発信、魅力発信が可能となった。また、移住者コミュニティ主催のセミナーに橿原市移住希望者お試し滞在補助金を利用し参加された方が多数を占め、相乗効果が図られた。		主な取り組みとしては移住者と移住検討者の交流会・セミナー等の開催及び移住イベントへの参加や移住相談などを行うほか、ウェブサイト・SNS等を利用し情報発信を行っていく。				
○関西圏、首都圏移住相談会開催 《概要》 認定NPO法人ふるさと回帰支援センターや大阪ふるさと暮らし情報センター等と連携し、先輩移住者を講師として招き、移住セミナー・個別相談会の実施や、大規模移住イベント等に出展した。		移住イベントでの相談者数は年々増加傾向にある。また、セミナーでは移住検討者が先輩移住者に質問できる座談会を設けたためアンケートでは「移住された方とお話できたのが良かった」という回答が多く好評であった。その後、実際に本市に訪れ、移住後の暮らしのイメージをさらに高める「お試し滞在」につなげた。		移住イベントは全国の自治体が集まるため移住検討者の注目が集まるよういかに橿原市の魅力を発信するか、アプローチが大切である。また、セミナーの周知・発信力が弱いことから、様々な移住関係機関やSNS等から幅広く周知していく必要がある。				
指標		事業 開始前	R4 年度増加分		R5 年度増加分		R6 年度増加分	
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
①	0～4歳児の社会増減(人)	8	15	-66	25	-14	40	-6
②	年間の移住相談(件)	15	25	20	40	47	60	64
③	移住促進コンシェルジュ HP 年間閲覧回数(回)	0	200	0	1,000	33,528	2,000	47,381
本事業の効果		KPI 達成に有効であった						
効果の理由		令和 6 年度は NPO 団体に委託し、移住検討者が相談したり、移住者同士が交流できる先輩移住者コミュニティ組織の構築を行ったことで、移住・定住に向けたイベント参加やセミナー開催等、行政主体ではなく、より地域に根付いたコミュニティとしての情報発信、魅力発信が可能となった。また、交通広告や SNS 広告といった移住プロモーションによる移住促進ホームページの閲覧数増加や、移住イベントやセミナーでの移住施策 PR により移住相談件数も増加したと考えられる。						
審議会での評価・コメント		・交付金の最終の目標は移住者が橿原市へ来ることだと思います。今でも一定の効果は出ていると思うが、橿原へ移住することを検討してもらうには何が一番効果的か、そこが明確になればより効果を上げられると思うので検証の必要があると思います。						

■オンライン手続きの拡充による住民サービスの向上

計画期間	令和 5 年度～7 年度		担当課		デジタル戦略課	
交付対象事業費(千円)	計画総額	6,271	実施総額	-	交付金額	-
事業の目的	PC やスマートフォンなどで行政手続き(電子申請)ができる仕組みを提供する。厳格な本人確認や支払いが必要な手続きはマイナンバーカード等と連携した電子認証機能やオンライン決済機能を導入し対応する。また、申請後の修正依頼や添付資料の提出依頼等のコミュニケーションについてもオンラインで可能な仕組みを導入し、多くの行政手続きをデジタルで完結させる。 ※仕組みとして、令和 5 年度のための交付金となるため令和 6 年度の交付金額は無し。また、令和 5 年度に一括払いしているため令和 6 年度・令和 7 年度の計画総額は無しとなっている。					
事業内容						
令和 6 年度の実施内容		主な成果		課題と今後の方針		
○許可書等の文書を発行する事務のオンライン化 《概要》申請者が手続き状況を把握できるようにするとともに、オンラインで文書を交付することにより郵送費用の削減を図る。		○建設リサイクル法第10条第1項の規定による届出 ○市内中学校夜間グラウンド開放事業の許可申請 ○八木札ノ辻交流館予約		令和 6 年 10 月より郵便料金が値上がりしたため、電子文書の交付はこれを削減するのに非常に有用である。また、利用者側の書類管理面でのメリットや、職員の負担軽減にもつながるため、引き続き電子文書で完結するフォームを充実させていく。		
○児童手当の制度改正による諸手続きのオンライン化 《概要》児童手当制度の改正に伴い、額改定の者の申請や、所得制限撤廃による新規申請、大学生別居監護者や高校生がいる世帯等の情報を取得する。 ○保育所入所継続手続きのオンライン化 《概要》保育士の負担軽減と、利用者の利便性を向上させるため、保育所の継続申請についてオンラインで受け付ける。		【児童手当額改定・新規】対象者 1,786 件→オンライン申請数 1,628 件(91.1%) 窓口業務 5～10 分*1,628＝135.7～271.3 時間 返信用郵便110円*1,628＝179,080 円の削減 【保育所入所継続手続】対象者 1,657 件→オンライン申請数 1,637 件(98.8%)		交付金を利用して導入した仕組みにより、入所継続手続きにおいて、書類不備による再申請のやり取りをオンライン上で行うことができた。 利用者にとってはどの部分が不備なのかを簡単に把握することができ、また職員側は提出状況を一元管理することができるため、双方にとってメリットのある仕組みであった。 運用面についてさらなる改良を行いながら、引き続き手続きの充実を図りたい。		
○施設予約後利用料のオンライン決済《概要》施設予約をオンラインで行う際にそのままクレジットカード等で決済が行えるよう仕組みを構築した。		【八木札ノ辻交流館予約】2024 年 9 月よりオンライン予約できるようにした。 オンライン申請数 14 件、うちオンライン決済 4 件(利用者の利便性の観点から納付書払いも選択可としている)		オンライン決済によるフォームを複数作成し、徐々に浸透してきている。また別件ではあるが、QRコード決済を導入したところ、利用者の半数がQRコード決済を利用していることから、キャッシュレス決済ニーズが高いと思われるため、引き続きオンライン決済によるフォームの充実に取り組む。		

指標		事業 開始前	R5 年度増加分		R6 年度増加分		R7 年度増加分	
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
①	電子申請対応手続き数 (インターネットに公開され、10 件以上の回答があったもの)(件)	250	300	395	450	730	600	—
②	マイナンバーカード利用手続き数 (件)	0	10	0	20	0	30	—
③	電子申請利用者の満足度(%)	0	60	83	70	88	80	—
本事業の効果		KPI 達成に有効であった						
効果の理由		<p>満足度を測るアンケート調査を実施し、3割強の方がオンライン申請を利用したことがあると回答。そのうち 88%がオンライン利用の満足度で「大変満足・やや満足」と答えている。したがってオンライン化ニーズに対するサービス提供はある程度うまく行っていると思われる。</p> <p>しかしながら、特に本人確認を要する手続きについては、検討を進める過程で、国が提供するぴったりサービス(マイナポータル)について、多くの問題点が明らかになった。マイナンバー情報を取り扱う上では、このシステムを経由することが必須であるため、国に対して地方分権改革提案募集制度を通じて改善要望を提出した。残念ながらこの要望に対する国の回答は事実上のゼロ回答であり、即座の改善は期待できない状況である。さらに、公金受取口座の紐づけ問題やマイナ保険証制度などマイナンバーカードに対する世間の風当たりが依然として強いことも、マイナンバーカードを利用した手続きが普及しない原因のひとつとなっている、我々としては、まず 1 件のモデルケースを作ることで、マイナンバーカードとぴったりサービスの実用性と有効性を実証し、それを基に段階的に適用範囲を広げていきたい。</p>						
審議会での評価・コメント		<ul style="list-style-type: none"> ・利用者、職員双方に利便性も上がり効果も出てよい。 ・マイナンバーカードを利用した手続きについては、マイナポータルが国側の責任で遅れていることは理解したが、引き続きマイナンバーカードについて利用できるように努めて欲しい。 						

■窓口閲覧用システムを活用した窓口サービス向上事業

計画期間	令和 6 年度～8 年度		担当課		建設管理課			
交付対象事業費(千円)	計画総額	15,457	実施総額	15,457	交付金額	7,728		
事業の目的	本事業は、市民サービス向上を目的とし、将来的には道路行政にかかる事前調査から申請までを来庁することなく自宅等の PC 等で行うことを目標とし、その第一段階として道路窓口にかかるワンストップ化を図るものです。各種図面が紙のため HP でも公開できていない状況で、相談に来られた方の対応に時間を要し、閲覧・帳票発行を目的で来庁された方々を長時間お待たせすることも少なくありません。システムを導入し、窓口対応時間を短縮して来庁者・職員の負担軽減を実現します。							
事業内容								
令和 6 年度の取組み内容		主な成果		課題と今後の方針				
[窓口閲覧システム導入] 窓口にタッチパネル式モニターを設置し、道路部局の各種情報の検索、閲覧サービスとして、情報を一元的に検索、閲覧が可能とした。また、必要な情報については、印刷も可能で料金は、自動精算機により精算することで、非接触で来庁者の安全を確保した窓口ワンストップサービスとなっています。		導入前 R6.4 月分職員による印刷件数が 99 件だったが、R7.4 月分は 5 件、窓口閲覧システムでは、45 件だった。職員の印刷対応件数が大幅に減少したことで、来庁者への相談や印刷対応以外の業務に時間を割くことができ、住民サービスの向上につながっている。さらに、窓口システムの画面構成が広くて見やすく、初心者が利用しやすい直感的な操作性と一目で利用したい機能がわかるメニューアイコンなどもあり、利用者数が増えていると考えられる。		窓口システムのコンテンツの拡充（他課インフラ情報）し、道路占用物件や工事情報等を一覧で管理できるように、装備することを検討している。また、窓口閲覧システムの利用促進に向けて、公式 HP 等を通じた周知や定期的な広報紙掲載をすすめていきたい。				
指標		事業 開始前	R6 年度増加分		R7 年度増加分		R8 年度増加分	
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
①	窓口閲覧用システム利用件数 (アクセス数/年)	0	20	17	1500	—	2000	—
②	閲覧・帳票印刷利用件数におけるシステム利用者と窓口利用者の比率(%)	0	10	88.8	62.5	—	83.3	—
③	窓口閲覧用システム利用者向けアンケート調査による全体満足度(5 段階評価の平均)	0	2.5	4.8	3	—	3.5	—

本事業の効果	KPI 達成に非常に有効であった
効果の理由	令和 7 年 3 月下旬の納品だったため、令和 6 年度としては使用期間が短く①の実績が目標値に届かなかったが、②③については、目標値を大きく達成できている。③の満足度を測るアンケート調査では、全員が利用の感想で「使いやすい・どちらかといえば使いやすい」と答えており、窓口閲覧用システムのニーズに対するサービス提供はうまく行っており、窓口対応時間を短縮して来庁者・職員の負担軽減を実現していると考ええる。
審議会での評価・コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・主に不動産事業者や開発事業者等のプロの方が利用すると思うが、とても便利で良い取組だと思う。 ・KPI②について違う KPI 設定の方が良かったのではないかな。システム使用率/全体使用率の指標がよかったのでは。 ・市民の方が自由に使えるというオープンデータ化したような活用をすればもっと良いのでは。

7. 資料

・数値目標、KPIの参照元一覧

基本目標① 地の利を活かしたしごとの場づくり		
数値目標1	市内事業所数 (※従業員 3 人以下の事業所は除く)	R3 実績値は R2 工業統計調査結果による。R3 以降、工業統計が廃止されたため R4 実績値は R3 経済センサス活動調査(E 製造業)結果による。 R5 実績値は R4 経済構造実態調査(製造業事業所調査)結果による。 R6 実績値は R5 経済構造実態調査(製造業事業所調査)結果による。
数値目標2	市内従業員数 (※従業員 3 人以下の事業所は除く)	経済センサス活動調査が 5 年に 1 度の調査のため なお、それぞれの集計対象が異なるため、厳密な時系列比較とはならないことに留意 工業統計調査:4 人以上の事業所、個人経営及び法人でない団体を含む R3経済センサス活動調査:4 人以上の事業所、個人経営及び法人でない団体を除く 経済構造実態調査:4 人以上の事業所も含む、個人経営及び法人でない団体を除く
KPI	企業立地に関する相談件数	各年度における企業立地に関する相談件数
KPI	空き店舗(創業者)出店支援件数 (参考代替 KPI) 起業等スタートアップ補助支援件数	各年度に市が出店支援をした件数 各年度における補助金交付件数
基本目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり		
数値目標1	社会増減(転入者数－転出者数)	奈良県推計人口調査
数値目標2	宿泊者数	観光客数調査(観光基本計画)
KPI	三世代ファミリー定住支援住宅取得 補助金交付件数 (参考代替 KPI) ・市シティセールス関連ホームページ 閲覧数 ・市移住促進ホームページ閲覧数	各年度における補助金交付件数 各年度の市シティセールス関連ホームページの閲覧数の合計 各年度の市移住促進ホームページの閲覧数の合計
KPI	今井まちなみ広場・西環濠駐車場の 利用台数	観光基本計画
KPI	構成資産「藤原宮跡・藤原京朱雀大 路跡」の史跡指定率	担当課で把握している実績値
基本目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり		
数値目標1	18 歳以下の子どもの増減	奈良県推計人口調査
数値目標2	市を特徴づけるキーワードに「子育て」を選んだ人の割合	市民アンケート調査
KPI	待機児童数(潜在待機を含む)	各年度に課で把握している市内待機児童の数
KPI	ICT を毎日活用した授業の割合	全国学力・学習状況調査
基本目標④ 安心して健康に暮らせるまちづくり		
数値目標1	災害協定件数	災害協定締結延べ件数
数値目標2	市を特徴づけるキーワードに「医療・健康」を選んだ人の割合	市民アンケート調査
KPI	安心パーク利用率(土・日・祝日における訓練・講座)	安心パーク利用状況表
KPI	奈良県立医科大学との連携による健康教室の参加人数 (参考代替KPI) 奈良県立医科大学との連携によるスポーツ検診の受診者数	各年度において医大ヒアリングにより把握している人数 各年度に課で把握している検診の受診者数
KPI	市主催スポーツイベントの参加者数	各年度において担当課で把握している参加者数

V. 資料

1. 檀原市総合政策審議会規則（平成31年1月25日規則第3号）

（趣旨）

第1条 この規則は、檀原市執行機関の附属機関に関する条例（平成24年檀原市条例第23号）第7条の規定に基づき、檀原市総合政策審議会（以下「審議会」という。）の組織及び運営について必要な事項を定めるものとする。

（所掌事務）

第2条 審議会は、市長の諮問に応じ、次に掲げる事項を調査及び審議する。

- （1）檀原市総合計画（以下「総合計画」という。）の基本構想及び基本計画の策定又は変更（軽微なものを除く。）に関する事項
- （2）檀原市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）の策定又は変更（軽微なものを除く。）に関する事項
- （3）総合計画に基づく施策等の進行管理及び評価に関する事項
- （4）総合戦略の効果検証に関する事項
- （5）その他総合計画又は総合戦略に関し、市長が特に必要と認める事項

（委員）

第3条 審議会の委員は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

- （1）学識経験を有する者
- （2）関係団体又は関係行政機関に所属する者
- （3）その他市長が適当と認める者

2 委員の任期は、3年以内とする。ただし、委員が欠けた場合における補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

3 委員は、再任されることを妨げない。

（会長及び副会長）

第4条 審議会に会長及び副会長を置く。

2 会長は、市長の指名により定め、副会長は会長の指名により定める。

3 会長は、審議会を代表し、会務を総理する。

4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるとき又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

（会議）

第5条 審議会は、会長が招集する。ただし、会長及び副会長が定まっていない

ときは、市長が召集する。

2 審議会は、委員の過半数が出席しなければ会議を開くことができない。

3 会長は、会議の議長となる。

4 審議会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(意見の聴取等)

第6条 審議会は、必要があると認めるときは、委員以外の者に、会議への出席を求めて意見若しくは説明を聴き、又は資料の提出を求めることができる。

(持ち回り審議)

第7条 第5条の規定にかかわらず、会長が必要と認めるときは、審議会の議事を持ち回りにより審議することができる。

(部会)

第8条 審議会に、必要に応じて部会を置くことができる。

2 部会員は、会長が委員のうちから指名する。

3 部会に、部会長及び副部会長を置く。

4 部会長及び副部会長は、部会員の中から会長の指名により定める。

5 部会長は、部会の会務を総理する。

6 副部会長は、部会長を補佐し、部会長に事故あるとき又は部会長が欠けたときは、その職務を代理する。

7 前3条の規定は、部会の会務について準用する。この場合において、これらの規定中「審議会」とあるのは「部会」と、第5条及び前条中「会長」とあるのは「部会長」と、第5条中「副会長」とあるのは「副部会長」と、第5条及び第6条中「委員」とあるのは「部会員」と読み替えるものとする。

8 審議会は、その定めるところにより、部会の議決をもって審議会の議決とすることができる。

(庶務)

第9条 審議会及び部会の庶務は、企画政策課において処理する。

(その他)

第10条 この規則に定めるもののほか、審議会の運営について必要な事項は、会長が会議に諮って定める。

2. 橿原市総合政策審議会委員名簿

◎＝会長 ○＝副会長 （令和7年5月29日現在、分野別、敬称略）

分 野	所 属	氏 名
環境	近畿大学 名誉教授	久 隆浩◎
健康	奈良県立医科大学 疫学・予防医学講座 教授	佐伯 圭吾○
子育て	畿央大学 教育学部 現代教育学科 准教授	大城 愛子
教育	奈良県小中学校長会事務局	堀部 有子
まちづくり	株式会社 日本総合研究所 リサーチ・コンサルティング部門 プリンシパル	東 博暢
スポーツ	NPO 法人 橿原健康スポーツクラブ クラブマネジャー 健康運動指導士	前川 妙子
交通	近畿日本鉄道株式会社 創造本部 未来創造部長	山本 恒平
協働	橿原市自治委員連合会 会長	梶谷 佐千代
福祉	橿原市民生児童委員協議会 会長	山本 邦彦
産業振興	橿原商工会議所 専務理事	中村 吉代茂
観光	橿原市観光協会 会長	中谷 昌紀
農業	元奈良県食と農の振興部 次長	原 実
金融	株式会社南都銀行 橿原北エリア エリア統括長兼支店長	東 晋也
公募	市民公募委員	平岡 美津子
公募	市民公募委員	増田 智子

3. 檀原市総合政策審議会部会別委員名簿

◎＝部会長、○＝副部会長

(順不同、敬称略)

部 会	施 策 分 野	氏 名
第1部会	保育・幼児教育	大城 愛子◎
	学校教育	前川 妙子○
	子育て・子育て	久 隆浩
	生涯教育・社会教育	堀部 有子
	科学・文化芸術	東 晋也
	スポーツ	
第2部会	健康・医療	山本 邦彦◎
	地域福祉	原 実○
	高齢福祉	久 隆浩
	障がい福祉	中村 吉代茂
	市民協働	東 晋也
	人権	
第3部会	防災、防犯	山本 恒平◎
	交通、道路・橋梁・河川	梶谷 佐千代○
	住環境・建築	久 隆浩
	地球環境	山本 邦彦
	生活環境	平岡 美津子
	上下水道	
第4部会	公園・緑地	東 博暢◎
	まちづくり・景観	中村 吉代茂○
	歴史・文化財	久 隆浩
	観光・交流	中谷 昌紀
	商工業・しごと	増田 智子
	農業、行政運営	